



人と地球の未来に
ベストアンサーを。

2024年における長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」策定に際し、ステークホルダーとの価値共創の新たなあゆみに向けて、理念体系の刷新を行いました。1つが、「経営ビジョン」をより身近でわかりやすい表現に改めたこと。もう1つが、「マテリアリティ」を理念体系の1つに組み入れたこと。応用地質グループは、「経営理念」「経営ビジョン」「マテリアリティ」の3つを理念体系とし、これらの追求・実現を目指します。

Materiality マテリアリティ

事業活動における マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現
- 5 脱炭素への取り組み
- 6 人的資本活性化による価値創造
- 7 技術革新による価値創造
- 8 コンプライアンスの徹底

経営基盤となる 組織活動における マテリアリティ

理念 体系

■ 表紙について

私たちのソリューション領域は、地球全体に広がっています。人と地球の課題解決に挑み、地球科学に基づく知見と先進技術を融合することで、複雑化する社会課題に対する最適解を創出し続けています。

その価値創造をさらに高度化するため、私たちは日々研鑽を重ねています。経営ビジョン「人と地球の未来に ベストアンサーを。」は、こうした使命を端的に表現したものです。

本ビジョンの実現に向け、「防災・インフラ」「環境・エネルギー」「国際」の3つの事業セグメントにおいて事業の深化を図るとともに、地球を構成する「大空」「大海」「大地」のすべてを対象に、地球環境の保全とレジリエンス向上に貢献するソリューション技術・サービスの開発および提供を推進しています。

表紙に描かれた地球と重なり合う3つの円は、これらの事業領域を象徴するとともに、グループ一体経営によるシナジー創出と、地球全体を包括的に捉える価値創造の姿勢を表現しています。

Management Vision 経営ビジョン

人と地球の未来に
ベストアンサーを。

～持続可能な社会を実現するために。～

Contents

Ⅰ イントロダクション 理念と価値創造

理念体系 01

応用地質とは

①スピリット 03

②ベストアンサー追求のあゆみ 05

価値共創プロセス

①全体像 07

②マテリアリティの追求 09

Ⅱ 第1章 トップインタビュー

社長メッセージ 11

CFOメッセージ 19

特集：DXで切り拓く新たな未来像 23

Ⅲ 第2章 セグメント戦略

セグメント戦略 27

防災・インフラ本部の取り組み 29

環境・エネルギー本部の取り組み 33

国際グループ本部の取り組み 37

Ⅳ 第3章 サステナビリティ

サステナビリティ 41

脱炭素への取り組み 43

人的資本活性化による価値創造 47

コンプライアンスの徹底 55

Ⅴ 第4章 ガバナンス

コーポレートガバナンス 57

指名・報酬委員会委員長メッセージ 61

役員構成 63

リスクマネジメント 65

Ⅵ 第5章 データ編

応用地質グループのあゆみ 67

財務・非財務ハイライト 69

主要財務データ（連結） 71

事業拠点 73

グループ会社 74

有資格者/認証取得 75

会社・株式の概要 76

報告対象

期 間 2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）

※上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組 織 応用地質グループ

※将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

■編集方針

本統合報告書は、応用地質グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまを対象に、当社グループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えし、ご理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまとの価値共創の循環へとつなげていくことを目指して制作しております。「統合報告書2026 ISSUE」では、前年度版の内容を踏襲しつつ、当社グループの経営がマテリアリティの追求に基づいたものであること、そのために今、どのような取り組みに注力しているのかについて、可能な限り関係者のご説明するスタイルを取りながら説明内容の深化・拡充を図っております。当社グループのサステナブルな経営にご注目ください。

Management Philosophy 経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に
貢献する

1957年、応用地質は「地質工学の創造」を旗印に、
地質調査会社としてスタートしました。

地質工学の創造とは、理学分野である地質学を
土木・工学分野に応用し、2つの分野の境界領域を
開拓することで新しい市場の創造を目指したものです。
今でもこの創業当時のフロンティア精神は受け継がれ、
デジタル技術との融合や異業種との
オープンイノベーションにより、
新たな市場の創造に挑戦しています。

防災・
インフラ

国内では老朽化が進む社会インフラの維持管理や国土強靱化投資の拡大が進む一方、海外でもインフラ需要が拡大しています。物理探査や維持管理、減災ソリューション、地盤調査技術の展開により、安全性と品質の向上を支えています。

計測・情報
システム

地盤・環境・災害リスクに関するモニタリングや事業継続計画（BCP）支援の需要拡大を背景に、計測機器とデータサービスを強化し、企業や自治体、インフラ管理者などにおけるリスク管理の高度化と事業継続力の向上を支えています。

自然環境・
資源循環

生物多様性保全や水資源管理など環境課題への対応に加え、脱炭素や循環型社会に向けた需要が拡大しています。これらの課題に対応するサービス提供と政策・計画支援の強化により、持続可能性向上を支えています。

GX・ブルー
エコノミー

再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要拡大を背景に市場が成長しています。洋上風力発電支援などの関連サービス強化と、調査・設計・モニタリング技術の活用により、エネルギー転換とGXの進展を支えています。

資源・
エネルギー

従来の資源開発中心から再生可能エネルギーへの転換が進み、新たな需要が拡大しています。石油・ガス分野で蓄積した地盤調査技術を洋上風力向けに最適化し、成長市場への展開を進めています。

防災・
インフラ

計測・情報
システム

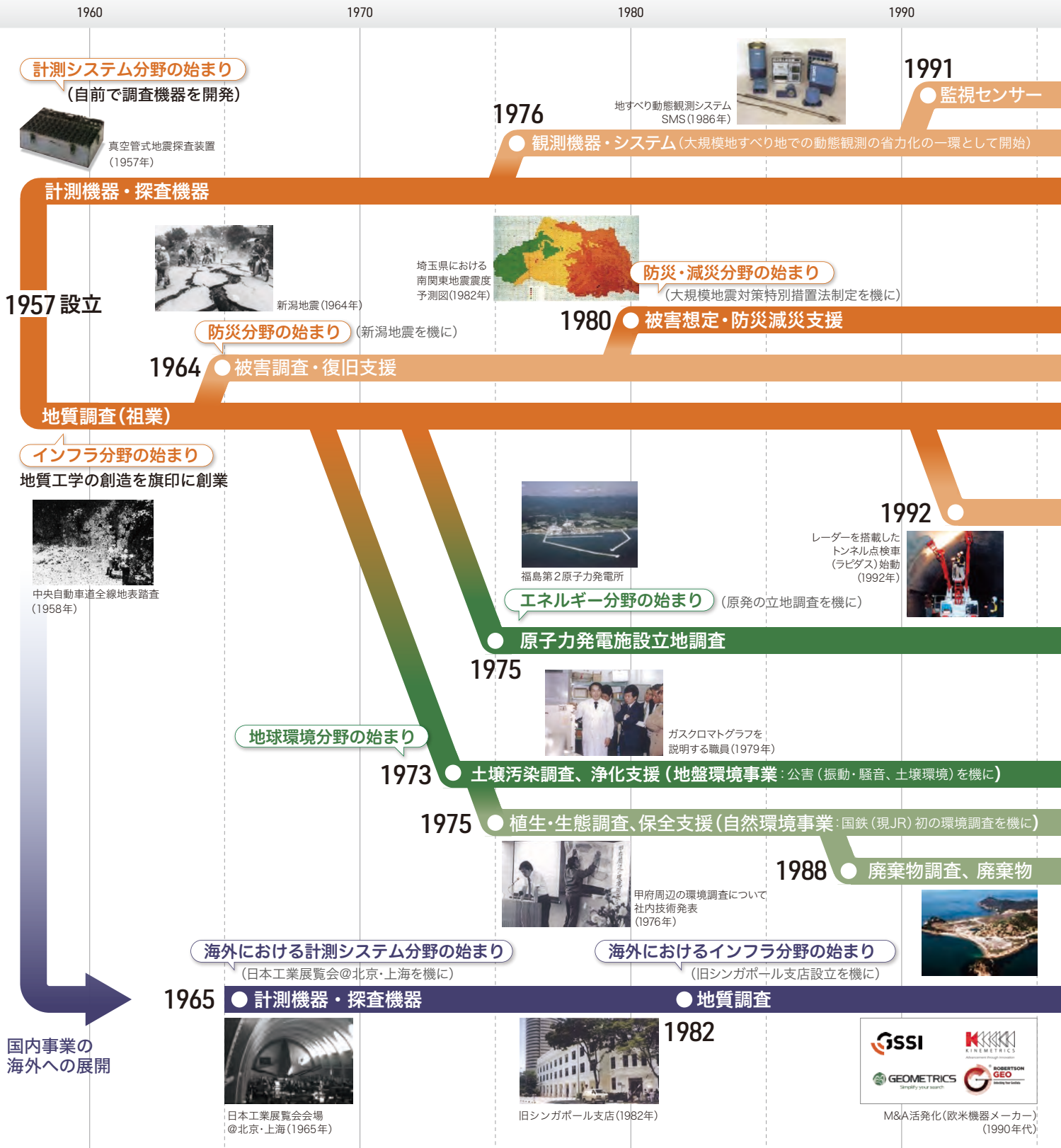


自然環境・
資源循環

GX・ブルー
エコノミー

資源・
エネルギー

創業以来、応用地質グループは、人と地球の未来に
ベストアンサーを提供することを通じて、
事業分野を着実に広げてきました。



当社は、「地質工学の創造」を旗印に1957年に設立し、祖業である「地質調査」を開始しました。同時に、地質調査に必要不可欠な「調査機器」を自前で開発・製造するメーカー機能も具備し、創業当初から、ソフトとハードを一体的に展開するソリューションカンパニーとしてあゆんできました。その後、防災・減災事業や情報システム事業へと領域を広げ、現在の「防災・インフラ」セグメントへとつながっています。また、地質調査にまつわるソリューションを総合的に展開する過程で、市場ニーズの高い地球環境を保全する各種ソリューションや、エネルギー関連分野(再エネを含む)の展開へと広がり、現在の「環境・エネルギー」セグメントへとつながってきました。さらに、国内で蓄積してきた技術やノウハウを海外へと展開する取り組みも、設立から8年後の1965年からスタートし、現在の「国際」セグメントへとつながっています。

2000



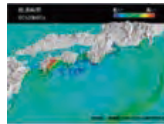
K-NET設置
(北海道の観測点)
(2004~2006年)

2010

2020

・システム (Kinemetrics 社買収を機に)

帰宅支援マップ(昭文社)
編集協力(2006年)



津波シミュレーション
(2011年)

令和6年
能登半島地震
(2024年)



情報システム分野の始まり

2010

● 土地情報支援



路面下探査車開発
(2010年)

DX銘柄2022
(2022年)



応用生態工学研究所開設
(1998年)



洋上風力発電(2017年~)

● 洋上風力発電施設立地調査

2017

再エネ分野の始まり

(再エネ海域利用法制定を機に)

処理支援(資源循環事業: 不法投棄問題意識の高まりを機に)

香川県豊島産業廃棄物対策業務
(写真: 読売新聞/アフロ)
(1994年)



東日本大震災
災害廃棄物
(2011年)



令和6年
能登半島地震
災害廃棄物
(2024年)

NASA火星着陸探査機搭載の
地震計パッケージを共同開発
(Kinemetrics 社) (2018年)



M&Aにより東南アジア拡大
(シンガポール企業) (2019年・2022年)



創業以来積み重ねてきたベストアンサー追求のあゆみを基礎に、
新たなベストアンサーの追求へ

経営の
羅針盤

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。
～持続可能な社会を実現するために。～

社会課題の解決

社会課題・メガトレンド

セグメント戦略の推進

3セグメントによる事業展開

顧客課題・社会課題を起点に、地球科学の知見・データ・技術・人材を組み合わせる価値変換モデル

セグメント	顧客・社会課題
防災・インフラ	インフラ老朽化、災害リスク、維持管理高度化
環境・エネルギー	脱炭素、再エネ導入、環境保全、自然共生
国際	海外インフラ整備、計測・探査需要、地政学・市場変動

6つの活用資本

ビジネスモデル

人的資本

高度専門人材／
有資格者／
現場対応力

従業員数 2,718人
技術士数 821人

社会
関係資本

顧客・行政・地域・
パートナーとの
共創関係

官公庁受注
比率 62.2%
民間受注比率 37.8%

自然資本

地盤・海洋・
生態系・気候・
再エネ・資源

GHG排出量
Scope1・2 5,103t-CO²
GHG排出削減
貢献サービス数 4

3セグメントを支える価値創造基盤

気候変動対応・人的資本・技術革新・ガバナンスを
経営に組み込み、3セグメントの価値創造を支える

分類	組織・社会課題
気候変動	脱炭素、温暖化抑制
人的資本	人材確保・育成、人口減少
技術革新	技術高度化、IT・AI進化
ガバナンス	内部統制・監査、透明性の担保

サステナブル経営の強化

成長課題

「働きやすさ」と「働き

OYOサステナビリティビジョン2030

2030年の
ありたい姿

- 100年企業に向けた持続的成長
- 社会課題の解決に貢献する企業
- 「働きやすさ」と「働きがい」を実現する企業

OYO中期経営計画2026

基本方針

- セグメント戦略の推進（事業戦略）
- バランスシートの最適化（財務戦略）
- サステナブル経営の強化（機能戦略）

に貢献する企業

自然災害の頻発化・激甚化、社会インフラの老朽化、
脱炭素・循環型社会、自然共生、国際市場の拡大

防災・インフラ、環境・エネルギー、国際の3セグメントを通じて、顧客課題・社会課題を起点に、社会課題解決型ソリューションを展開する事業戦略

社会課題解決型ソリューション

調査・計測・解析・評価・モニタリング・コンサルティング・
センサー・ICTを組み合わせたソリューション群

サービス例

路面下空洞探査、地盤3次元化、ハザードマッピング、
トンネル点検

洋上風力発電支援、土壌・地下水汚染調査、
生物多様性調査、OECM支援

計測機器・探査機器、海外インフラ関連ソリューション、
グローバル展開サービス

顧客課題の解決・ 社会実装効果

分類	顧客・社会価値
インフラ	インフラリスクの可視化、予防保全、維持管理高度化
防災減災	災害リスクの把握、被害軽減、地域レジリエンス向上
環境エネ	環境負荷低減、資源再生、再エネ導入支援
自然共生	生態系保全、自然共生支援

マテリアリティの追求（次頁へ）

事業活動による
マテリアリティの実現

100年企業に向けた持続的成長

アウトプット

組織活動を通じた価値創造施策

気候変動対応・人的資本・技術革新・
ガバナンス強化の実行施策とKPI管理

実行施策例

GHG排出削減・削減貢献の見える化

人的資本投資・健康経営・エンゲージメント向上

DX推進、IT・AI活用、知財活用、サービス開発

コンプライアンス・リスクマネジメント・情報開示

気候変動対応、人的資本活性化、技術革新、ガバナンスを通じて、
3セグメントの価値創造を支える経営基盤を強化

アウトカム

分類	顧客・社会価値
気候変動	環境負荷低減、脱炭素経営の定着
人的資本	人材の能力発揮、働きやすさ・働きがいの向上
技術革新	ソリューションの高度化、新規価値創出
ガバナンス	信頼性向上、リスク低減、事業継続性向上

人的資本・技術・ 経営基盤の向上

マテリアリティの追求（次頁へ）

組織活動による
マテリアリティの実現

収益性向上／人的資本活性化／技術革新
／リスクマネジメント／持続的成長

「働きがい」を実現する企業

応用地質グループは、マテリアリティの追求を通じて、価値共創を目指しています。

▼ 事業活動におけるマテリアリティ

顧客課題の解決・社会実装効果	
分類	顧客・社会価値
インフラ	インフラリスクの可視化、予防保全、維持管理高度化
防災減災	災害リスクの把握、被害軽減、地域レジリエンス向上
環境エネ	環境負荷低減、資源再生、再エネ導入支援
自然共生	生態系保全、自然共生支援

マテリアリティ	主な取り組み	中期経営計画 (2024~2026)	
スマートな社会インフラの整備	- 社会インフラ構造物のメンテナンスに関わる業務支援 - 長寿命化サービス・生産性向上サービス	- 市場特性に則した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図る - グループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図る	
自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり	- 自然災害の被害軽減対策支援 - レジリエントなまちづくり支援		
脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成	- 再生可能エネルギー主力電力化への移行 - 地域性を活かした地域循環共生圏の構築		
豊かな自然共生社会の実現	- 豊かな自然共生社会の実現 - 生態系を活用した防災・減災への対応		

アウトカム

分類	顧客・社会価値
気候変動	環境負荷低減、脱炭素経営の定着
人的資本	人材の能力発揮、働きやすさ・働きがいの向上
技術革新	ソリューションの高度化、新規価値創出
ガバナンス	信頼性向上、リスク低減、事業継続性向上

人的資本・技術・経営基盤の向上

マテリアリティ	主な取り組み	中期経営計画 (2024~2026)	
脱炭素への取り組み	- GHG排出量を削減、環境負荷を低減する 2030年までにScope1および2を実質ゼロにする	- 組織活動による脱炭素の取り組み(直接的削減) - 事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)	
人的資本活性化による価値創造	- 多様な人材が能力を発揮できる環境整備を推進する - すべてのステークホルダーの人権が尊重される環境を構築・維持する	- セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオ拡充 「働きやすさ」と「働きがい」の実現	
技術革新による価値創造	- 未来につながる技術革新を推進する - 知的財産を含む無形資産の活用による技術革新を実現し、価値創造につなげる	市場ニーズに即したイノベーション開発投資	
コンプライアンスの徹底	- 社員が倫理的に行動できる環境づくり、企業倫理・コンプライアンス文化を構築する 「社会から信頼され、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献する企業」を目指す	安全体験センター設置	

▲ 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ

	KPI	2025年実績 (前年比増減)	中計目標 (2026年)	長期目標 (2030年)
	防災・インフラ セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】 302億円(+31億円) 【営業利益率】 5.0%(+1.1pt)	【売上高】 290億円 【営業利益率】 7.0%	連結業績目標 【売上高】 1,000億円以上 【営業利益率】 10%以上 【ROE】 8%以上
	環境・エネルギー セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】 298億円(+11億円) 【営業利益率】 10.3%(+0.2pt)	【売上高】 300億円 【営業利益率】 9.6%	
	国際 セグメント 【売上高】 【営業利益率】	【売上高】 166億円(△22億円) 【営業利益率】 ―%(前年は2.1pt)	【売上高】 190億円 【営業利益率】 7.0%	

事業活動による
マテリアリティの実現

100年企業に向けた持続的成長

	KPI	2025年実績	中期～長期目標	
	GHG排出量 (Scope1、2)※ 直接的削減	5,103t-CO ₂ (約2,000t-CO ₂ 減※2022比)	【2026年目標】 3,000t-CO ₂ 以上削減 (2022年比) ▶	【2030年目標】 実質ゼロ
	GHG排出量 (Scope1、2)※ 間接的削減	検討済みのサービス数 4件 (2025削減実績:5.9t-CO ₂)	排出削減の可能性の検討	
	人的資本投資	10億円 (2024-2025 累計)	【2024年-2026年累計目標】 10億円	
	従業員エンゲージメントスコア (単体)	+1ポイント (2023比)	【2026年目標】 +3ポイント以上 (2023年比) ▶	【2030年目標】 70ポイント以上
	女性管理職割合	11.8%	【2026年目標】 10%以上 ▶	【2030年目標】 15%以上
	健康経営戦略マップ アウトカム指標(単体)	—	各指標の達成	
	新人事制度構築 (単体)	構築完了	2026年度 運用開始	
	イノベーション 開発投資	49.3億円 (2024-2025 累計)	【2024年-2026年累計目標】 80億円	
	労働災害による 死亡事故	ゼロ	【毎年の目標】 ゼロ	

組織活動による
マテリアリティの実現

※GHG:温室効果ガス(Green House Gas)
Scope 1: 自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
Scope 2: 自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

Top Interview

社長メッセージ

企業価値の最大化に向け、 グループ一体経営の実現へ

「OYOサステナビリティビジョン2030」

アクションプラン「OYO中期経営計画2026」

基本
方針

1

セグメント戦略
の推進

2

バランスシート
の最適化

3

サステナブル
経営の強化

サステナブルな社会の実現への貢献に向けて…

マテリアリティ追求型経営

経営理念×経営ビジョン×マテリアリティの
三位一体の理念体系に基づく
経営を推し進める

応用地質グループの持続的成長に向けて…

OYOグループ一体経営

利益ある高成長を実現するために、
市場・顧客対応によりシフトした
セグメント体制に基づく事業運営を推し進める

中長期的な企業価値の向上

A portrait of Yōichi Tanino, the Representative Executive Director, from the chest up. He is a middle-aged man with grey hair, wearing a dark blue suit, a white shirt, and a patterned tie. He is standing with his hands clasped in front of him. The background is a solid light blue.

代表取締役社長

天野 洋文

当社グループは、創業以来「地質工学の創造」という経営理念のもと、地質・地盤に関わる専門的知見と技術を基盤に、土木、防災、環境などの分野との境界領域を切り拓き、人々の安全・安心を支える社会基盤の整備や災害に強いまちづくり、自然環境の保全、資源・エネルギーの安定供給に貢献してきました。

現在は、「防災・インフラ」「環境・エネルギー」「国際」の3つのセグメントを、マテリアリティおよび市場・顧客を起点とする戦略単位として再定義し、社会価値と事業価値の両立を目指す「マテリアリティ追求型経営」を推進しています。この方針のもと、長期ビジョンである「OYOサステナビリティビジョン2030」を策定し、その実現に向けたアクションプランとして「OYO中期経営計画2026」を推進しています。

一方で、本中期経営計画の開始以降、グローバル環境は急速に変化しており、想定を超える市場動向や地政学的リスクが顕在化しています。これに伴い、当社グループの業績も外部環境の影響を受け、不安定な側面が見られています。

こうした状況を踏まえ、2026年12月期は中長期的な企業価値の向上に向け、「OYOグループ一体経営」を基軸とした経営基盤の強化に注力し、収益性の改善と持続的成長の両立、すなわち「利益ある成長」を実現してまいります。

Q

「OYO中期経営計画2026」の進捗について、まず、評価とポイントをお聞かせください。

A

売上・利益の成長が当初の想定どおりには進まず、中計業績目標の達成は未達を予想。

本中計期間の連結業績は、初年度(2024年12月期)は大幅な増収・営業増益と良好なスタートを切ったものの、外部環境の要因から、2025年12月期は増収基調を確保したものの営業減益となり、最終年度(2026年12月期)は逆に、減収となる中で営業利益は増益基調を回復する見込みです。

また、本中計の3つの業績目標「売上高780億円以上」「営業利益率8%以上」「ROE6%以上」に対して、本中計最終年度(2026年12月期)の見通しでは未達となる予想を公表しております(→詳細は下表「OYO中期経営計画2026」の業績推移 参照)。

防災・インフラセグメントや環境・エネルギーセグメントなどの国内事業においては、セグメント再編や地域戦略推進などの構造改革、イノベーション投資、人的資本投資などの成長投資は着実に進展し、売上、利益の改善にもつながってきています。一方で、国際セグメントの業績悪化は複数の要因が同時に発生したことが主要因だと考えていますが、比較的小規模な市場や代理店に依存した営業展開など、この2年間で顕在化した内部環境上の課題については迅速に対応していく必要があると考えています。それぞれのセグメントで成長の現れ方には差がありますが、共通して言えるのは「どの市場でどの価値を提供するのか」という戦略の軸は、この2年間で明確になったと認識しています。

A

外部環境は、中長期的には持続的な拡大が見込まれる成長市場。

まず、外部環境を中長期的な視点から見ると、防災・インフラセグメントと環境・エネルギーセグメントの事業エリアである国内市場については、持続的な拡大が見込まれる成長市場であると認識しています。防災・インフラセグメントでは、自然災害に強いインフラ整備や国や自治体の防災計画に関わる地震・津波・火災などの被害予測、防災計画の策定支援、モニタリングシステムの開発・設置・更新、社会インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築などの需要が旺盛です。環境・エネルギーセグメントでは、地球温暖化の進行に伴う洋上風力発電事業化支援、生物多様性の保全を中心とした「自然環境分野」、土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした「生活環境分野」など、多様な社会・環境課題を背景に、国・地方自治体主導のもと民間企業・団体を巻き込みながら加速しています。国際セグメントの事業エリアである海外市場では、欧米・アジアを中心にインフラ建設や長寿命化・強靱化を支える非破壊検査機器の開発・製造・

■ 「OYO中期経営計画2026」(2024年12月期～2026年12月期)の業績推移(連結)

	本中計期間の実績・予想				本中計目標値
	2023年 (実績)	2024年 (実績)	2025年 (実績)	2026年 (予想)	2026年 (目標)
売上高	656億円	740億円	762億円	750億円	780億円以上
営業利益	28億円	43億円	41億円	42億円	—
営業利益率	4.3%	5.9%	5.4%	5.6%	8%以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円	40億円	43億円	39億円	—
ROE	5.6%	5.3%	5.6%	5.0%	6%以上

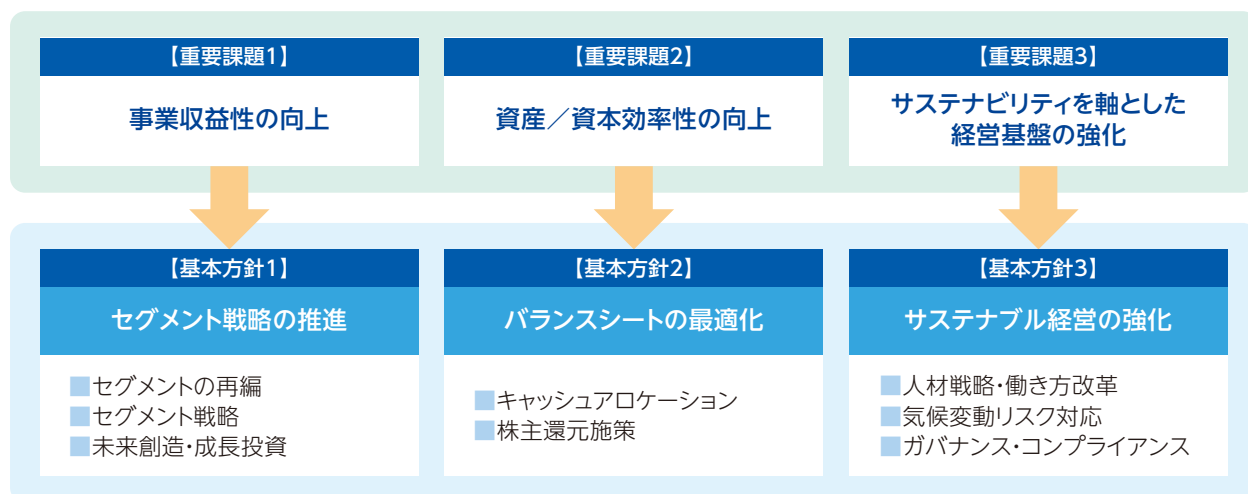
販売、防災・資源・エネルギー開発に関わる地震観測システムのサービスへの需要が見込まれ、中長期的には国内と同様に拡大が見込まれる市場であると認識しています。

中長期的な成長を見込む一方で、外部環境は常に想定外の変化を伴うことも事実です。国内市場では、前述の洋上風力発電分野における詳細調査需要の一時的な減速は、公募・入札スケジュールの後ろ倒しや開発計画の一部不確実性が生じるといった想定外の事態が背景となっています。また、海外市場では、米国政府予算削減等の政策的影響、欧米洋上風力市場の急速な縮小、さらには新規開拓市場の1つと目していた中東エリアにおける地政学的リスクの発生も、想定外のマイナス要因となりました。これら外部環境の変化は短期的な業績影響をもたらしましたが、本質的には、こうした変動環境下においても安定的に収益を創出できる事業基盤の構築が十分でなかった点が当社の課題であると認識しています。2025年12月期の米国政府予算削減等の政策的影響による国際セグメントの営業損失への転落は、2026年12月期には回復する見込みと予想していますが、中東情勢を起因とした世界経済の停滞懸念については、今後の国際セグメントの成長戦略に一定の見直しを要する大きな外部要因となってきますので、引き続き注視し、迅速な経営判断を行っていきます。

A 内部環境については、外部環境の変化を見据えた収益基盤強化の取り組みが着実に進展。

次に、内部環境については、これまでの取り組みの成果が着実に現れつつあると考えています。市場特性に即した組織・セグメントとして「防災・インフラ」「環境・エネルギー」「国際」の3つに再編し、新たなセグメント戦略をスタートさせましたが、これにより、市場・顧客軸での組織運営や経営資源の再配置が進み、事業基盤の強化は着実に前進しています。一方で、セグメント戦略を進める中で、当社単体の関連事業部門と関連グループ会社間での組織・人材・技術・研究開発の分断に起因する収益性の課題が明確となり、グループ横断での一体的な運営の必要性が一段と高まったものと認識しております。そのため、当社グループが売上・利益の成長をさらに確かなものとするためには、セグメント戦略を核とした収益基盤を一段と高度化し、その実効性を高めていくことが重要であると考えております。「OYOグループ一体経営」は、一時的な対症療法ではなく、これまで推進してきたセグメント戦略の延長線上に位置づけられ、収益基盤強化に向けた次のステップに向けた取り組みです。セグメントという枠組みに戦略・技術・人材のシナジーを実質的に組み込むことで、当社グループの収益力の最大化を図るとともに、資本効率の向上につなげていきたいと考えています。

■ 「OYO中期経営計画2026」基本方針



Q

次に、本中計のコア戦略である「セグメント戦略の推進」の進捗はいかがですか。

A

それぞれのセグメント方針に基づき、戦略・施策を着実に実行。

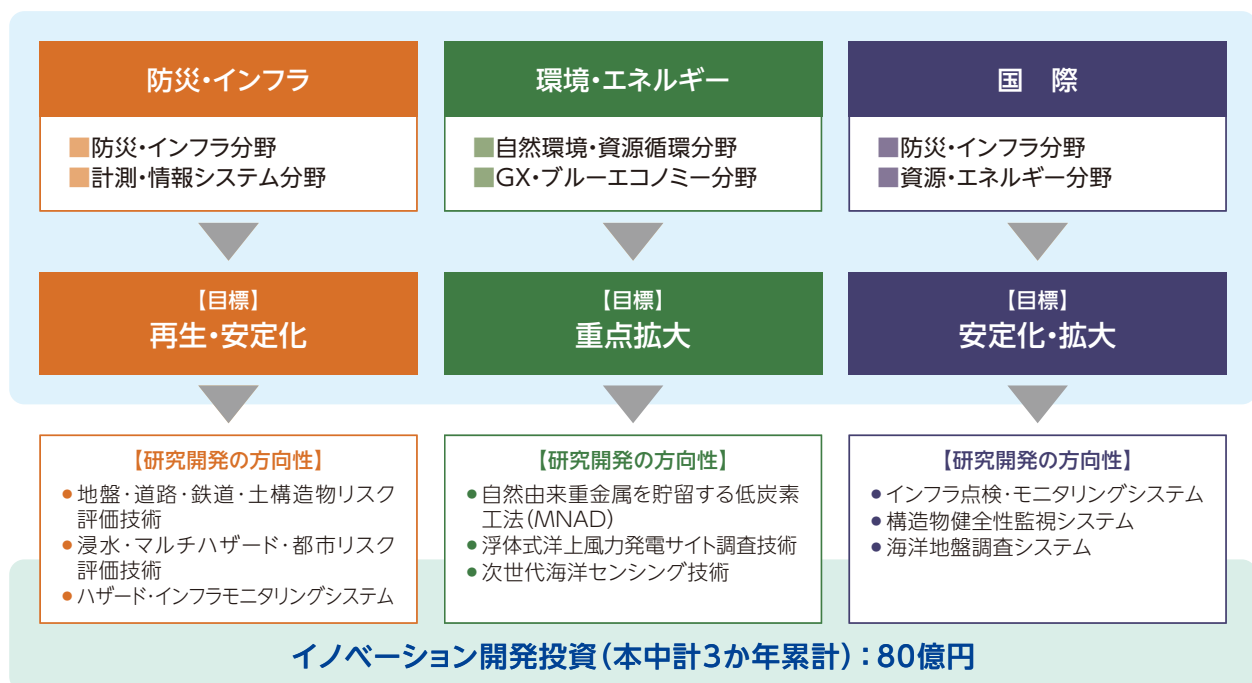
「OYO中期経営計画2026」では、「セグメント戦略の推進」「バランスシートの最適化」「サステナブル経営の強化」という3つの基本方針を設定しています。このうち、私からは、成長戦略に直結している1つ目の「セグメント戦略の推進」について、その進捗状況をご報告します(→「バランスシートの最適化」については、P19-22「CFOメッセージ」参照)。

「セグメント戦略の推進」においては、それぞれ明確な「セグメント方針」を掲げております。防災・インフラセグメントでは「再生・安定化」を掲げ、国土強靱化、社会インフラの老朽化対策の需要を確実に取り込むことで着実にシェアを獲得できていると評価しております。例えば、体制面では、全国各地への拠点や人材の再配置を行うことで、地域の需要を取りこぼしすることなく対応できる営業／業務対応力の再構築が進んでいます。また、ソリューション提供では、民間防災需要に対応した「OYONAVI」の開発など、新規需要開拓の取り組みが新たなフェーズを迎えつつあります(→詳細はP23-26「特集 DXで切り拓く新たな未来像」参照)。

環境・エネルギーセグメントでは「重点拡大」を掲げ、海洋事業に経営資源を重点的に傾斜配分した体制づくりが着々と進行しております。具体的には、「海洋調査コンサルティングファーム」という目指す姿の実現に向かって、洋上風力発電分野の展開を起点に、海底地盤調査、海底電力ケーブルの状態監視や漁業支援、水資源管理、海洋環境保全、ブルーカーボンなど、海洋事業全体へと広がりを見せております。

国際セグメントでは「安定化・拡大」を掲げ、Asia-Pacific(アジア太平洋地域)での旺盛な建設需要への対応、収益性の高い建設機械メーカーへのアライアンス(製品組み込み)、製品開発プラットフォーム化による新製品開発スピードの改善や販売チャネルのグローバル展開力強化など、製・販の両面から変革を推し進めておりますが、急激な外部環境変化には十分に対応できていない状況です。そのため、収益の“安定化”、事業エリアの“拡大”ともに課題が残り、市場戦略の見直しの必要性を強く認識しております。

■ 本中計の基本方針1「セグメント戦略の推進」の概要



A セグメント別の業績目標に対する達成状況は、概して収益性に大きな課題。

次に、セグメント別の業績目標に対する進捗を見ると(→詳細は下表「セグメント別の業績推移」参照)、防災・インフラセグメントでは、「売上高290億円」、「営業利益率7.0%」の目標に対して、2025年12月期の売上高は目標を上回る推移となっていますが、営業利益率は5%前後の水準にとどまっています。環境・エネルギーセグメントでは、「売上高300億円」、「営業利益率9.6%」の目標に対して、2024年12月期、2025年12月期は順調な推移となっていましたが、最終年度(2026年12月期)は、洋上風力発電分野における詳細調査需要の一時的な縮小等により、残念ながら目標の達成は望めない見通しです。国際セグメントでは、「売上高190億円」、「営業利益率7.0%」の目標に対して、売上高は最終年度(2026年12月期)に達成する見通しですが、営業利益率については大きく減速する水準で推移しています。

この進捗によって、営業利益率の低さ、すなわち収益性に大きな課題があり、中でも国際セグメントの収益性の改善が最大の課題であることを認識しています。

Q 2026年12月期は、「OYOグループ一体経営」を重点方針として打ち出しています。考え方や具体的な取り組み内容をお聞かせください。

A セグメントという器に“魂”を吹き込むべく、「OYOグループ一体経営」の実体化へ。

中計初年度(2024年12月期)は、最も大きな機構改革として、市場・顧客を共有する器となる「セグメント」を3つに再編し、構造的変革を行いました。しかし、この段階はまだ、大きな“形”ができたに過ぎません。売上・利益の成長を確かなものとするために、次のステップとして“形”の中に“魂”(=戦略実行力・シナジー創出力)を吹き込む作業が必要となります。すなわち、各セグメントが、“市場・顧客を共有する器”から“戦略・技術・人材を共創する器”へと深みを増すことで、各セグメントの“稼ぐ力”の最大化を図ることができると考えております。

セグメント戦略を進める中で明らかになった課題認識を踏まえ、このような考え方のもと、私たちは、本中計の最終年

■ セグメント別の業績推移(連結)

		本中計期間の実績・予想			本中計目標値
		2024年 (実績)	2025年 (実績)	2026年 (予想)	2026年 (目標)
防災・インフラ	売上高	271億円	302億円	291億円	290億円
	営業利益	10億円	15億円	15億円	20億円
	営業利益率	3.9%	5.0%	5.2%	7.0%
環境・エネルギー	売上高	287億円	298億円	265億円	300億円
	営業利益	29億円	30億円	21億円	28億円
	営業利益率	10.1%	10.3%	7.9%	9.6%
国 際	売上高	188億円	166億円	194億円	190億円
	営業利益	4億円	△5億円	6億円	13億円
	営業利益率	2.1%	－%	3.1%	7.0%

度(2026年12月期)を“セグメントという器に魂を吹き込む期間”と位置づけ、「OYOグループ一体経営」を重点方針として打ち出しました。2025年12月期の1年間をかけてじっくりと検討・準備を進め、2026年1月1日付で、「OYOグループ一体経営」を実体化するための大胆な組織改編を行いました。

A “戦略・技術・人材を共創する器”への深化に向け、大胆な組織改編を実行。

組織改編として、第一に、“戦略”の共創に向けて、「セグメント本部」を新設しました。国内事業においては、セグメント本部長の統括のもと、セグメント内のすべてのグループ会社、すべての組織、すべての人材が、共通のセグメント方針・戦略を追求する一体経営を推し進めてまいります。海外事業を主戦とする国際セグメントでは、Asia-Pacificのインフラ建設に対応する設計、調査事業を統括するAsia-Pacific室とグローバル市場で資源・エネルギー探索、環境・防災インフラ、防衛・セキュリティ分野での機器事業を統括するOYO USAに区分し戦略展開する経営を推進してまいります。第二に、“技術”の共創に向けて、各セグメント本部内に「イノベーション推進室」を新設しました(国際グループ本部は、グループ各社のR&D部門が代替)。これまでの技術開発投資の多くは、グループ各社が個別で実施(=個別最適)していましたが、今後は、「イノベーション推進室」が技術本部やDX推進本部と連携を取りながら、セグメント本部ごとに見極めた戦略的テーマへの集中投下(=全体最適)を実現していきます。

第三に、“人材”の共創に向けて、人事制度と人材育成体制の抜本的な改革をスタートさせました。人口減少や少子高齢化など人口動態の変化に伴って、日本の労働力人口が減少傾向を迎える中、特に技術人材の確保・育成が急務となっており、当社グループとしても、グループ全体で対応していくべき重要課題であると認識しております。「グループ一体経営」という観点に立てば、人事制度も人材育成も会社の枠組みを取り払い、グループ全体を1つの会社と捉えたような運用であるべきです。そこで、新たな人事制度では、グループ会社間の異動を推奨し、人事考課上「加点」評価とするなど従業員のモチベーションを維持しながらグループ全体で人材の最適配置を柔軟に行うことができる環境を整備しました。また、人材育成に向けては「OYOアカデミー推進部」を新設しました。同部が運営する「OYOアカデミー」は、応用地質単体と国内グループ会社のすべての従業員が受講対象となっており、グループ全体の人材力の底上げを目指した教育・育成環境づくりを図っていきます。

こうした組織改編の効果は、もちろんすぐに出てくるものではありません。本中計最終年度の1年間の運用を通じて少しずつ改良を重ね、2027年から始まる次期中期経営計画へとつなげていきたいと考えております。

■「OYO中期経営計画2026」2026年12月期セグメント方針



Q

次期中期経営計画に向けた考え方をお聞かせください。

A

「知的情報サービス企業」という独自のポジションの確立に向け、あゆみを加速。

これまで述べてきたとおり、「セグメント戦略の推進」は「事業収益性の向上」という課題への対応であり、「OYOグループ一体経営」はその推進力を高めるための重要な方策です。では、私たちはその先にどこを目指すのか。

私たちが向かうべき姿は、「地球を診る会社」から進化し、「地球の変化を予測し、社会の意思決定を支える会社」です。

当社はこれまで、地質・地盤・環境・防災の専門企業として、見えない地下や自然のリスクを調査・評価し、社会に伝える役割を担ってきました。しかし、気候変動の進行、自然災害の激甚化、インフラの老朽化、エネルギー転換、生物多様性の保全、資源循環、都市の再編など、人と地球をめぐる課題は今後さらに複雑化していきます。

その中で求められるのは、個別の調査結果にとどまらず、多様なデータを統合し、将来のリスクや可能性を可視化し、社会の意思決定を支える力です。

当社が長年蓄積してきた地質・地盤・環境分野の知見、現場で磨いてきた技術に、センサー、AI、デジタルツイン、シミュレーションといったデジタル技術を融合することで、国土や都市、企業活動のリスクを常時把握し、より適切な判断を支えることが可能になると考えています。

すでに、地中可視化サービス※1や「OYO Tracker 4D」※2、防災・危機管理総合サービス「OYONAVI」、IoT防災センサーを活用したハザードマッピングソリューションなど、複数の情報サービスを展開しています。これらは、当社グループの競争優位性の核となるものであり、従来の地質調査会社、建設コンサルタント、計測機器メーカーという枠を超え、「人と地球の未来に関わる情報」を社会に提供する基盤です。こうした強みを起点として、当社グループは「知的情報サービス企業」という独自のポジションの確立を目指してまいります。

そのため、次期中期経営計画では「OYOグループ一体経営」のもと、「セグメント戦略」をさらに深化・本格化させ、「知的情報サービス企業」としての変革を一層加速させていきます。2026年12月期は、この次期中期経営計画の策定に向けた重要な一年と位置づけ、戦略および施策の具体化を進めてまいります。また、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みの進捗については、定量・定性の両面から継続的に開示してまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続き中長期の視点からご評価いただければ幸いです。

当社グループは、企業価値の持続的向上に向けた取り組みを着実に実行してまいります。

※1「地中可視化サービス」:

埼玉県八潮市(2025年)の道路陥没事故のように、社会インフラ老朽化に端を発した事故が頻発。同サービスは、こうした事故を未然に防ぐ技術として開発したものであり、3次元での地中埋設物の位置情報をオンデマンドで提供し、安全かつスマートな地下掘削工事をサポート。

※2「地盤4次元モニタリング OYO Tracker 4D」:

3次元調査から4次元モニタリングへと進化したサービス。トンネル等の地下構造物の施工において、施工深度付近や地表付近の地盤の変化を施工進捗に合わせてリアルタイムでモニタリングすることが可能。





代表取締役副社長CFO

平嶋 優一

バランスシートの最適化を 資本市場からの評価の 獲得へとつなげる

当社グループは現在、「中期経営計画2026」(2024～2026年度の3か年計画)において、「事業収益性の向上」と「資産／資本効率性の向上」の2つを重要課題と位置づけ、これに対応するべく、「セグメント戦略の推進」と「バランスシートの最適化」を基本方針に掲げて積極的に取り組むことで、「資本コストや株価を意識した経営」を推し進め、企業価値のさらなる向上、ひいては、資本市場からの評価の獲得へとつなげていきたいと考えております。

今回のCFOメッセージでは、これらの取り組みの進捗状況と今後の方向性についてご説明いたします。

Q

「事業収益性の向上」に向けた「セグメント戦略の推進」の進捗状況はいかがですか。

A

事業収益性の改善は道半ばの状況ながら、各セグメントにおいて“次につながる取り組み”を着実に推し進めております。

「事業収益性の向上」に向けて、「中期経営計画2026」(以下、現中計)の業績目標(2026年度)として「営業利益率8%以上」を掲げておりますが、2025年度の実績(5.4%)、2026年度の業績予想(5.6%)では、まだまだ改善が十分ではない状況となっております。

ただ、各セグメントにおいて、「事業収益性の向上」に向けた“次につながる取り組み”が着実に進められておりますので、予想を上回る成果を目指すとともに、次期以降での成果の拡大へとつなげていきたいと考えております。

具体的にセグメント別の状況を見ますと、まず、「防災・インフラ」では、2026年度の営業利益率を5.2%と予想しております。2026年度より単体の中国支社を復活するなど拠点網をさらに拡充するとともに、技術者人材の地域拠点への配置を厚くし、各地域における業務実施体制の効率化を進めています。足許の国土強靱化関連案件の受注も堅調であり、業績予想以上の数字を期待しております。

「環境・エネルギー」では、2026年度の営業利益率を7.9%と予想しております。2026年度は、洋上風力案件公募スケジュールの関係で一時的に詳細調査案件が見込めないことから保守的な予想としていましたが、日本版セントラル方式の大型基礎調査案件2件を受注するなど、出足は堅調で、業績予想の達成を期待しております。

堅調な国内セグメント(防災・インフラおよび環境・エネルギー)に対して「国際」セグメントについては、中東情勢や米国通商政策の影響が不透明であることから、2025年度に営業損失に転落した業績を、2026年度に黒字回復できるかが課題ですが、「国際」における2026年度の営業利益率は3.1%と予想しております。米国子会社GSSI社が大手ロードローラーメーカーである独Hamm社や米Trimble社に道路舗装の圧密度をリアルタイムで把握するセンサーを

供給開始するなどの動き、そして欧州では、2025年度一年を通してほぼ停止していた洋上風力業務再開の動きなど、市場環境改善の兆しが出てきており、こうした状況を注視し、収益機会をしっかりと捉えていきたいと考えております。

Q

次に、「資産/資本効率の向上」に向けた「バランスシートの最適化」についてはいかがですか。

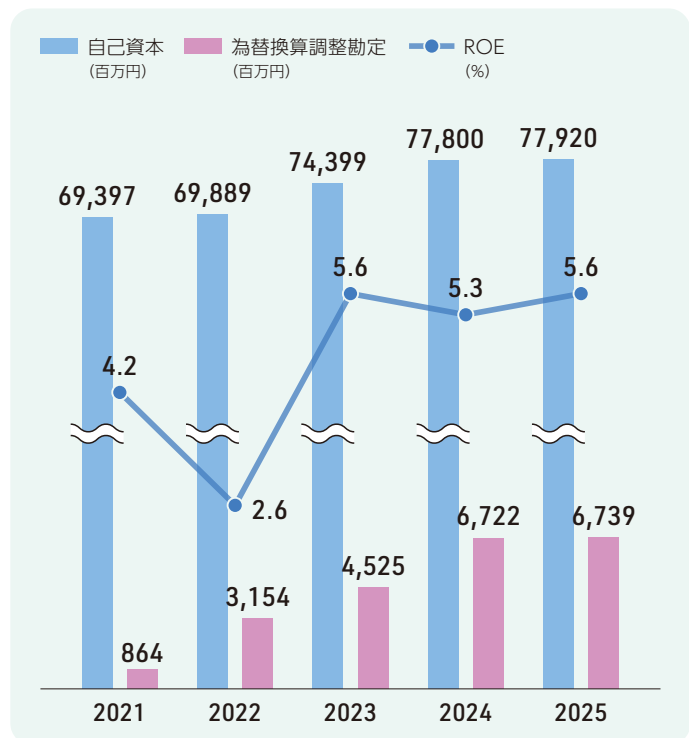
A

ROEは継続して5%を上回っているものの、営業利益率の未達を主因に、中計目標に届かない状況にあります。

「バランスシートの最適化」を実現していくうえでの基本的なKPIとして、現中計の業績目標（2026年度）において「ROE 6%以上」を掲げております。2024年度5.3%、2025年度5.6%、2026年度予想5.0%と、継続して5%を上回って推移しておりますが、上述の営業利益率の未達を主因にROEについても中計目標6%に届かない見込みです。

ROEの分母対策として、積極的な株主還元により自己資本を増やさないという方針で運営しており、2024年12月末比では自己資本はほぼ横ばいの水準となりました。一方、2023年12月末との比較では、円安により為替換算調整勘定が22億円増えたことを主因に自己資本は35億円ほど増加しました。引き続き、分子の利益を増やすべく事業収益性の改善に取り組むとともに、分母の自己資本を増やさない取り組みを継続してまいります。

■ ROEおよび関連指標の推移



A

資本コストの状況を考慮し、長期目標「ROE 8%以上」の早期達成を目指します。

当社は、「資本コストや株価を意識した経営」を推し進め、企業価値をより一層向上させていくことが上場会社としての使命であると認識しており、その観点からも、ROEの改善は現中計・次期中計を含め中長期的な重要課題であります。なお、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しておりますが、当社は、現中計公表時点（2024年2月）において「2030年度までにROE 8%以上の達成を目指す」長期目標を掲げております。

当社の株主資本コストは、CAPM※1による方式で算定していますが、市場金利（リスクフリーレート※2）の上昇により、この2年間で相当程度上昇し、現時点で7%程度と試算しています。したがって、「ROE 8%以上」という長期目標は、できるだけ早期に達成すべき水準であると認識しております。

そして、これを実現するには、事業収益性の改善と自己資本の増加抑制に加えて、事業ポートフォリオの見直しや資産の入れ替え・再編等についても検討していく必要があると考えております。

※1 「CAPM」：資本資産価格モデルと訳され、株主資本コストを求める際に活用される計算式の1つ。

※2 「リスクフリーレート」：銀行の信用リスク等を反映しないリスク・フリーに近い金利

Q

現中計におけるキャッシュアロケーション(資金配分)については、どのような進捗ですか。

A

キャッシュインについては、その拡大に向け、ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化等の施策を着実に推し進めております。

適切な「キャッシュアロケーション」を実行するためのキャッシュインの基本的な方向性として、現中計では、「ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等により、資本効率性の向上を図る」という方針を掲げております。

まず、ノンコア資産の売却については、現中計3か年で10億円を計画していましたが、2024年・2025年の2年間で約37億円の政策保有株式を売却しました。

次に、売上債権回転期間の短縮化については、お客さまのご協力を得ながら、取り組みを進めております。特に、大型洋上風力案件では、海底地盤調査だけではなく、現場調査終了後のウインドファーム認証取得支援までの一連の業務を行うことが多く、全体の工期が1年以上というケースが増えているため、売上債権回転期間についてはむしろ長期化する懸念がありました。この問題に対応するため、発注者との地道な交渉により、中間時点で売上債権の大部分を入金していただくことが可能となっており、売上債権回転期間の長期化を回避することができております。

また、グループ内余剰資金の活用についても、2024年度に米国子会社から15百万米ドル(約22億円)を配当で吸い上げ、本体の増加運転資金として活用しております。

これらの結果、2025年12月末の現預金残高は2024年12月末対比で46億円の増加(2023年12月末対比では10億円の減少)となりました。この増加分の内、中間入金分は一時的な増加ですが、政策保有株式売却による増加約37億円については永続的な増加ですので、今後、次期中計期間(2027年度～2030年度)も含めて、成長投資や株主還元を活用していきたいと考えております。

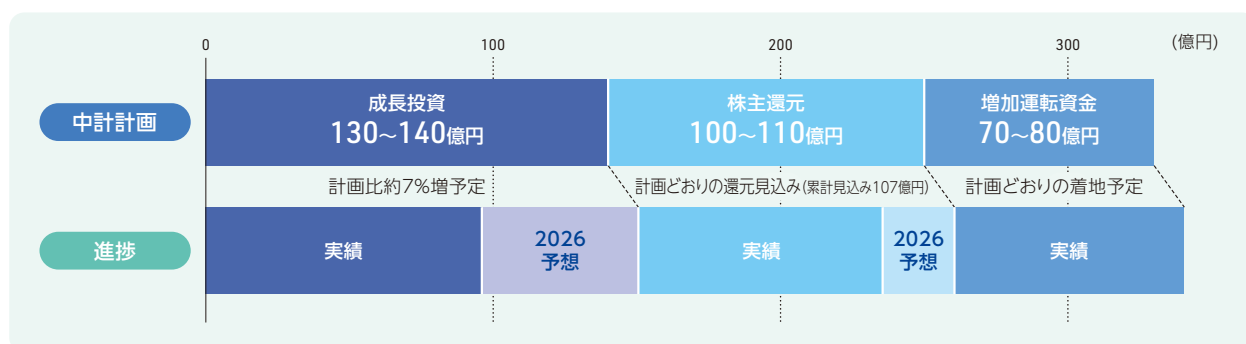
A

資金配分については、「成長投資」と「株主還元」を中心に、経営環境の変化に対応しながら戦略的な実行が行われております。

次に、獲得した資金の配分については、主に、「成長投資」と「株主還元」を中心に戦略的な実行を推し進めております。

「成長投資」は、イノベーション開発投資、人的資本投資、設備投資に対して、当初計画では3か年合計130～140億円としておりましたが、最終的には約150億円まで増加する見込みです。内訳は、イノベーション開発投資75億円、人的資本投資17億円、設備投資58億円という計画です。なお、人的資本投資については、国内グループ全社員を対象とした新たな人材育成策として「OYOアカデミー」の制度導入を行ったこともあり、10億円の当初計画を大幅に上回る水準(17億円)を見込んでおります。

■ キャッシュアロケーション(資金配分)の進捗



これら成長投資については、常に、事業収益性改善効果を検証しながら進めていくことが大事であると認識しております。直接的かつ短期的な効果の検証は難しいものの、例えば、国内では洋上風力海底地盤調査の新技術開発、海外では大手ロードローラーメーカーへの圧密度センサーの供給など、業績への貢献が具体化しつつあるものも出てきており、確実に成長投資による事業収益改善効果が顕在化してきているものと考えております。

「株主還元」(配当+自己株式取得)については、3か年合計100~110億円という当初計画に対して、2024年度40.5億円、2025年度40.6億円、2026年度(予想)25.6億円で合計107億円とほぼ計画どおりの還元を見込んでおります。なお、2026年の自己株式取得については、当社の財務状況やマーケット環境を踏まえて機動的に検討する方針であり、現時点の見込みには含めておりません。

「M&A投資」については、現中計では2024~2025年度の2年間で、三洋テクノマリン株式会社と株式会社ジオファイブの2社の株式を取得し子会社化しました(ジオファイブはその後、応用地質が吸収合併しております)。三洋テクノマリンは当社グループの海洋事業強化に、ジオファイブは計測機器事業の強化に貢献しております。なお、このM&A資金については、有利子負債を活用する方針のもと、銀行借入を活用しておりますが、銀行借入による資金調達、ROEの分解式の一要素である財務レバレッジを上げることを意識したものです。この効果もあり、自己資本比率は2023年12月末の73.9%から2025年12月末には71.8%へと着実に低下し、これにより自己資本比率の逆数である財務レバレッジは上昇しております。

Q

最後に、ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

A

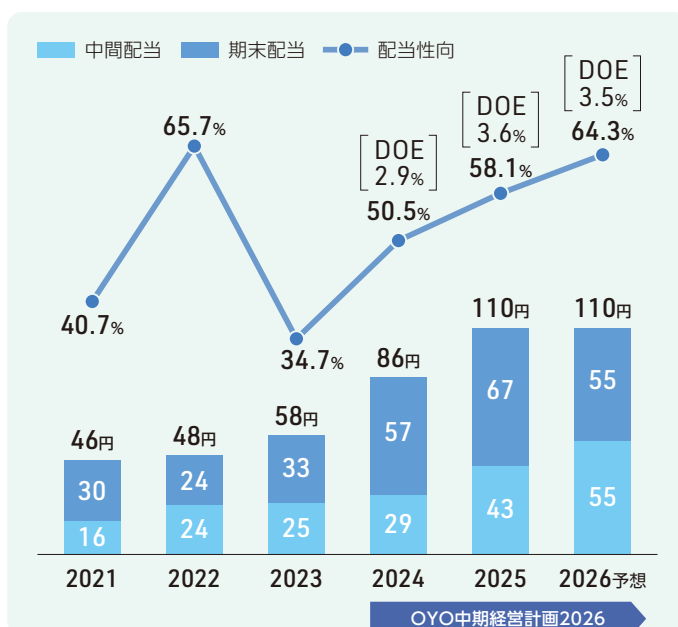
**「PBR 1倍以上」の早期実現に向け、
企業価値／株主価値の持続的な向上を図ってまいります。**

当社のPBRは現在、0.85程度の水準で推移しており、投資家の皆様から十分な評価をいただけていない状況にあるものと認識しております。この事実を真摯に受け止め、「PBR 1倍以上」の早期実現に向けて、引き続き、事業収益性の向上と株主還元の強化による「バランスシートの最適化」に取り組んでまいります。

特に配当については、2025年度には1株当たり24円の増配により、配当性向58.1%・DOE3.6%と2024年度の配当性向50.5%・DOE2.9%から大きく上昇させており、現在の株価水準を基にした配当利回りは3.8%と高い利回りを実現しています。さらに、株主還元の一層の充実と投資家層の拡大を目的として、2026年から株主優待制度を導入いたしました。本制度は、当社株式の投資魅力を高め、株式の流動性向上および中長期保有株主の拡大を図るものです。また、「応用地質・プレミアム優待倶楽部」の活用により、株主データベースの高度化を進めるとともに、IR情報の適時配信などを通じて、株主の皆様との対話をより一層強化していく考えです。

今後も、当社グループの成長戦略を財務面で支え、企業価値／株主価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

■ 1株当たり配当金・配当性向の推移





情報サービス産業への 第一歩となる 「OYONAVI」を提供開始。 攻めのDX戦略が 本格化しています。

執行役員
DX推進本部長
CDO-CISO

松井 恭

「OYONAVI」誕生の背景・経緯

松井: 2023年に社長に就任した天野は、“知的情報サービス産業”への変革を宣言しました。そして、その変革をリードする中核部署として「DX推進本部」が発足され、私が同本部の本部長を拝命しました。これを機に、当社グループは、“DXをベースとした経営基盤”の創造に乗り出しました。当社グループの当時の実情を吐露するなら、DXに対する社員の理解が不十分で、部門ごとに個々の商品・サービスのD(デジタル化)に終始する状況にありました。この状況を打破するべく、既存ビジネスの在り方のX(トランスフォーメーション=変革)を推し進める挑戦を本格化していきました。まずは、DX推進本部が中心となって、「しっかりコミュニケーションをとる」「小さな成果を繰り返し創出していく」「DXの考え方をじっくり啓蒙していく」といった地道な取り組みを継続することから始めました。山口さんの事業部でも同じような課題がありましたよね。

山口: そうですね。当社は1964年の新潟地震が起きた際に、自主的な災害調査団を被災地に初めて派遣したことを契機に、今日に至るまで地震災害のメカニズムの探求や被害の実態調査を全国各地で積み上げてきました。また、長年にわたって国や自治体の防災事業に携わる中

で、専門的な知見やノウハウを蓄積してきました。地震防災の分野では、2024年時点で全国都道府県の8割以上の地震被害想定調査・防災計画策定を担当した実績があります。さらに、国や自治体からは、道路や河川、砂防、港湾、都市計画など、多様な社会インフラの整備事業の発注も受け、その業務の一環として地盤調査を行い、全国の地盤情報や地質リスク情報も蓄積してきました。こうした知見やノウハウ、情報は、他社には決して持つことのできないほどの極めて貴重な“知的財産”です。しかしながら、かつては、各部門内に留め置かれ、一部社員に“職人技”のような形で継承されていただけでした。それが少しずつデジタル化され、データベースとして蓄積され、当社の商品・サービスへの活用も着実に進み、単品として見れば、非常に競争力の高い商品・サービスが数多く生み出されている、というのが近年の状況でした。

松井: そんな知見がまさに当社グループの最大の強みです。私は、本当のDXを実現させるうえで最も重要な前提条件となるのは、“他社が追随できない知見”や“他社にまねのできない基礎技術”を備えていることであると認識しています。その意味では、当社グループはその前提条件を確実にクリアしているばかりか、その潜在能力の高さには、当社に属する身ではあるものの、期待を大き

2026年1月、自然災害リスクの分析・評価～BCPをワンストップで支える防災・危機管理総合サービス「OYONAVI」をリリースしました。これは、「防災とえば応用地質」という多くのお客さまからのご評価にお応えするべく、防災分野における長年の知見やノウハウと、最先端の多様な技術を融合した、当社グループでなければ成し得ない新サービスであると自負しております。この特集記事では、同サービスの開発に携わった2人のリーダーの対談により、開発の背景やサービスの特徴、今後の展望をお伝えします。



執行役員
防災・減災事業部長

山口 和範

く膨らませるほどのレベル感があります。とはいえ、当社グループの従来の商品・サービスの提供形態は、単品の重ね売りのような事態が続いていました。例えば、お客さまに地盤の安全性を確認してほしいと言われれば調査チームを派遣し、安全対策をしてほしいと言われれば防災対策支援チームを派遣するというように、都度のご依頼に応じた単品売りを重ねていくような対応です。お客さまに対し総合的なソリューションとして提供するエコシステム^{※1}が回っていませんでした。そこで、DX推進の目標の一つとして、さまざまなソリューションを1つのエコシステムとして形成し、お客さまにとってわかりやすい形、すなわち、「プラットフォーム」として提供することを目指しました。同時に、社員に対するDXの考え方の啓蒙にもさらに力を入れ、理解の底上げとイノベーション創出のマインドの醸成に取り組みました。

山口: そうしたプラットフォーム化の思想を具体化したものが「OYONAVI」です。防災・減災事業部では、DX推進本部が掲げる目標や取り組みを共有し、当事業部として目指すべき未来像を明確に持ったうえで、その実現に向けてDXを推進することとしました。「災害を“予測し、備え、止まらない”社会を、デジタルと知見で支える防災・減災事業の実現」をビジョンに掲げ、“災害が起きた

ら動く”防災(=事後防災)から、“平時から動く”防災(=事前防災・予測型防災)への転換を目指す方針を明確化しました。このビジョンと方針には、従来の「調査・解析事業」(人が動いた分だけ稼ぐ事業)から、「防災プラットフォーム・サービス事業」(仕組みが利益を生む事業=平時から災害時・復興時までをカバーする継続的なサービス型事業)へと進化を図っていききたい、という強い想いも込められています。そして、こうした考え方にに基づき、DX推進本部との協働によって誕生したのが、「OYONAVI」です。もちろん一足飛びにでき上がったわけではありません。2023年・2024年の2年がかりで準備を進め、2025年に民間企業・団体での試験的な導入・運用を経て、2026年の正式リリースに至りました。

※1「エコシステム」:各専門部署がそれぞれの技術・ノウハウを持ち寄って補完し合いながら単独では生み出せない価値を創造する仕組み

「OYONAVI」の特徴・強み

山口: 「OYONAVI」は、「自然災害から人と事業を守る」を基本コンセプトに開発された防災・危機管理総合サービスです。災害リスクの見える化(災害リスクのマッピング)、地震災害・風水害・土砂災害それぞれの知見や独自データに基づく被害や危険度の予測や災害対策・BCP

対策の支援など、平時から災害時、復旧・復興時までのすべての段階に必要な支援をワンストップで提供するプラットフォーム型サービスとなっています。

松井:「OYONAVI」の利用者である自治体や民間企業・団体の立場から考えれば、地震災害であれ、風水害であれ、土砂災害であれ、自然災害への備えは、最終的にはBCPにつながっていなければなりません。そこで、BCPの実行を支援するために必要なすべての情報を集積した「BCPプラットフォーム」の構築を2025年の優先課題と位置づけて、各事業部との横断的な協業により開発を推し進めてきました。「OYONAVI」は、提供するソリューションのすべてがBCP対策支援につながる仕組みとなっています。

山口: そのとおりです。例えば、地震災害に対しては、被害拡大の抑制と確実な避難につなげるために、気象庁の情報に加え、独自に設置した小型地震計により、震源情報の受信後から約3分で速報値を算出し、約10分でより精度の高い被害想定結果を提供します。そして、その後の迅速な被害対策やBCP対策につなげるために、被害状況については、建物被害、人的被害、ライフライン被

害、交通施設被害、避難者数の5つの可視化を行います。また、水害に対しては、浸水被害をAIで予測し、これをデジタルツイン^{*2}技術により、都市全体から特定エリアや特定施設内まで幅広い浸水シミュレーションを行い、時間変化に伴う被害範囲や浸水状況を可視化することで、より高度で的確なBCP対策につなげることが可能となっています。

松井:「OYONAVI BCP」は、復旧時における支援に焦点を当てたサービスであり、BCP対策の策定から発災後の災害対策業務の遂行・管理までを総合的に支援するソリューションとして開発したものです。これには、BCPの可視化や改善を支援する機能も備わっており、いわば、最も重要なBCP対策のためにすべての情報を集約すると同時に、BCP対策の持続的な高度化に寄与する仕組みを提供しています。

山口: 万一の被災後において、「OYONAVI」の運用は、BCP対策を策定・遂行して復旧を滞りなく推し進め、復旧を完了させた時点で終わるわけではありません。被災から復旧完了までに得られた知見とノウハウをフィードバックして平時の対策強化に活かしていく取り組みが

■ 防災・危機管理総合サービス「OYONAVI」の概要

頻発する自然災害に備える5つのソリューションを、企業・団体様向けに2026年1月より販売開始。

AIやデジタルツイン、IoTセンサーなどの先端デジタル技術と、当社が蓄積してきた地盤・災害データを融合し、地震・風水害・土砂災害のリスク可視化や被害予測、対策支援、BCPの策定・運用までを一体的に提供します。これにより、平時から災害時、復旧時までを通じて高度な意思決定を支援し、防災を「事後対応」から「予測型」へと進化させるプラットフォームとして、継続的な価値創出に貢献します。



The graphic features a globe in the background with the text "企業・団体様向け 防災・危機管理総合サービス OYONAVI". To the right, five service boxes are listed: OYONAVIGHI (Land Risk Analysis Report Solution), OYONAVINMZ (Earthquake Damage Prediction and Disaster Response Solution), OYONAVIDTS (Digital Twin Flooding Response Solution), OYONAVILSM (Landslide Response Solution), and OYONAVIBCP (Disaster Management and BCP Solution). At the bottom left, three award icons are shown: "自治体・民間企業向け BCP策定支援 100件以上", "地質調査 国内シェア 第1位", and "地震被害想定調査 国内シェア 第1位".

重要です。こうしたサイクルを拡大していくことによって、「OYONAVI」の精度がさらに高度化すると同時に、国土強靱化につながっていくものと確信しています。

松井:「OYONAVI」は、調査・分析・対策・モニタリングといった一連の流れをプラットフォーム化した仕組みですが、私は、“プラットフォーム”という言葉を広義に解釈して仕組みを作り上げていくことがX(トランス=変革)の実現には必要不可欠であると思っています。私が定義する“プラットフォーム”は、ICTを活用したシステム基盤のみではなく、提供の仕方や見せ方を含めた“価値の届け方”も含まれる概念として考えています。そこで、「OYONAVI」という命名のもと、幅広い業界でのプレゼンス(存在感)を高めるブランディングにも注力し、サービス全体を体系的に伝える工夫をしています。

※2「デジタルツイン」: 現実空間の建物や構造物などをサイバー空間に双子(ツイン)のように再現したもの。また、それを活用したシステム(3Dモデルなど)。

今後の展望

山口:「OYONAVI」は、今後も継続的な機能拡張とラインアップ強化など、サービスのさらなる強化・拡大

を図っていく計画です。2027年頃までに、自治体や企業からの要望の高い、道路リスクの評価や災害廃棄物の予測などのソリューションをラインアップに加え、「OYONAVI」の防災・危機管理における総合サービス力の強化を図ります。さらに、2029年頃までに、ドローンや衛星画像等の技術トレンドを融合させ、複合災害に対するソリューションも実現したいと考えています。そして、長期目標として、「OYONAVI」を「防災・減災領域における国内No.1の総合サービス」のポジション獲得を目指していきます。

松井: 防災・減災事業部との協働によるDX推進は、「OYONAVI」に結実し、同サービスを通じたX(トランスフォーメーション=革新)のあゆみがようやくスタートしたと言えます。DX推進本部では、他の事業部との協働も並行して進めており、新たなプラットフォーム創出に向けた準備が着々と進んでいます。これと同様に、経営企画本部とエネルギー事業部で構想中の「マリンネクスプロジェクト」(→下図参照)等も今後具体的な実装構築に入っていく段階でDX推進本部が大きく関わっていくことになります。

■「マリンネクスプロジェクト」の概要

再生可能エネルギーの拡大、洋上風力の普及、沿岸域の防災ニーズ、海洋環境保全、ブルーカーボンへの関心が高まる中で、海洋空間を正確に把握し、継続的に活用できる情報基盤の重要性は増しています。

マリンネクスプロジェクトは、当社グループ4社(応用地質、三洋テクノマリン、オーシャンエンジニアリング、日本ジタン)が協働し、海底電力ケーブルのCBIサービスを入口として、海洋の「見える化」「守る化」「使える化」を進め、海洋産業と社会の持続的な発展を支える情報基盤づくりを目指すものです。



Segment Strategy

セグメント本部体制に基づき、
グループシナジーを最大化する

国内事業／国際事業

	[事業分野]	[単体事業部]	[グループ会社]
防災・ インフラ 本部	防災・インフラ分野 計測・情報システム分野	防災・インフラ事業部 防災・減災事業部 情報システム事業部 計測システム事業部	応用計測サービス(株) 応用地震計測(株) 応用リソースマネジメント(株) (株)OX (株)ケー・シー・エス
環境・ エネルギー 本部	自然環境・資源循環分野 GX・ブルーエコノミー分野	地球環境事業部 エネルギー事業部	エヌエス環境(株) オーシャンエンジニアリング(株) 三洋テクノマリン(株) 日本ジタン(株)
国際 グループ 本部	防災・インフラ分野 資源・エネルギー分野		Geometrics, Inc. Geophysical Survey Systems, Inc. Kinemetrics, Inc. Robertson Geologging Ltd.

グループシナジー追求

当社グループは、「OYO中期経営計画2026」において2024年度より、市場特性に即した組織・セグメントへの再編を行っております。主な再編ポイントは第一に、「国際」セグメントの新設です。この数年間で海外事業が順調に拡大し、今後の成長戦略においても重要度がさらに高まることを受けて、海外の市場環境に適した戦略を立案・実行可能な組織・セグメントを新設したものです。

第二のポイントは、国内における事業効率の改善です。従来の組織・セグメントでは同一の顧客窓口への重複営業が発生し非効率を招き、収益性の低下にもつながっていました。そこで、改めて国内の市場特性に対応した組織・セグメントに再編しています。こうして生まれた、新たなセグメント・事業分野・事業体制によって、グループシナジーの最大化と事業収益性の向上を推し進めています。

[対応するマテリアリティ]

[事業機会]

宏栄コンサルタント(株)

東北ボーリング(株)

南九地質(株)

(株)イー・アール・エス*

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

防災・
インフラ関連の
市場・顧客

- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

環境・
エネルギー関連の
市場・顧客

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

国際グループ関連の
市場・顧客

OYO Corporation, Pacific

Fong Consult Pte. Ltd.

FC Inspection Pte. Ltd.

Geosmart International Pte. Ltd.

IRIS Instruments SAS*

※持分法適用子会社

▼ 同本部が追求するマテリアリティ

1

スマートな社会インフラ
の整備

2

自然災害の被害軽減と
レジリエントなまちづくり

3

脱炭素社会、持続的な
循環型社会の形成

4

豊かな自然共生社会
の実現



専務執行役員
防災・インフラ本部長
吉岡 正

防災・インフラ本部

[今後の成長戦略]

DX、AI技術を活用した 高付加価値ソリューション ビジネスの展開へ

取り巻く事業環境、市場動向

2026～2030年度の5か年で実施される「第1次国土強靱化実施中期計画」では、総額20兆円強の事業が全国で展開される計画となっており、防災・インフラ分野は、“国土強靱化”関連業務を核に、中長期的に非常に安定的な需要基盤となっています。一方、計測・情報システム分野は、能登半島災害対応、都道府県被害想定地震観測網更新、火山監視観測網更新等の需要がピークアウトしたものとみられるものの、中長期的には漸増傾向をたどることが見込まれます。

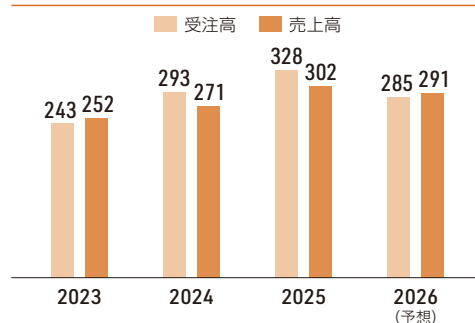
取り組みの方向性

防災・インフラ本部は、地震や豪雨などの大規模自然災害やインフラ老朽化に対し、調査・計測・モニタリングを通じた実践的な防災・減災事業を展開しています。

令和6年能登半島地震では、斜面崩壊や地盤変動などの二次災害防止を目的とした緊急モニタリングを実施し、被災地の安全確保と復旧判断を技術面から支援しました。平時においては、道路陥没リスクへの路面下空洞調査や、地震・土砂・河川災害に備えた常設型モニタリングなど、事故や被害を未然に防ぐ取り組みを推進しています。地中レーダーを活用した路面下空洞調査技術のニーズも高まっており、社会的意義は一層大きくなっています。災害対応から予防保全までを一体で担うことにより、社会インフラのレジリエンス向上に貢献しています。

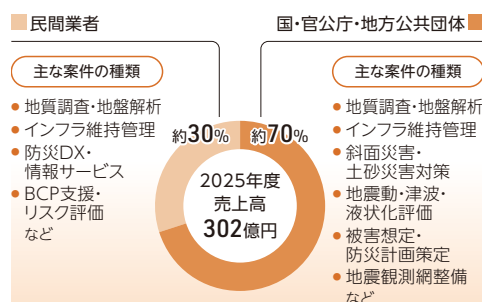
今後は、調査・計測・モニタリング技術を現場における運用とデータ活用まで一体で高度化し、災害対応から予防保全に至るソリューション提供を強化していきます。特に、マルチハザード評価やインフラリスク評価を現場業務に展開し、迅速な意思決定と実効性の高い対策につなげることで、官民の幅広い需要を取り込みます。これにより、現場起点での価値創出を強化し、安定した成長につなげていきます。

同セグメントの受注高・売上高の推移 (億円)

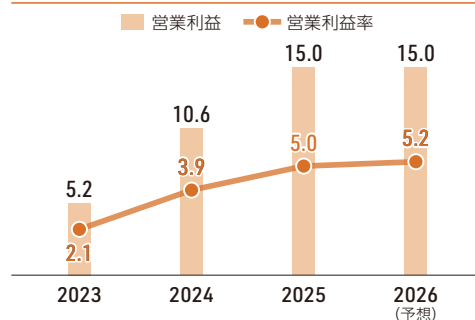


※売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

顧客区分別売上高構成比と主要な案件の概要



同セグメントの営業利益(億円)・営業利益率(%)の推移



[同本部の概要]

中期目標：再生・安定化

基本戦略	1 事業効率化(体制効率化・生産性)	2 選択と集中(製品・サービス・人材)	3 コンサルティング強化
サービス戦略	主力サービス		成長投資分野
	防災・インフラ分野 ● 自然災害予測・想定 ● 生活インフラ、河川・砂防、流域地盤	計測・情報システム分野 ● 地盤・環境・ハザードモニタリング計器 ● 行政支援システム、土地情報提供、BCP支援	● マルチハザード評価 ● インフラリスク評価、公共交通コンサルティング ● 多種多様なモニタリング計器の開発 ● 統合モニタリングシステム
2026年度の方針	体制効率化	● 地域拠点の営業／生産体制を地域市場に合わせ、最適化 ● 戦略的な営業展開+事業機会への積極対応をグループで展開	
	サービス創出	● 地質・地盤のリーディングカンパニーという強みを活かしたサービス創出 ● 新規需要開拓(ex：OYONAVI ⇒ 民間防災需要開拓)	
事業機会と主な取り組み	ターゲット市場	事業機会	主な取り組み
	防災・インフラ分野	老朽化するインフラメンテナンスの需要は引き続き拡大 自然災害激甚化のなか、国土強靱化の国家予算拡大	トンネル・道路・ダム・構造物の物理探査技術、維持管理サービスなどの事業を強化 マルチ災害の減災ソリューション事業を強化
	計測・情報システム分野	地盤・環境・ハザード等のモニタリングなど、土地情報の提供やBCP支援に対する需要が急速に拡大	多種多様なモニタリング計器の開発・提供をはじめとしたBCP関連ビジネスを強化

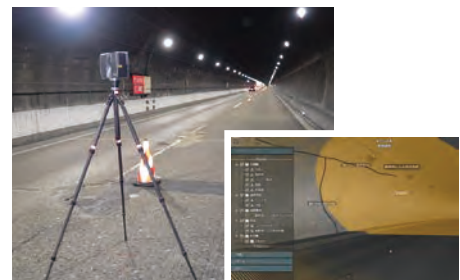
主な製品・サービス



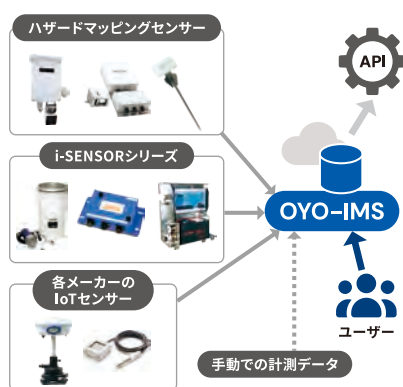
路面下空洞探査サービス



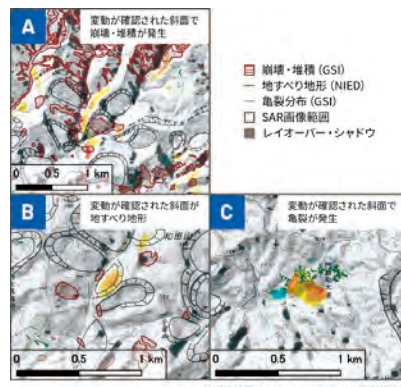
牽引式電気探査システム



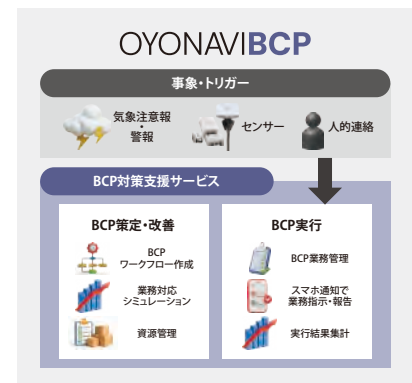
新技術を活用したトンネル点検



統合モニタリングシステムOYO-IMS



SAR衛星画像を活用した地盤変動解析



▶ 防災・危機管理総合サービス「OYONAVI」については、P23-26の特集記事をご覧ください

Segment Strategy

防災・インフラ本部の取り組み

▼ チーム紹介

防災・インフラ本部では、地震や豪雨などの自然災害やインフラ老朽化といった社会課題に対し、調査・計測・モニタリング技術を融合した防災・減災ソリューションを提供しています。災害発生時の緊急対応から、平時における予防保全まで一体的に取り組み、インフラの安全性向上とリスク低減を実現しています。防災DXソリューションやインフラメンテナンスなどを通じ、社会インフラのレジリエンス強化に貢献する専門性の高いチームです。

OYONAVIチーム



大規模災害発生時、自治体や企業の災害対策本部では、限られた資源と錯綜する情報の中で、被害状況の迅速な把握と適切な意思決定が求められます。しかし実際には、情報収集の遅れや分散、判断材料の不足等により、初動対応の遅延や対応の非効率化が課題となっています。当社は、地震・洪水等の被害想定調査および災害発生後の対応業務を通じて蓄積した知見を基に、防災・危機管理総合サービス「OYONAVIシリーズ」を開発しました。本システムの導入により、以下の効果が期待されます。

1. 初動対応の迅速化
2. 意思決定の高度化
3. BCP実行力の向上
4. 業務効率化・人的負担の軽減
5. 平常時からの防災力強化

現在、自治体をはじめ、企業や不動産・物流業界など、多様な分野において導入検討・お問い合わせが拡大しています。災害対応の高度化と業務変革を同時に実現するソリューションとして、幅広いニーズに対応可能です。

トンネル構造物点検チーム

トンネル構造物点検チームは、道路や鉄道のトンネルや橋梁といった構造物の点検・診断を事業者に代わって行っています。老朽化した構造物が増加し限られた予算や時間の中、いかに安全確保や延命化するかという事業者のニーズに対して、点検による的確な状態把握のもと、効果的な対策方法を提案し、最適な構造物の維持管理を支援しています。点検では、レーザースキャナや画像AI診断などの最新技術を活用したより高度な診断結果による長寿命化計画の策定支援サービスを提供しています。これらにより事故を未然に防止し利用者の安全・安心を確保するとともに、事業者における円滑な予算化や事業促進に貢献します。



トンネル構造物点検の様子 ▲

▼ グループ会社紹介

防災・インフラ本部に属するグループ会社（国内）は、連結子会社8社、持分法適用子会社1社の計9社であり、それぞれが防災関連対策のソリューション、社会インフラの維持管理を支援するソリューションなど、業界でも高い専門性を誇る技術・サービスを提供しています。今回は、そうしたグループ会社の中から、独自の知見や技術、データの蓄積等に基づいて新たな価値を提案する、データサイエンスに長けた2社をご紹介します。

応用地震計測株式会社



応用地震計測株式会社
代表取締役社長

原田 譲二

災害の「備え」は進化する。

技術の可能性を広げ安全で強い未来を支える

応用地震計測株式会社は、最先端の地震観測装置の開発・提供から、実効性の高い防災計画の策定までをワンストップで手掛ける防災減災の専門企業です。日本各地の自治体や国が進める地震観測網の構築・更新を支援し、災害の「今」を正しく捉えるインフラを支えています。私たちの役割は、得られた高精度なデータを基に深く解析し、見えない振動を可視化した信頼できる正確なデータをベースに、住居の安全性確認、被災後の企業の早期事業復旧、インフラ整備など地域のリアルな被害想定や実効性の高い防災計画へと落とし込むことで、現場で機能する防災を実装しています。

近年、大規模災害への備えがかつてないほど重要視される中、私たちは「観測技術」と「防災施策」を一体で提供できる唯一無二の企業として、1996年の創業から30年。私たちはあゆみを止めることなく減災の可能性を追求し、人々の命と持続可能な地域社会を全力で守り続けます。

株式会社OX



株式会社OX
代表取締役社長

佐藤 有

応用地質グループの知見と技術基盤にAIを融合し、
建築・土木・社会インフラ領域の課題解決に貢献

株式会社OXは、画像認識AIを活用し、建設・インフラ分野の点検・確認業務を高度化・効率化するAIシステムの開発に取り組んでいます。建設会社や設計事務所などを主な顧客とし、現場で取得される画像・映像データを解析することで、業務負担の軽減と判断精度の向上を支援しています。近年は、応用地質グループの調査・計測・モニタリング技術と連携し、防災・インフラ分野におけるAI活用を推進しています。AIを現場実務に自然に組み込む仕組みとして実装し、安全・安心な社会基盤の構築に貢献しています。

現在は、画像認識AIと生成AIを組み合わせたOXプラットフォームの開発・拡販を進めています。応用地質グループの専門知見をAIに実装し、調査データの解析から文書作成まで、現場で使えるDXとして展開していきます。

▼ 同本部が追求するマテリアリティ

- | | | | | | | | |
|---|----------------|---|------------------------|---|--------------------|---|--------------|
| 1 | スマートな社会インフラの整備 | 2 | 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり | 3 | 脱炭素社会、持続的な循環型社会の形成 | 4 | 豊かな自然共生社会の実現 |
|---|----------------|---|------------------------|---|--------------------|---|--------------|

環境・エネルギー本部

[今後の成長戦略]

応用地質グループ総力で 環境とエネルギーの 持続可能性を追求

専務執行役員
環境・エネルギー本部長
岩下 信一

取り巻く事業環境、市場動向

自然環境・資源循環分野では、地熱・CCS(二酸化炭素回収・貯留)・原子力等の発電所関連需要の拡大に加え、災害廃棄物処理計画義務化や地域生物多様性増進法施行等の法制度整備の進展など、事業機会は中長期的に増大傾向にあります(2026年度内は不確実)。また、GX・ブルーエコノミー分野については、主力の洋上風力発電関連事業において、第1ラウンド再公募や第4ラウンドに伴う詳細調査遅延等が発生しているものの、基礎調査の対象海域は増加傾向にあり、引き続き堅調な推移が見込まれます。

取り組みの方向性

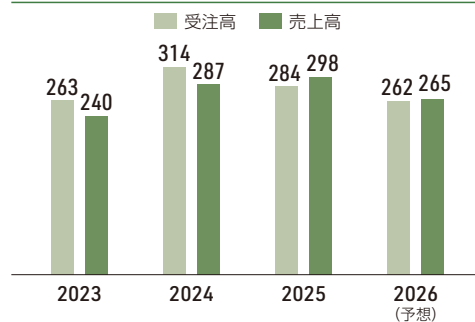
環境・エネルギー本部は、災害廃棄物対策、環境調査、再生可能エネルギー導入支援を通じて、環境保全とエネルギー転換(GX)の両分野において付加価値の高いソリューションを提供しています。特に、令和6年能登半島地震においては、膨大かつ多様な災害廃棄物に対し、自治体と連携して処理計画の策定から実行支援までを一体的に担い、被災地の復旧・復興を技術面から支えるなど、当社の実行力と課題解決力を発揮しました。

平時においては、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野において、調査・環境アセスメントを中核とした技術により、開発リスクの低減とプロジェクト価値の最大化に貢献しています。さらに、海域・陸域にわたる高度な調査・解析技術を基盤に、環境保全とエネルギー開発の両立を実現し、事業全体を通じた付加価値創出に取り組んでいます。

今後は、洋上風力をはじめとする成長市場への対応を強化するとともに、地熱やCCS等の将来事業領域にも積極的に展開し、GX分野における中核事業として持続的な成長を目指します。

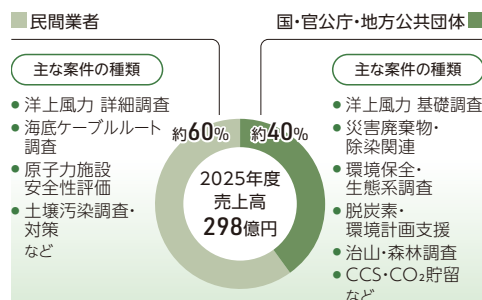
同セグメントの受注高・売上高の推移

(億円)

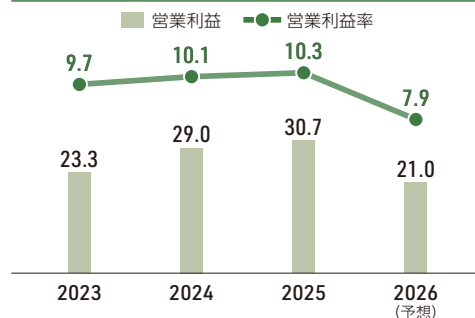


※売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

顧客区分別売上高構成比と主要な案件の概要



同セグメントの営業利益(億円)・営業利益率(%)の推移



[同本部の概要]

中期目標：重点拡大

基本戦略	1 経営資源の拡充	2 事業領域の拡大	3 サービスの浸透
サービス戦略	自然環境・資源循環分野	主力サービス ● 土壌・地下水汚染調査 ● 特定廃棄物・災害廃棄物処理	
	GX・ブルーエコノミー分野	成長投資分野 ● 自然由来重金属貯蔵工法(MNAD) ● 脱炭素社会形成・資源循環事業への参入 ● 洋上風力発電サイト海底地盤調査 ● 再稼働審査対応支援 ● 浮体式洋上風力発電サイト調査 ● 次世代海洋センシング	
2026年度の方針	基礎調査の高シェア維持	● 基礎調査需要は、現在15区域が予定 ● 詳細調査とは異なり、当期も順次公募開始の見通し ● 洋上作業での重大事故ゼロへの取り組みを推進(HSE推進部署新設※) ※ HSE (Health, Safety, Environment) は、洋上という高リスク環境下において、事故・労働環境悪化・事業中断等を未然に防ぐリスク管理の中核。この取り組みにより事業の安定運営と顧客からの信頼確保を図る。	
	中長期的成長分野への投資	● 2027年以降の詳細調査需要増に備えた技術開発の推進継続 ● 中長期的な成長分野(洋上O&M・地熱・CCS等)へも取り組みを拡大 ● 持続的な収益機会確保を狙う	
事業機会と主な取り組み	ターゲット市場	事業機会	主な取り組み
	自然環境・資源循環分野	生物多様性、ブラウンフィールド、水資源、モビリティなどの問題に対する環境対応需要の増大 脱炭素社会、持続可能な循環型社会形成に関する需要増大	各問題に対するソリューションサービスを強化 脱炭素地域戦略、災害廃棄物処理計画等の策定支援サービスの強化
	GX・ブルーエコノミー分野	再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要増大	洋上風力発電支援など再生可能エネルギー関連サービスを強化

主な製品・サービス



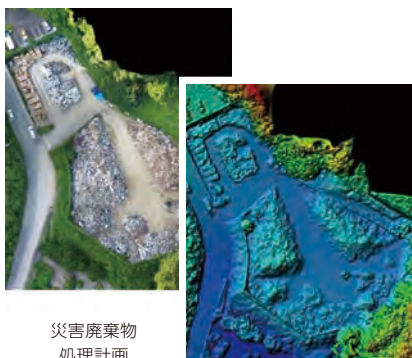
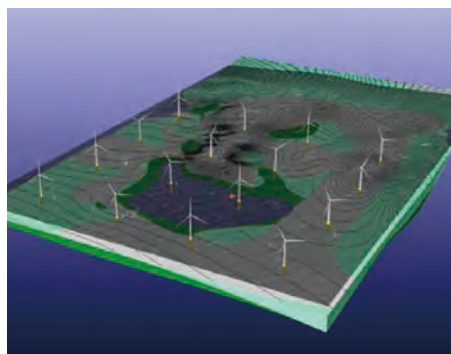
生物多様性調査(OECM登録支援)



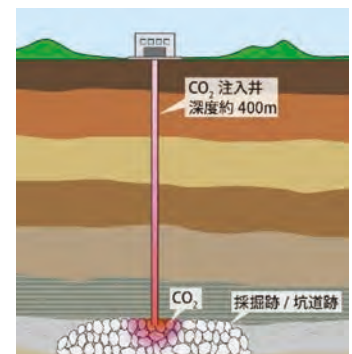
樹木の総合管理サービス



自然由来重金属対策サービス

災害廃棄物
処理計画

洋上風力発電事業支援サービス



二酸化炭素地下貯留(CCS)

Segment Strategy

環境・エネルギー本部の取り組み

▼ チーム紹介

環境・エネルギー本部のチームは、環境保全とエネルギー転換という社会課題に対し、環境調査、資源循環、再生可能エネルギー支援を軸としたソリューションを提供しています。調査・解析から計画立案、実行支援までを一体的に担い、災害対応と平時の事業支援の両面で価値を創出しています。環境とエネルギーの両立を実現する技術力を基盤に、持続可能な社会の実現を牽引するチームです。



樹木診断チーム

自然環境部は、生物多様性の保全を軸に、開発事業と自然環境の調和を支える事業を担っています。事業地周辺における動植物調査を通じて生態系の実態を把握し、重要種への影響予測や保全対策の検討・実施までを一体的に支援しています。河川水辺の国勢調査や猛禽類調査、植物の移植・経過観察など、長期的視点に立った継続調査にも取り組んでいます。また、ダムや再生可能エネルギー事業を対象とした環境影響評価を通じ、事業の社会的受容性と持続可能性の向上に貢献しています。加えて、地中レーダーを活用した樹木診断により、倒木リスクの評価と緑地環境の保全を両立するグリーンインフラの推進にも取り組んでいます。自然環境部は、科学的根拠に基づく調査・評価を通じて、持続可能な社会基盤の形成を支えています。

洋上風力調査チーム

再生可能エネルギー推進部は、洋上・陸上風力を中心とした再生可能エネルギー事業において、地盤調査を通じて安全で安定的なエネルギーインフラの構築を支える専門部門です。発電設備の建設・維持に不可欠な地盤情報を提供し、事業のリスク低減と長期的な安定運用に貢献しています。中でも洋上風力分野では、海底地盤の特性把握や基礎設計に必要な調査を担い、海底微動アレイ探査や三次元音波探査などの先端技術を活用し、調査の高精度化と効率化を推進しています。国内外の技術・制度動向を踏まえながら、再生可能エネルギー導入を下支えする地盤調査の中核的役割を担い、脱炭素社会の実現に貢献しています。

▼再生可能エネルギー推進部(埼玉県さいたま市)



▲千葉県沖海底地盤調査班



▲北海道沖浮体式調査班

洋上風力調査を担うチームは、再生可能エネルギー推進部、カーボンニュートラル事業推進部およびHSE管理推進部のメンバーで構成されています。事業拠点であるさいたま市の再生可能エネルギー推進部を中心に業務を統括しながら、各地の現場において、専門性を有する社員が連携し、調査業務を推進しています。

▼ グループ会社紹介

環境・エネルギー本部に属するグループ会社は、環境調査や資源循環、海域分野のコンサルティングなどを担い、環境保全とエネルギー転換(GX)に関する多様なソリューションを提供しています。各社はそれぞれの専門領域において高度な技術と知見を有し、グループ連携のもと事業価値の向上に寄与しています。今回は、環境分野と海域分野において重要な役割を担う2社をご紹介します。

エヌエス環境株式会社



エヌエス環境株式会社
代表取締役社長

鈴木 拓哉

環境保全分野の重要な担い手として、安全・安心な社会環境の構築を支え、成長領域への展開を加速

エヌエス環境株式会社は、環境調査・計量・衛生管理およびアスベスト対策を通じて、人々の健康と安全を守る環境分野の専門会社です。環境モニタリングからコンサルティング、エンジニアリングまでの一貫対応により環境リスクへの対応を担っています。

大気・水質・騒音などの環境調査を通じて、事業活動や建築物に伴う環境リスクの把握と低減を支援するとともに、法令遵守と適切な環境管理に貢献しています。アスベスト分野では、事前調査・分析から除去などの対策工事までを一貫して担い、建物の改修・解体時におけるリスク低減を実現しています。

今後も引き続き、環境保全分野の重要な担い手として、安全・安心な社会環境の構築の支援に寄与するとともに、中長期的な成長戦略として、分析技術の高度化とコンサルティング機能の強化、脱炭素や自然共生などの成長領域への展開を加速し、グループの持続的成長に貢献していきます。

三洋テクノマリン株式会社



三洋テクノマリン株式会社
代表取締役社長

吉川 勝志

グループにおける海域事業の中核企業として、持続的な成長の実現を目指す

三洋テクノマリン株式会社は、海域における地形・地質、環境、構造物の調査・コンサルタントを網羅的に実施する総合力を強みに、港湾・海洋のインフラ整備と環境保全の双方を支援しています。特に、海域における地形・環境の統合評価技術や、事前調査から、合意形成、アセスメント、モニタリング・維持管理等を一貫して実施する要素技術を基盤に、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギープロジェクトへの対応を強化しています。

中期的には、成長領域において、上流から下流までの価値提供を強化し、グループにおける海域事業の中核として持続的な成長を実現していきます。特に、洋上風力市場の拡大を重要な成長ドライバーと位置づけ、調査段階にとどまらず、事業開発段階から施工・維持管理に至るまでの一貫した技術支援体制の高度化を進めることで、プロジェクト全体における課題解決と付加価値の最大化を図ります。また、ブルーカーボンなど、カーボンニュートラルに向けた多角的な技術提供、水産振興への取り組みや地域共生に関する知見も活かし、持続可能な海域利用に貢献していきます。

- | | | | | | | | |
|---|----------------|---|------------------------|---|--------------------|---|--------------|
| 1 | スマートな社会インフラの整備 | 2 | 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり | 3 | 脱炭素社会、持続的な循環型社会の形成 | 4 | 豊かな自然共生社会の実現 |
|---|----------------|---|------------------------|---|--------------------|---|--------------|

国際グループ本部

[今後の成長戦略]

グローバルな地域特性に応じた 事業推進で基盤強化と 安定成長を図る

執行役員
国際グループ本部長
茂本 直人

取り巻く事業環境、市場動向

Asia-Pacificの対象市場であるASEANおよび周辺島しょ国では、建設・インフラ需要が堅調なものの、同地域で展開している多くの企業の参入による競争が激化しています。OYO USAの対象市場では洋上風力市場が停滞するものの、防災・鉱物資源・建設土木分野等の需要は堅調です。しかし、中東や欧州での紛争が世界の経済やサプライチェーンに与える影響については注視する必要があります。

取り組みの方向性

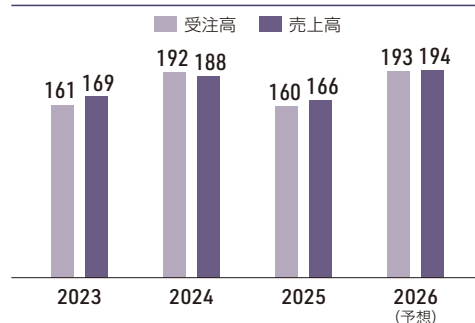
国際グループ本部は、Asia-Pacificと欧米に展開するOYO USAの2つの事業軸を通じ、地域特性に応じた事業展開を行うグローバル本部です。調査・コンサルティングを主軸とするアジア事業と、計測機器の製造・販売を担う欧米事業を両輪とし、成長分野の取り込みと持続的な事業基盤の構築を進めています。

OYO USAでは、地震計や地中探査レーダーなどの計測技術を中心に、防災・建設・土木・鉱物資源分野といった安定需要のある領域に注力しています。近年は、他産業との戦略的提携を通じた用途拡張を進め、計測技術の社会実装による新たな市場開拓に取り組んでいます。

Asia-Pacificでは、シンガポールを中心に、官公庁向けの建設コンサルティングや調査業務を展開し、都市インフラや地下構造物、交通インフラ分野の需要を着実に取り込んでいます。調査・設計から施工管理、モニタリングまでを一体的に提供する体制を強化し、安定した事業基盤の構築を進めています。

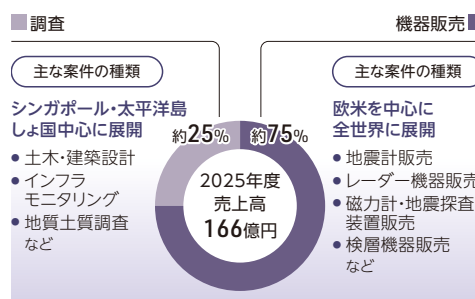
国際グループ本部は、不安定な世界情勢においても安定成長を実現する事業戦略を構築し、市場変化とニーズに対応するために、拠点ごとの強みを活かした技術提供を通じ、地域に密着した持続可能な成長を目指しています。

同セグメントの受注高・売上高の推移 (億円)

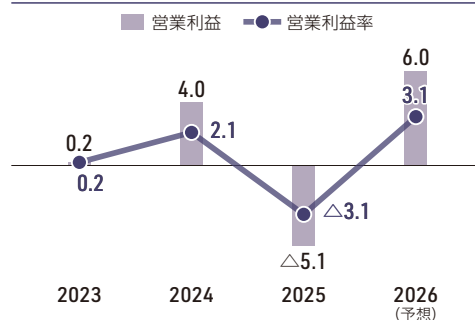


※売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

事業領域別売上高構成比と主要な案件の概要



同セグメントの営業利益(億円)・営業利益率(%)の推移



[同本部の概要]

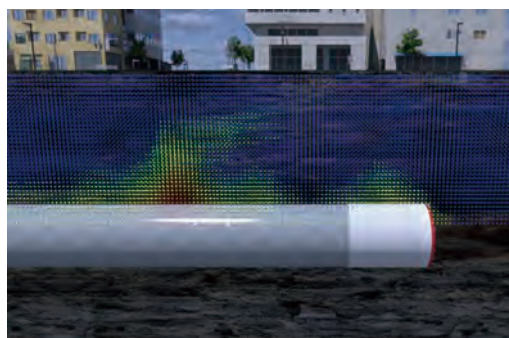
中期目標：安定化・拡大

基本戦略	1 事業領域の拡大	2 販売力強化(グループ協働)	3 グループ連携(国内外技術連携)
サービス戦略	主力サービス		成長投資分野
	防災・インフラ分野	- 物理探査機器・地震観測システム - インフラ調査・工事・管理ソリューション	- アスファルト舗装品質管理システム - 構造物健全性監視システム
2026年度の方針	資源・エネルギー分野	- 水・金属資源に関する調査・物理探査機器 - 不発弾探査・PS検層(洋上風力)	- 超高分解能海洋地震探査システム - 大水深速度検層システム
事業機会と主な取り組み	OYO USA	- 収益領域強化+他産業との戦略的提携 - 防災・鉱物資源・建設土木分野等の収益領域強化 - コア技術・ソフト等の他産業への展開を軸とした戦略的提携による新領域進出	
	Asia-Pacific	- アジア市場への営業力強化+事業エリア拡大 - シンガポール支店を中心に、協働入札や顧客チャネルの共有を推進 - グループ横断の付加価値創出により、市場への訴求力強化	
	ターゲット市場	事業機会	主な取り組み
事業機会と主な取り組み	防災・インフラ分野	中東やシンガポールのインフラ整備計画	超高層ビル建設や地下掘削のための調査、モニタリングへの参画
	資源・エネルギー分野	資源探査市場から再生可能エネルギー市場へ転換	石油・ガス市場で使われていた地盤調査技術を洋上風力発電向けに改良・最適化

主な製品・サービス



アライアンスによる新たな事業モデルへの転換(アスファルト舗装のリアルタイム圧密度計測機器を提供)
Ground Penetrating Radar (GPR) Equipment
GSSI Inc. | Georadar



物理探査を組み込んだ地盤評価技術の展開
(トンネル施工に伴う周辺地盤のS波速度のモニタリングイメージ)



不発弾探査の状況と機器(Geometrics製)
▶ <https://www.geometrics.com/product/metalmapper-2x2/>

Segment Strategy

国際グループ本部の取り組み

▼ チーム紹介

国際グループ本部のチームは、OYO USAとAsia-Pacificの2つの事業軸を通じ、地域特性に応じた事業展開を推進しています。OYO USAでは計測機器を軸に、防災・建設・資源分野などの安定需要を取り込みつつ、Asia-Pacificでは調査・コンサルティングにおける成長機会の創出に取り組んでいます。拠点ごとの強みを活かした技術提供により事業基盤の強化を進め、グローバルに持続的な成長を目指しています。

OYO USA



OYO USAグループでは、計測技術を核に他産業との連携を強化し、用途拡張を通じた価値創出に取り組んでいます。道路舗装分野では、地中探査レーダー技術を活用し、舗装用ロードローラーメーカーにセンサーを提供することで、アスファルト舗装時の密度をリアルタイムで計測し、舗装業者の施工品質の均一化と生産性向上を実現しています。また、海洋調査分野では、ストリーマー製品向けに高性能なエレクトロニクスを提供し、海底地下構造の微細な変化を高精度に捉える技術を海洋地質調査業者に提供しています。これらの取り組みを支える基盤として、過酷な海洋環境や建設現場でも使用可能な堅牢性と、高品質なデータ取得を両立した計測技術を強みとしています。

Asia-Pacific

Asia-Pacificでは、都市や物流を支える大規模インフラ分野を注力市場とし、調査・モニタリング技術を通じた安全性と持続性の確保に取り組んでいます。シンガポールでは、空港拡張プロジェクトにおいて地盤評価や地下水、環境影響に関する調査を行い、大規模な空港整備を技術面から支援しています。大型港湾施設においては、地盤の安定性評価や環境調査を通じて、港湾インフラの安全性と長期的な利用を支えています。さらに、地下鉄延伸や下水道トンネルといった都市地下空間の整備では、施工時の地盤モニタリングや空洞検知、掘進時の地盤挙動の把握により、都市部における地下工事のリスク低減と安全な施工に貢献しています。



▲ Geosmart チーム



Asia-Pacific室▶

▼ グループ会社紹介

国際グループ本部に属するグループ会社は、OYO USAおよびAsia-Pacificを中心に、計測機器の開発・製造やインフラ調査・モニタリングなどを通じて、海外における社会インフラの整備・維持管理を支援するソリューションを提供しています。各社はそれぞれの専門領域において高い技術力と実績を有し、グループのグローバル展開を支えています。今回は、グループ会社の中から、計測技術とインフラモニタリングの各分野で強みを発揮する2社をご紹介します。

GSSI (Geophysical Survey Systems, Inc.)



Geophysical Survey Systems, Inc.
President & CEO

Christopher Green

「地下情報の見える化」を担う海外中核企業として、 インフラデータ企業への脱皮を目指す

Geophysical Survey Systems, Inc. (GSSI)は、地下構造を非破壊で可視化する地下レーダー探査 (GPR) 機器を開発・製造・販売する専門メーカーです。米国ニューハンプシャー州を拠点に、建設・インフラ、道路、環境分野などを対象とした計測機器を提供し、地下空間の安全性と施工管理の高度化を支えています。地中の空洞や埋設物、構造物内部の状態把握に強みを持ち、近年は道路舗装分野など新たな用途への展開を進めています。応用地質グループの国際事業における計測技術の中核として、「地下情報の見える化」を通じ、社会インフラの安全性・効率性向上に貢献しています。

GSSIがセンサーを提供しているHamm AGでは、GSSIのセンサーから得られるあらゆるデータをデジタル化し統合することで、どの条件で舗装した道路が長持ちするか、舗装面の劣化予測モデルの構築、適切な修復時期の管理を行うことで単なるロードローラーメーカーではなく、インフラデータ企業への脱皮を図ろうとしています。

Geosmart (Geosmart International Pte. Ltd.)



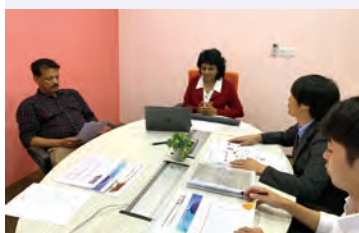
Geosmart International Pte. Ltd.
Managing Director

Suresh Kumar

Asia-Pacificにおける建設・インフラ関連事業の 中核企業として、日本の技術・ノウハウを海外に展開

Geosmartは、インフラモニタリング、地盤調査、地盤改良を通じて、都市インフラの安全性と信頼性を支える専門会社です。シンガポールを拠点に、都市化が進むAsia-Pacificを中心として、トンネルや地下空間、建設現場などにおける構造物・地盤の状態把握とリスク管理を支援しています。調査・計測からモニタリング機器の設置、データ取得・活用までを一体的に担うことで、施工段階から維持管理に至るまでの意思決定を技術面から支えています。応用地質グループの一員としては、Asia-Pacificにおける建設・インフラ関連事業の中核を担い、日本で培われた地盤・防災分野の技術やノウハウを海外へ展開するとともに、現地のニーズに即したサービスを提供しています。

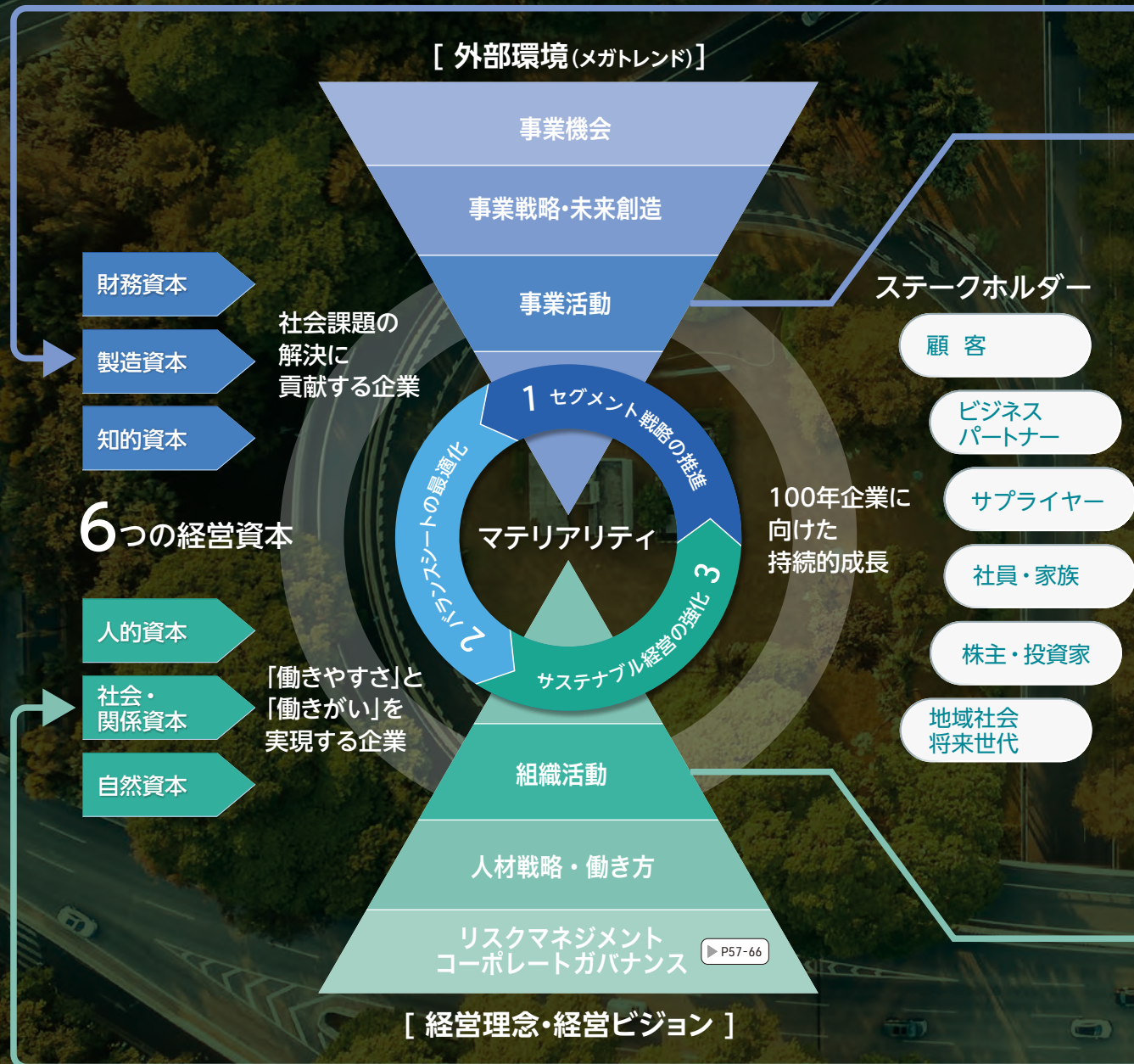
Geosmartでは2024年から応用地質の若手エンジニアを研修生として受け入れ、シンガポールの土木事業における安全管理や地盤調査の方法を習得させるとともに、「海外で働く」というマインドセット教育を実施しています。若手エンジニアの研修経験が将来の応用地質の国際事業を支える人材となることを期待してこの取り組みを継続中です。



◀ Geosmartでの研修の様子

Sustainability

マテリアリティ追求型経営を 引き続き徹底する



■サステナビリティに対する考え方

当社グループの3つの事業セグメント(防災・インフラ、環境・エネルギー、国際)はいずれもサステナビリティと深く結び付いています。事業活動を通じたソリューション提供により、持続可能な社会の形成に貢献し、社会・環境価値の創出につなげています。

■サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進委員会は、取り組み方針や施策、ESG経営に関するリスク管理を討議し、取締役会へ報告します。取締役会はその報告に基づき重要事項を監督し、サステナビリティ経営を統括しています。

■サステナビリティの取り組み

当社グループは、これまでの技術資産に創造的技術を融合し、経営資源を最大限活用することで、多様化する地球規模の社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。また、人的資本の強化と人材育成を推進し、多様性・人権を尊重する働き方を実現します。加えて、脱炭素への対応、知的財産・個人情報保護、コンプライアンスや情報セキュリティの徹底に取り組み、社員が安心して働ける環境と働きがいの向上を図ります。社員一人ひとりの価値観と能力を尊重し、自己実現を支える職場づくりを進めています。

A 事業活動におけるマテリアリティ追求への取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	
A-① スマートな社会インフラの整備	- 社会インフラ構造物のメンテナンスに関わる業務支援 - 長寿命化サービス・生産性向上サービス	▶ P29-32 ▶ P37-40
A-② 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり	- 自然災害の被害軽減対策支援 - レジリエントなまちづくり支援	▶ P29-32 ▶ P37-40
A-③ 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成	- 再生可能エネルギー主力電力化への移行 - 地域性を活かした地域循環共生圏の構築	▶ P33-40
A-④ 豊かな自然共生社会の実現	- 豊かな自然共生社会の実現 - 生態系を活用した防災・減災への対応	▶ P33-36

B 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ追求への取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	
B-① 脱炭素への取り組み	- GHG排出量の削減、環境負荷を低減する 2030年までにScope1および2を実質ゼロにする - 気候変動関連のリスクの対応、機会の展開、財務インパクトの削減を行う(TCFD対応)	▶ P43-46
B-② 人的資本活性化による価値創造	- 社会課題の解決に挑戦する多彩な人材が集う企業を実現する - 多彩な人材が能力を発揮できる環境整備を推進する 「働きやすさ」と「働きがい」を目指した人的資本経営に取り組み - すべてのステークホルダーの人権が尊重される環境を構築・維持する	▶ P47-54
B-③ 技術革新による価値創造	- 未来につながる技術革新を推進する - 社内開発だけでなく、M&A、国内外の機関との アライアンスにより技術革新を加速する - 知的財産を含む無形資産の活用による技術革新を実現し、価値創造につなげる	▶ P23-26
B-④ コンプライアンスの徹底	- 社員が倫理的に行動できる環境づくり、企業倫理・コンプライアンス文化を構築する 「社会から信頼され、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献する企業」を目指す - 経営に関わるリスク、情報セキュリティ、個人情報の適切な管理を行い、インシデント発生防止に努める	▶ P55-56

マテリアリティ
B-①

脱炭素への取り組み

環境への取り組みに関する基本的な考え方

応用地質グループは、「環境・エネルギー」を事業領域の1つに掲げており、事業活動および組織活動の両面での取り組みが、持続可能な脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の形成につながるものと考えています。

事業活動においては、再生可能エネルギーに関連する事業、地域循環共生圏の構築や自然と社会の調和・共生に資する提案を積極的に行っています。組織活動においては、気候変動への対応、温室効果ガス排出量の削減、環境マネジメントシステムによる環境負荷低減などに取り組んでいます。

また、2024年2月に公表した「OYOサステナビリティビジョン2030」により、長期的な環境への取り組みを設定しました。

1 組織活動による脱炭素の取り組み(直接的削減) ～ GHG排出量削減への取り組み

II カーボンニュートラル宣言

当社グループは、気温上昇1.5℃以内の実現に向けて、2030年までにScope1および2の実質ゼロ、2050年までにグループ事業に関わるすべてのサプライヤーの排出量を含むScope1、2、3についてカーボンニュートラル達成、という目標を設定しました(カーボンニュートラル宣言)。

※「カーボンニュートラル宣言」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/carbon-neutral/>

II GHG(温室効果ガス)排出量

当社グループの近年のGHG排出量(CO₂換算)は以下のとおりです。

■ 2024年～2025年のGHG排出量

(単位:t-CO₂)

区分	応用地質単体		国内グループ会社		国際グループ会社		グループ全体	
	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
Scope1	704	724	1,331	1,369	385	506	2,420	2,599
Scope2	864	933	1,301	1,191	361	380	2,526	2,505
Scope1+2小計	1,569	1,657	2,632	2,560	746	886	4,946	5,103
Scope3	16,031	25,170	17,578	22,591	9,481	7,575	43,089	55,336
Scope1+2+3計	17,599	26,828	20,209	25,151	10,227	8,461	48,035	60,439

※GHG排出量算定、Scope1～3などについては、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」ウェブサイトをご覧ください。

▼ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

※単体のScope2について、電気利用量削減と合わせて、2022年から一部の事務所および国内グループで非化石証書利用の電力を使用しています。

II TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動を含む環境の課題や、気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応を重要な経営課題の1つと認識しています。当社グループは、2019年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた重要情報の開示を行っています。気候変動関連の戦略、リスク管理、リスクおよび機会、潜在的な財務インパクトの評価および主な対応・取り組みをまとめ、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/environment/climate-action/>

戦略

3つの気候変動関連シナリオにおいて、2030年および2050年に発生する事象、当社グループへの影響のあるリスクおよび機会を検討、想定。その結果、リスクおよび機会とも、「移行リスク」では1.5℃シナリオで2030年頃、「物理的リスク」では4℃シナリオで2050年頃に最も影響が大きいと判断。

リスク管理

リスク管理体制の枠組みのもと、気候変動への取り組みを含むサステナビリティに関わるリスクを管理。リスク統括責任者(当社代表取締役社長)が、リスク管理規程に従い、当社グループを統括し、リスクを抽出、共有、監視するとともに、取締役会に適宜報告。可能な限りリスク発生防止に努め、発生した場合には的確に対応。

指標と目標

気候変動の緩和と適応に関する指標としては、GHG(温室効果ガス)排出量総量を採用。「カーボンニュートラル宣言」でScope1および2について、2030年に実質ゼロを目標とし、2024年2月に公表した「OYO中期経営計画2026」において、2026年で3,000t-CO₂以上(2022年比)の削減目標を設定。

2 事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)～社会全体のCO₂削減への貢献

当社グループは、保有する技術やソリューションにより社会全体のCO₂排出量の削減に貢献することを目指しています。削減貢献の一環として、自社のサービスを使用することで社会全体のCO₂排出量削減にどれだけ寄与するかを示す「削減貢献」の可能性および2024年・2025年の削減実績を算定しました。

他社がこれらのサービスを直接使用する場合、他社のCO₂排出量の削減に寄与し、当社の削減貢献量になります。当社グループが、顧客の依頼を受けてこれらのサービスを使用し、調査などを行う場合は、当社のCO₂排出量を削減し、顧客のCO₂排出量(Scope3)の削減に寄与します。

※「CO₂排出削減貢献」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/environment/avoided-emissions/>

CO₂削減実績

評価対象製品等 (対象となるサービス)	利用区分	CO ₂ 削減量(kg-CO ₂)		備考
		2024年実績	2025年実績	
ハザードマッピングセンサーソリューション	他社利用	約5,100	約5,900	削減貢献量 [*] に該当
	自社利用	約3,600	約2,500	
3次元常時微動トモグラフィ	自社利用	約3,600	約3,500	自社排出量に計上済み (大部分がScope3に該当)
海底微動アレイ探査		約1,861,000	約3,017,000	
3次元音波探査		約18,000	約1,300	

※削減貢献量は、「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン 第2版」において、「環境負荷の削減効果を発揮する製品等の、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの、ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量をベースラインと比較して得られる排出削減分のうち、当該製品の貢献分を定量化したもの」と定義されています。

※算定は次のガイドライン・指針に基づいて行いました。

- ・一般社団法人日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン 第2版」
- ・経済産業省「温室効果ガス削減貢献量算定・評価ガイドライン」
- ・GXリーグ「気候変動機会における開示・評価の基本指針」

※「CO₂排出削減貢献」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/environment/avoided-emissions/>

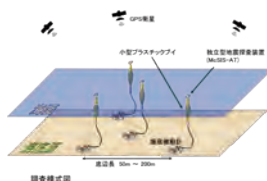
算定対象のサービスの概要

ハザードマッピングセンサーソリューションは、表層崩壊が発生した、または発生する可能性のある斜面にクリノポールを用いた表層傾斜計を設置し、表層の動きを観測するシステムです。



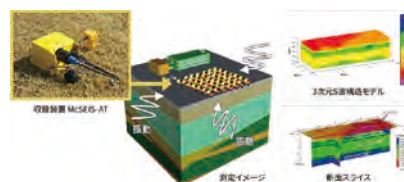
クリノポール設置事例(近景)

海底微動アレイ探査は、波浪などの自然現象の微小な揺れ(微動)を測定することで、地盤内部の構造(S波速度構造)を調べる方法です。



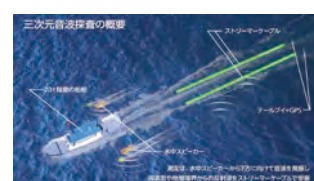
調査機

3次元常時微動トモグラフィは、当社グループで開発したケーブルレス/GPS機能付きの収録器を地表に多数配置し、地盤内部の構造(S波速度構造)を3次元で可視化する方法です。



3次元音波探査は、音波により海底面下の地質構造を効率的に調査する「3次元マルチチャンネル反射法探査」です。

総合地質調査株式会社と当社が共同で開発しました。



マテリアリティ
B-①

脱炭素への取り組み

3 ネイチャーポジティブへの貢献

当社グループは、自然共生社会の実現に向けた課題への対応を、重要な経営課題の1つとして位置づけています。

2023年9月に公表されたTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業活動と自然資本*との関係性を「依存」「影響」「リスク」「機会」の観点から分析・評価し、当社グループのサービスを「自然関連の機会」として整理しました。

※：自然資本とは、森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然界で発生する資源のストックのこと(出典:環境省「ネイチャーポジティブポータル 用語集」)

・ネイチャーポジティブへの貢献 ▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/environment/nature-positive/>

・自然関連財務情報開示 タスクフォースの提言 ▼ 自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言 <https://tnfd.global/recommendations/>

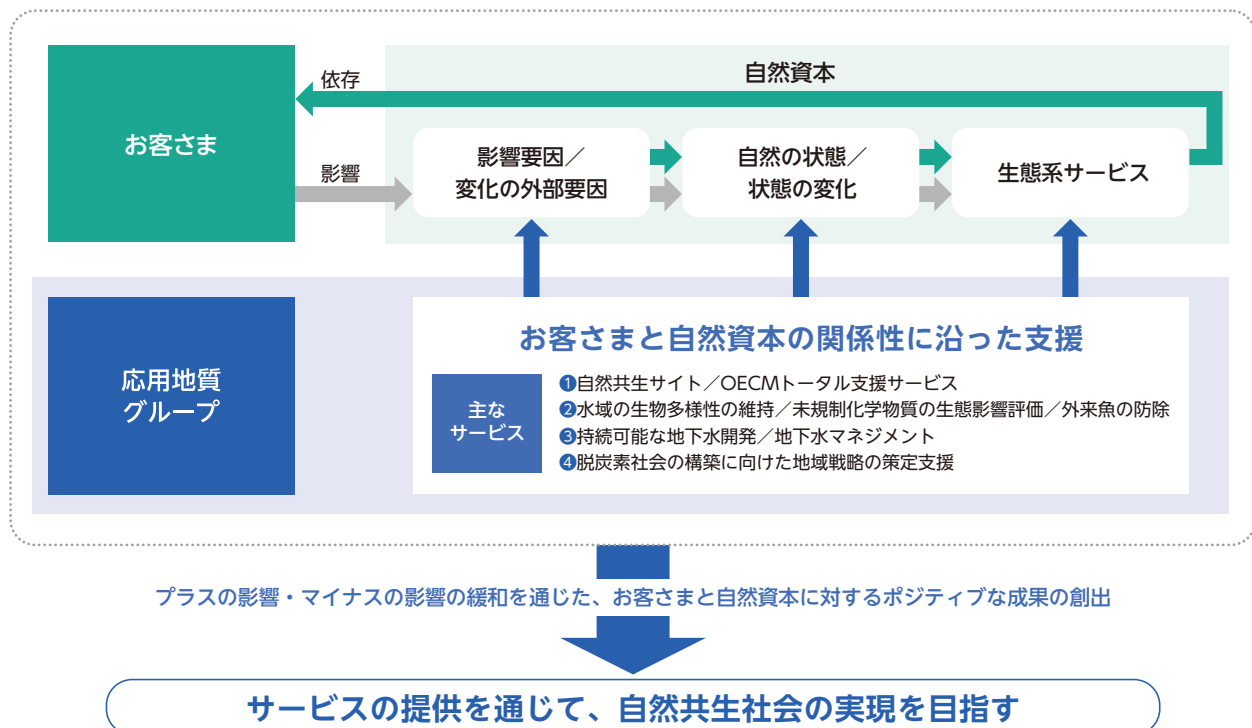
II 応用地質グループと自然資本の関係性

当社グループは、自らの事業活動を通じて自然資本に依存するとともに、自然環境に一定の影響を及ぼしています。また、お客さまへの支援を通じて、バリューチェーン上に位置するお客さまの事業活動における自然資本への依存および影響にも関与しています。

当社グループが提供するサービスの多くは、自然資本に関する依存と影響を可視化・評価し、お客さまの意思決定や事業戦略の高度化を支援するものであり、お客さまと自然環境の双方にポジティブな成果をもたらすことを目的としています。具体的には、お客さまが依存し、また影響を与えている自然環境の状態変化、その要因や外部環境、生態系サービスを把握・評価するサービスを通じて、事業活動を介した自然へのプラスの影響の創出や、マイナスの影響の低減・回避に貢献しています。

これらの取り組みは、TNFDが提言する情報開示フレームワークにおける「自然関連の機会」に該当するものであり、自然資本に関する規制強化や情報開示要請の高まりを背景とした構造的な市場拡大が見込まれます。当社グループは、これらの中長期的な成長を支える重要なビジネス機会と位置づけ、専門性・データ・分析力を強みに、持続的な企業価値向上に資する事業展開を積極的に進めています。

■ お客さまとの取引を通じた自然資本との関係性



II 自然資本に関連する主なサービス

① 自然共生サイト／OECMトータル支援サービス

自然共生サイト／OECMの認定・登録を目指す企業や団体に対して、技術的な支援を行うサービスです。自然共生サイト／OECMの認定・登録は、民間の取り組みにより生物多様性の保全が図られている森林や緑地などの区域を対象に、地域生物多様性増進法に基づき国が行う制度です。豊富な環境調査の実績と知見、生物に関する専門知識を有する社員が多数在籍しており、認定申請に必要な生物調査や生物多様性の評価を的確に実施することができます。さらに、認定・登録後の緑地の維持管理方法や、生物多様性のモニタリング手法の提案など、認定・登録に関わる一連のプロセスをトータルで支援します。

② 水域の生物多様性の維持／未規制化学物質の生態影響評価／外来魚の防除

未規制化学物質による生態系への影響を抑制する取り組みと、外来魚防除による在来生態系の保全を通じて、水域の生物多様性保全を支援するサービスであり、官公庁、河川・湖沼・ため池の管理者、漁業協同組合など、幅広いお客さまを対象にサポートしています。例えば、「未規制化学物質の生態影響の抑制」は、環境経営に取り組む企業を対象に、先進的な化学物質評価の実施や、継続的なモニタリング体制の構築をサポートしており、排水などによるリスクを早期に把握し、自然資本への影響を最小限に抑える仕組みづくりを支援しています。また、「外来魚防除」では、在来魚種が安定的に生息できる環境の維持に貢献します。環境DNAによる生息分布の把握、池干し、電気ショッカー等での捕獲、産卵床の干し上げ・破壊による繁殖抑制などの複数の技術を組み合わせ、科学的根拠に基づく防除を実施します。

③ 持続可能な地下水開発／地下水マネジメント

複雑な地質構造とその中を流れる地下水の流動メカニズムを、現地調査と3次元モデルによるシミュレーション解析を用いて科学的に解明するサービスです。これにより、地域の地下水の評価や、揚水によって周辺の水環境への影響の予測、適正な揚水量の算定を行い、安全・安心で持続可能な水資源の利用を支援しています。官公庁向けには、インフラ建設事業に伴う周辺水環境への影響調査を提供し、飲料メーカーなどの企業向けには、安定した水源確保に向けた地下水ポテンシャルの調査を実施しています。

④ 脱炭素社会の構築に向けた地域戦略の策定支援

地域の特性を踏まえながら、再生可能エネルギーの導入、防災、交通計画などを統合し、脱炭素社会の実現に向けた地域戦略を策定するサービスです。住民・企業・自治体との合意形成を支援するとともに、データ分析や複数のシナリオ設計を通じて、実効性の高い戦略づくりをサポートし、持続可能なまちづくりの推進に貢献しています。

■ 自然資本に関連する主なサービスのアウトプットとアウトカム

	サービスのアウトプット (お客さまにとっての直接的な結果)	サービスのアウトカム (お客さまの事業と自然共生社会の実現への貢献)
① 自然共生サイト／OECMトータル支援サービス	● お客さまの緑地が自然共生サイト／OECMとして認定・登録される	● 生物多様性の保全に取り組む企業であることを対外的にアピールできる ● 国際的な「30by30」目標への貢献につながる ● 社員への生物多様性保全に関する理解・意識の向上 ● 自然と共生する「ネイチャーポジティブ経営」の推進につながる
② 水域の生物多様性の維持／未規制化学物質の生態影響評価／外来魚の防除	● 排水処理の生物処理機能診断（水質分析・微生物検鏡試験、次世代シーケンスによる網羅的解析）により、自然資本への影響をベースとした化学物質管理を実現 ● 放流先の生物多様性評価、管理対象水域（河川・湖沼・ため池など）における外来魚の分布状況把握から駆除までの一貫してサポートにより、外来魚の適切な管理を実現	● 対応が必要な化学物質の増加、気候変動や外来種の拡散に伴い、水域における生物多様性保全のニーズは今後さらに高まると予想されるなかで、持続可能な水域の生態系管理を実現
③ 持続可能な地下水開発／地下水マネジメント	● 水文調査や3次元モデル解析により、気候変動や土地利用の変化が水資源へ与える影響を把握 ● 地質調査などを通じて、地下水賦存量（ポテンシャル）の評価	● 地下水資源の適正利用と水環境保全の両立により、地域社会の持続可能性に貢献 ● 過剰取水や水質悪化のリスクを低減し、安全で安定した水供給体制の構築をサポート ● 多様な生物の生息環境の保全に貢献
④ 脱炭素社会の構築に向けた地域戦略の策定支援	● ゼロカーボン総合戦略 ● 地球温暖化対策実行計画 ● 再生可能エネルギー最大導入計画（F/Sを含む） ● 「ポジティブゾーニングマップ」の作成	● マッピング・ゾーニング、SNS、メタバース等を活用した円滑な合意形成の実現 ● エネルギー、交通、防災、レジリエンスなど複数分野を統合した意思決定の支援 ● 再生可能エネルギー活用や資源循環を通じた地域経済の活性化と、持続可能な地域循環共生圏の形成 ● 自然災害リスクを考慮した再生可能エネルギー導入計画により、レジリエントな地域づくりを実現

マテリアリティ
B-②

人的資本活性化による価値創造

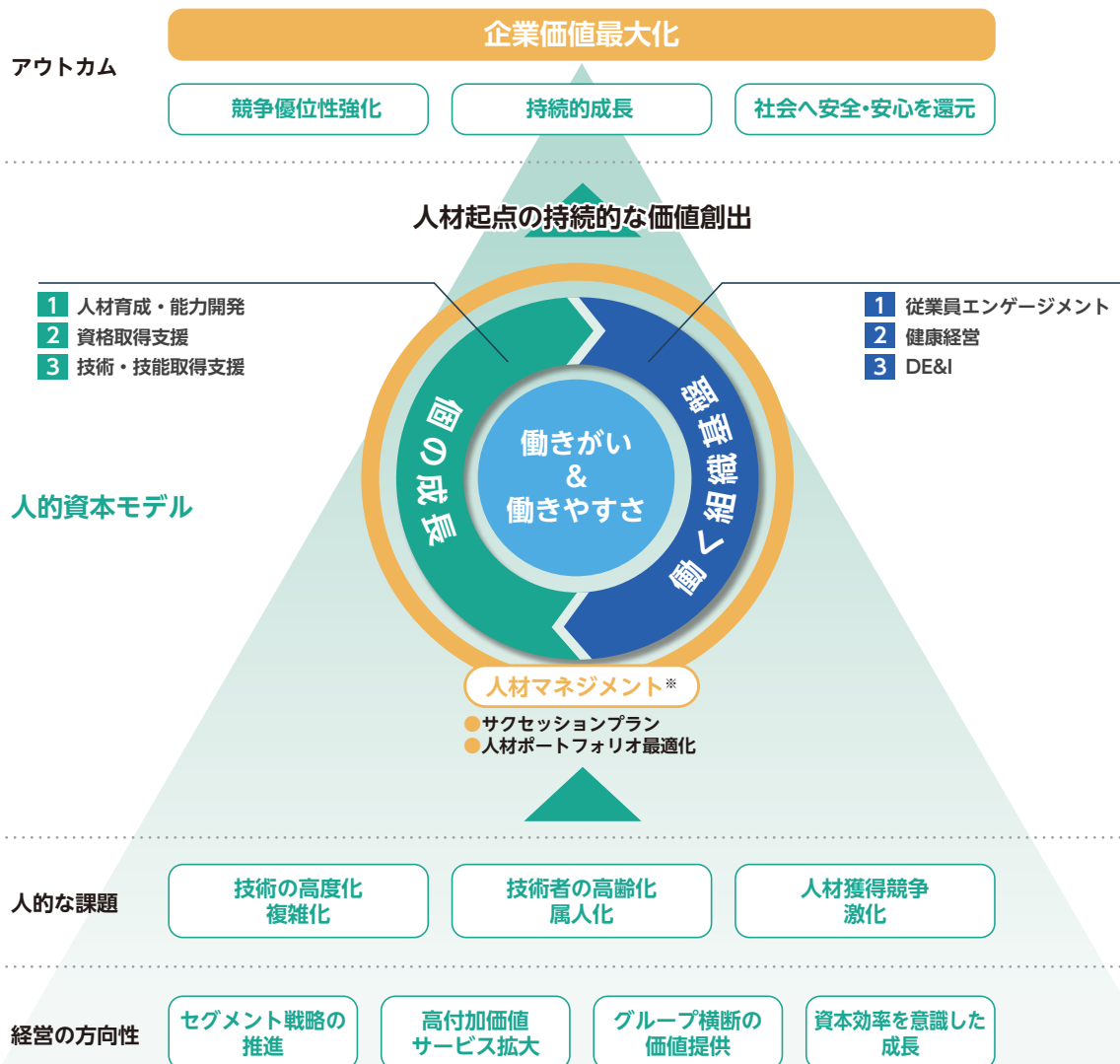
人的資本活性化の基本的な考え方

当社は、人材が企業の強さの源泉であると考え、社員一人ひとりの個性と能力を最大限に活かし、全員が主役として活躍できる企業を目指しています。そのために、異なるバックグラウンドを持つ多様な人材を積極的に受け入れ、セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオを構築するとともに、その多様な人材が「働きやすさ」と「働きがい」を両立できる人的資本経営を推進することが重要であると認識しています。

人的資本経営を進めることで、社員のモチベーションやパフォーマンス、エンゲージメントが向上し、結果として企業の経営力や社会的評価、ブランド力の強化につながる正のスパイラルを生み出します。

社員全員が主役として活躍できる企業文化を醸成し、100年企業に向けた持続的成長を実現していく方針です。

応用地質グループの人的資本モデル ～経営と連動した人材戦略による価値創造～



※:「サクセッションプラン」と「人材ポートフォリオ最適化」については、「指名・報酬委員会委員長メッセージ」(P61-62)をご覧ください。

個の成長 1 人材育成・能力開発

当社グループの人材マネジメントに関する基本的な考え方を「人材育成方針」として制定しています。この方針では、社員一人ひとりの個性・強み・適性などを踏まえたキャリア形成や社員の自律的なキャリア形成支援、多様性を尊重し、働きがいのある職場形成のための人事制度の構築、教育研修システムの整備について定めています。

応用地質グループ 人材育成方針の概要

1. 組織による人材育成
2. 社員の自主的な能力開発・スキル向上の支援
3. 適正な評価実施と、社員の自律的なキャリアの形成の支援
4. 実効性確認・評価に基づく人事制度等の改善

※「人材育成方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/human-resource-development-policy/>

II 社員教育

当社では、社員が能力を高め、現場で力を発揮できるように、キャリア教育、テーマ別教育、専門教育などを実施しています。キャリア教育では、社員がキャリアアップを実現できるように、行動原則や業務遂行に必要なスキル、マネジメントについて学ぶ研修を実施しています。

■ 社員教育体系(2025年12月期)

分類 クラス	キャリア教育	テーマ別教育	専門教育	自己啓発
プロフェッショナル	経営者育成教育	情報セキュリティ コンプライアンス教育 サステナビリティ教育※ エンゲージメント向上 DX人材育成 グローバル人材育成	専門分野別教育 (OJTを含む) ● BIM/CIM ● 地質 ● 土質 ● 物理探査 ● 地盤環境 ● 室内試験 ● 地下水解析 ● 地すべり ● サービス開発 ● 事務 など スキルマップに基づいた研修 専門別技術発表会 全社技術発表会	資格取得支援 金融リテラシー
マネージャー・スペシャリスト	新任管理職教育			
エキスパート	マネジメント基礎教育			
プレエキスパート				
イニシエイト	イニシエイト教育 新入社員研修			

※SDGs、健康、環境、DE&I、人権等のESGに関連する教育(コンプライアンスを除く)

■ 2025年12月期に実施した主な社員教育

分類	研修名	目的	対象者	参加者数*	研修時間
キャリア教育 計17時間30分	新任管理職教育	新任管理職員の能力向上	管理職昇格者	38名	3時間
	管理職候補者教育	管理職候補者の能力向上	管理職候補者	17名	11時間30分
	イニシエイト教育	行動原則や業務遂行に必要な基礎的スキルの習得	入社1～2年目の社員	29名	3時間
テーマ別教育 計6時間30分	コンプライアンス教育	社員のコンプライアンス意識向上と不正行為防止	全社員(eラーニング)		1時間45分
	コンプライアンス講話	社員のコンプライアンス意識向上と不正行為防止	全社員		40分
	サステナビリティ教育	社員のサステナビリティに対する理解促進	全社員(eラーニング)		15分
	サステナビリティ・アワード	社員のサステナビリティに対する活動促進	全社員		2時間20分
	健康教育	社員の健康増進	全社員(eラーニング)		1時間
	健康セミナー	社員の健康促進	全社員		30分
専門教育	スキルマップに基づいた研修	専門的スキルの向上	事業所ごとに実施		
	専門分野チームによる教育(OJTを含む)	組織横断での専門的スキル向上と交流	専門分野ごとに実施		
	技術発表会	社員の技術力促進	全社員		5時間
	応用地質グループ勉強会	国内グループ会社(11社)の事業内容や取り組みの理解と技術交流	全社員		8時間
	事務研修会	事務系社員のスキル向上と交流	事務系社員		5時間30分
自己啓発	金融リテラシー学習会	資産形成に対する理解促進	全社員		1時間10分
	資格取得支援	業務に必要な資格、スキルアップに有益な資格	全社員		—

*参加者数は、グループ会社からの参加者を含む

マテリアリティ
B-②

人的資本活性化による価値創造

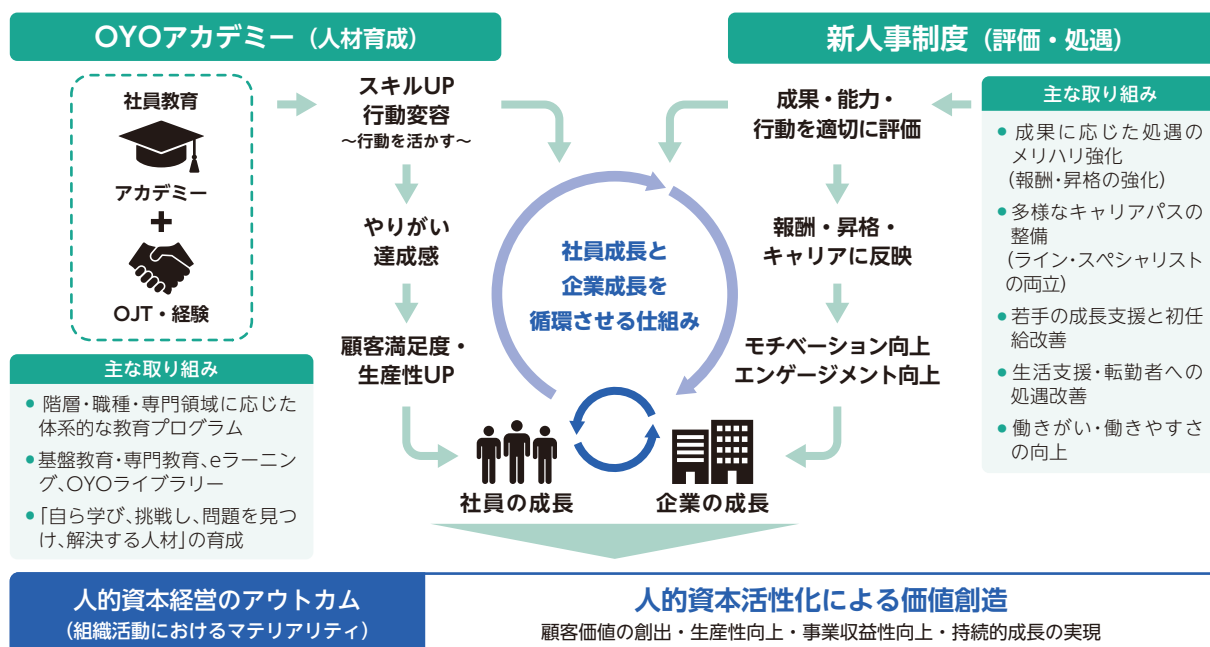
個の成長 1 人材育成・能力開発(つづき)

II 人的資本経営の両輪:OYOアカデミーと新人事制度

2026年より、当社はグループ社員一人ひとりが自律的に学び、成長し続けるための人材育成基盤として、「OYOアカデミー」を創設しました。階層・職種・専門領域に応じた教育プログラムを整備し、基盤教育・専門教育に加え、eラーニングやOYOライブラリーなど多様な学習機会を提供することで、「自ら学び、挑戦し、問題を見つけ、解決する人材」の育成を支援します。

併せて、社員の成果・能力・行動を明確に評価し、報酬・昇格・キャリアへ反映する「新人事制度」を導入しました。成果に応じた処遇のメリハリを強化するとともに、多様なキャリアパスを整備し、社員が自らの強みを活かして活躍できる環境を実現します。

OYOアカデミーで能力を伸ばし、新人事制度で成果を適切に評価・処遇することで、社員の成長と企業の成長を循環させます。この人的資本経営の両輪により、社員のやりがいと達成感を高め、顧客価値の創出と生産性向上を通じて、組織活動におけるマテリアリティである「人的資本活性化による価値創造」につなげていきます。



個の成長 2 資格取得支援

II 主な資格取得の状況

当社は、人材こそが企業の強さの源泉であるとの考えのもと、その力を最大限に引き出す手段として、技術者の資格取得を組織的に支援しています。当社の技術士取得者数は、地質調査業界、ひいては建設コンサルタント業界においてもトップクラスの水準にあり、グループ全体で技術士800名近くを擁しています（→詳しくはP75参照）。公共調達において、有資格者の厚みは受注機会の拡大に直結する経営資源であり、当社の高い資格保有者数は、業務品質と顧客からの信頼を支える競争優位の基盤となっています。

II 資格取得支援制度

資格取得においては、各技術者のキャリアステージや事業領域の注力分野等を踏まえつつ、右表のような支援制度を用意し、技術者の自律的な学びと挑戦を促しています。特に、技術士取得においては組織横断の「技術士タスクフォース」を組成し、少人数チーム学習・社内講座・外部模試を組み合わせた実践的な取得支援を展開しています。

資格取得費用の会社負担	講習会費・受験料・手数料・交通費等を会社が負担
受験対策講座の実施	技術士をはじめとする重点資格において、社内対策講座を開講
合格報奨金	資格取得時に報奨金を支給
資格手当	技術士資格の保有者には、登録資格数に応じた資格手当を基本給に加算して継続支給

個の成長 3 技術・技能取得支援 ～“技”の伝承～

防災・インフラ、環境・エネルギーの各現場では、業務遂行のベースとなる地質や防災、環境、土木設計、情報通信といったコア技術の取得が必要不可欠です。また、熟練社員が持つ“技”は、技術だけではなく。日々の研鑽によって身につけた技能や独自の勘所（いわば無形のノウハウ）、積み重ねてきた知見、さらには当社グループの技術者として持つべき姿勢や哲学まで、大きな意味での“技”が、現場に息づく当社グループの大切な知的財産です。こうした現場の“技”の伝承は、当社の生命線といっても過言ではありません。そこで、当社では、独自の教育システムとして「専任指導員制度」を導入し、組織・チームによる“技”の伝承に努めています。具体的には、事業部門横断で構成された10の専門分野チームを設け、チームごとに業務を通じたOJTや、専門分野別の技術発表会などを通じて、日々“技”の伝承とさらなる研鑽に努めています。



▲ 研修の様子



働く組織基盤 1 従業員エンゲージメント

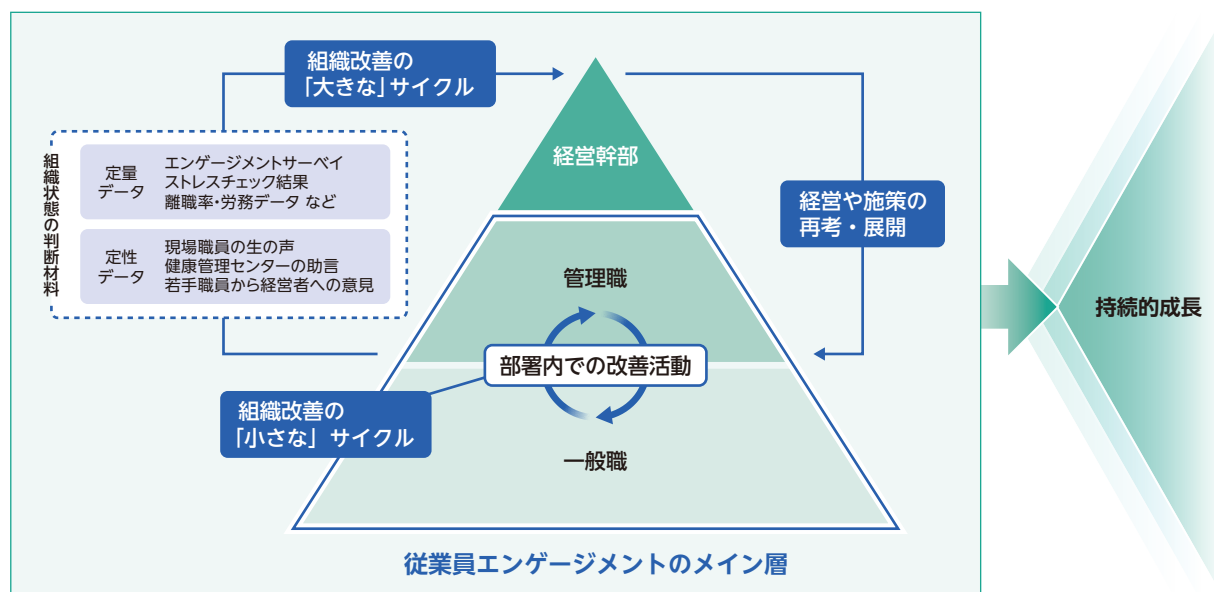
当社の持続的な成長を支えるのは、高度な専門知識と豊富な経験を持つ人材です。当社はサステナビリティ目標として従業員エンゲージメントスコアを設定し、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

専門性の高い多彩な人材が活き活きと働ける環境づくりや動機づけを強化し、個々の能力を引き出すことが、顧客価値の創出や技術革新など、企業の成長を加速させ、持続的成長への正のスパイラルを生み出せると認識しています。

当社では、従業員エンゲージメントスコアやストレスチェック結果、離職率・労務データなどの定量データと、現場の声や健康管理センターの助言、社長と若手職員の意見交換会といった定性データを総合的に分析・活用し、組織課題の可視化と全社的な改善に取り組んでいます。そうした全社的な「大きな」サイクルに加え、各部署の課題に対し、それぞれが独自の取り組みを行う「小さな」サイクルも回し、その両輪で組織改善を推進しています。

エンゲージメントスコアの向上は一朝一夕で実現するものではないですが、中長期的視点をもって継続的に取り組み、より実効性のある施策を計画的かつ段階的に展開していきます。

■ 従業員エンゲージメント向上を目指した組織改善プロセス



働く組織基盤 2 健康経営

当社グループでは、事業活動推進のためには、社員一人ひとりの労働時間の適切な運営やワークライフインテグレーションの実現に向けた取り組みが重要であると認識し、「健康経営宣言」を制定し、社員の健康保持や健康増進に努めています。

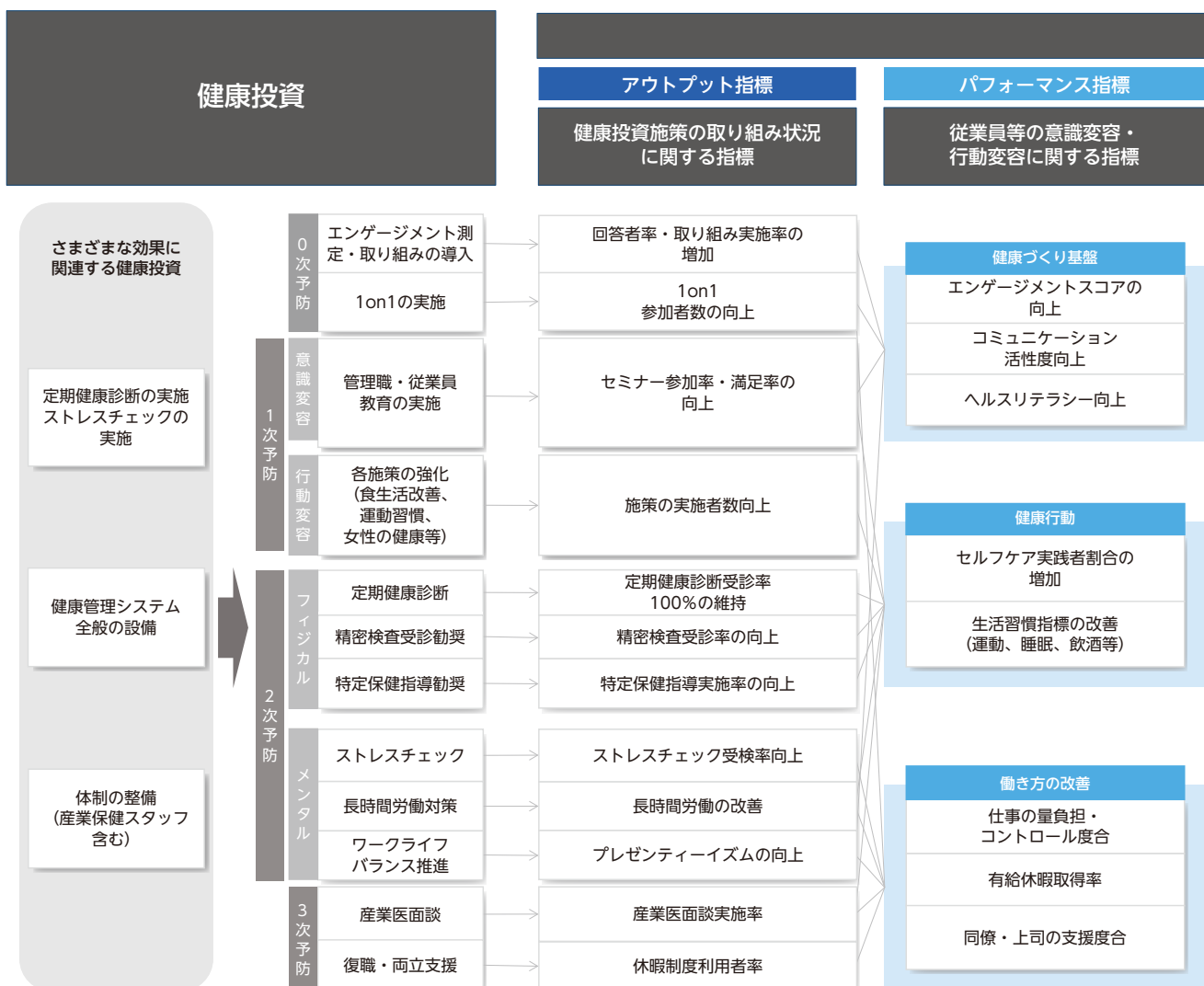
応用地質グループ 健康経営宣言

応用地質グループは、地球科学に関わるグローバルな企業グループとして、日々事業活動をしています。

この活動を支え、より発展させるためには、「応用地質グループ企業行動規範・企業行動基準」に定めるとおり、組織および個人で労働時間の適正化と心身の健康管理により、ワークライフインテグレーションの実現に努めていきます。

そのため、応用地質グループは、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える健康経営に取り組むことを宣言します。

健康経営戦略マップ



II 健康経営推進体制

健康経営責任者(代表取締役副社長)を委員長とした、「健康経営推進委員会」を中心に応用地質グループ健康管理センターおよび事業所衛生委員会、国内グループ会社、国際グループ会社、健康保険組合と情報共有し、健康推進活動の企画提案・実施を通してグループ社員の労務状況、健康状況を健康管理システム・アプリも活用しながらモニタリングしています。結果、対応が必要と判断された場合には、速やかに産業医とも連携しながら適切な対応を取っています。

・健康経営推進体制 ▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/society/health-management/>

Clipping

「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定

当社は「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に応じた取り組みや日本健康会議が定める健康経営の取り組みを実践している大企業や中小企業等の法人を評価する制度です。



健康投資効果

アウトカム指標

健康関連の最終的な目標指標

実績の推移

健康状態 (フィジカル)

健康診断受診率100%維持
特定保健指導実施率30%の達成
⇒有所見者数の低減

健康診断受診率

2019年度95.8% ▶ 2025年度99.9%

特定保健指導実施率

2019年度8.1% ▶ 2025年度43.5%

健康状態 (メンタル)

高ストレス者割合10%以下の達成

高ストレス者割合

2019年度9.0% ▶ 2025年度12.1%

労働生産性

有給休暇取得率70%以上の達成
長時間労働による産業医面談実施率
100%の達成

有給休暇取得率

2019年度60.1% ▶ 2025年度68.3%

長時間労働による産業医面談実施率

2021年度34.7% ▶ 2025年度100%

エンゲージメント

ワークエンゲージメントスコア
70点の達成

ワークエンゲージメントスコア

2020年度64点 ▶ 2025年度65点

健康経営で
解決したい
経営課題

社業を通じて
安全と安心を実現し、
持続可能な社会へ貢献



従業員が心身ともに
ベストコンディションを維持し
能力を発揮できる、生産性・活力
向上を目指した組織づくり



企業の持続的成長に向けた
多様な人材の確保・育成

※「健康経営戦略マップ」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。 ▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/society/health-management/>

働く組織基盤 3 DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

DE&Iの基本的な考え方

応用地質グループは、DE&Iはイノベーションの源泉であり、多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが持つ個性を活かしながら事業活動を行っていくことが、企業価値向上のために必要不可欠と考えます。こうした考えに基づき、DE&Iに関するいろいろな取り組みを継続的に進めています。

多様性を重視した採用活動と職場環境づくり

性別や国籍、障がいの有無によらない採用活動が続けるとともに、多様性を有する社員がさまざまな分野、職位で活躍できるよう職場環境づくりを推し進めます。また、中途採用者の管理職への登用にも取り組んでいます。

女性活躍推進

職場における女性活躍の推進は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要な課題と捉え、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修の充実、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組んでいます。

II 「働きやすい」環境を支える制度

当社は社員が仕事と生活のバランスをとりながら、持てる力を十分発揮できるよう、環境を整備しています。たとえば、社員が結婚、育児、介護などライフイベントを経ても働き続けられるような制度を設けています。

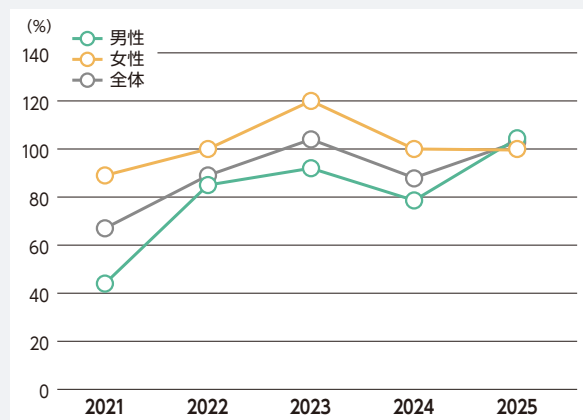
時間単位で取得できる有給休暇や始業時間の繰り上げ・繰り下げ制度、時短勤務制度、外部の福利厚生サービス「ベネフィットステーション」などを導入しております。

上記取り組みの結果として、福利厚生の充実・活用に力を入れる企業としてハタラクエールにて「福利厚生推進法人」の認定を受けています。

さらに、育児取得にも注力しており、子育てサポート企業として「プラチナくるみん」、女性活躍推進企業として「えるぼし2段階目」も取得しています。



■ 育児休業取得者数の推移



※出生の翌年に休業を取得する場合、100%を上回ります

II DE&Iを企業文化として根付かせるための取り組み

当社では、職場のDE&Iを実現し、企業文化として根付かせ、働きやすい職場にしていくために、社員の意識変革や、行動を変える仕組みづくりに注力しています。引き続き、DE&Iに関する教育研修や多様な人材の登用を継続して実施し、社員の意識の醸成を図り、多様な人材が活躍できる環境の整備に努めていきます。

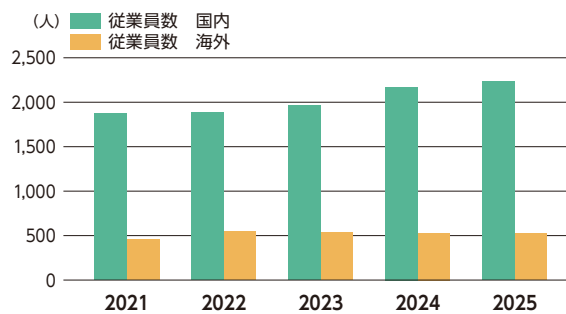
継続的な
取り組み

- 女性の採用、女性管理職の登用については、今後も積極的に進めていきます。
- 男女を問わず、特にデジタル人材の中途採用者の採用についても積極的に進めていきます。2023年からリファラル（社員紹介）採用も活用しています。
- 転勤や育児休業に影響されずにキャリアアップができるように、キャリアシステムの運用を図り、支援を行っていきます。
- ハラスメントがなく、男性の育児休業を取得しやすく、働きやすい職場の形成を促進します。

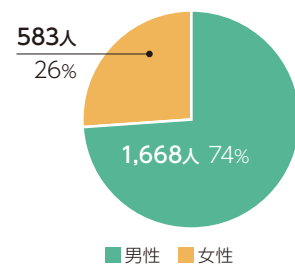
■ 多様性を重視した人材の確保

当社グループの従業員数はM&Aも含め年々増加し、現在、国内では2,000名以上、海外では500名以上の多様な才能が活躍しております。女性活躍という面では管理職における女性比率は現中計目標の10%を前倒しで達成し、さらなる向上に取り組んでいます。また、単体においてはシニア層の豊富な経験と専門知識を最大限に活用するため、65歳以降も役割に応じた適切な報酬体系を整備し、長期的な人材の確保を実現しています。一方で、次世代を担う新入社員の定期採用も継続的に実施し、国籍・性別・年齢等の属性によらないしなやかな人材ポートフォリオ構築を目指しています。

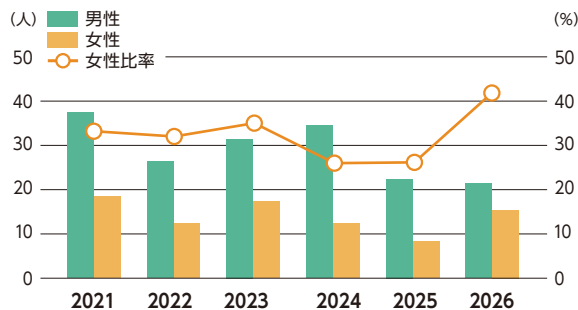
■ 従業員数(グループ)



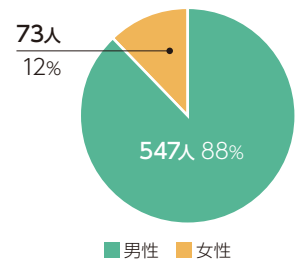
当社グループの社員の男女構成



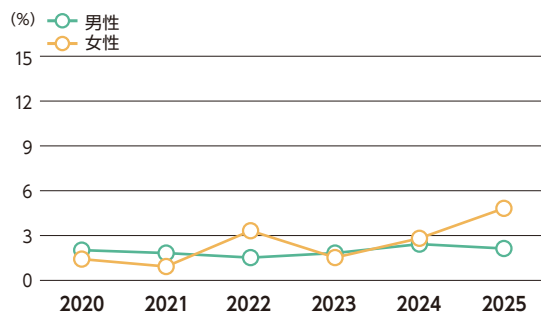
■ 男女別新卒採用者数と女性比率の推移



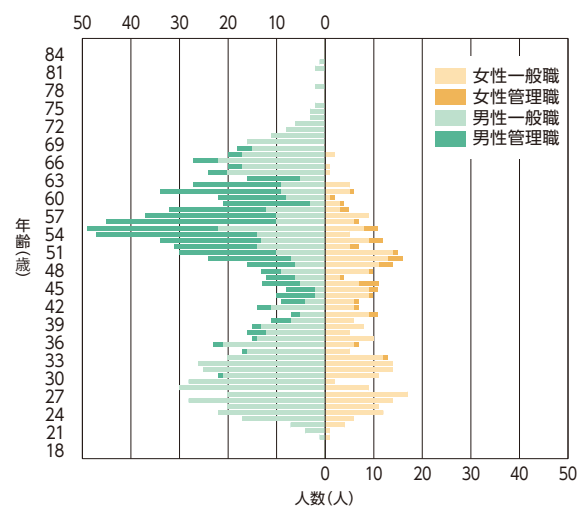
当社グループの管理職の男女構成



■ 離職率の推移(単体)



■ 年齢別・男女別人員構成(単体)



コンプライアンスについての基本的な考え方

コンプライアンスの徹底は、私たちが事業活動を行ううえで不可欠なものと考えており、当社グループのマテリアリティとして特定するとともに、企業行動規範・行動基準において「法令や規則の遵守」を明記しています。また、全体のコンプライアンス推進の役割を担うコンプライアンス室が、社員に対して、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスマガジン(月次発行)を活用して、法令諸規則等の周知・徹底、およびコンプライアンス意識の醸成を図っています。さらに、当社グループでは、内部通報制度を導入しており、法令諸規則の違反やハラスメントなど当社グループの企業価値を棄損する恐れのある行為の早期発見・未然防止と適切な対応に努めています。

II 企業倫理の醸成 ～応用地質グループ企業行動規範・行動基準～

当社グループの経営理念は、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」です。この経営理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの事業活動において、当社グループ社員が遵守すべき企業行動規範と行動基準を定めています。

企業行動規範“PRIDE”

地球科学の未知なる課題に挑戦し、
持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、
謙虚な態度で環境に向き合い、
人に誠実な対応で安全・安心を与え、
多様性を尊重して、未来のために行動します。

II 人権への取り組み

当社グループは、「応用地質グループ人権方針」を定めています。この人権方針は、「応用地質グループ企業行動規範・行動基準」の中の人権に関する内容を明確にするものであり、応用地質グループすべての事業活動における基盤となるものです。

当社グループの人権尊重への取り組みとして、各種の教育研修プログラムに「人権」に関するセッションを盛り込み、eラーニングによる学習を実施しています。また、人権デューデリジェンスに基づき、単体・国内グループ会社、一部の取引業者に対し実態調査を実施し、人権侵害の実態がないことを確認しています(今後、調査結果を踏まえて人権リスク評価を行い、是正・対策などを検討・実施し、継続的に改善を進める予定)。これらの活動を通じて、当社グループのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たしていきます。

III 人権方針の概要

人権の尊重	人権に関する国際規範を支持、尊重します。 事業活動を行うすべての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。
人権DDの実施	企業活動が人権に及ぼす影響の評価(人権デューデリジェンス)を定期的に実施します。
救済・是正	人権に対する負の影響を引き起こした場合は、適切な手続きを通じてその救済・是正を実施します。
教育	本方針が理解され効果的に実施されるよう、全社員に対して適切な教育研修を実施します。
対話・協議	人権に対する潜在的および実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと真摯に対話・協議を実施します。

II 法令の遵守

独占禁止法等の遵守

当社では、独占禁止法遵守委員会を設置しており、年に1回委員会を開催して、全国における法令遵守の状況把握、近年の違反事例と教訓の共有、談合防止へのさらなる取り組みに関する議論を行っています。また、独占禁止法、下請法の解説書を作成し、独占禁止法などに関する研修会やeラーニング研修を行っています。

贈収賄等の禁止に向けた取り組み

当社は、「企業行動規範・行動基準」において、法令・社会規範などの遵守を定めるとともに、「CSR活動方針」において政府機関・取引先などとの公正な関係維持を掲げて贈収賄の禁止や腐敗防止を定めています。また、eラーニング研修や各部署での勉強会の実施などを通じて、公正な取引についての規範意識の維持・向上に努めています。

内部通報制度の活用

当社グループでは内部通報制度を導入しています。社内の通報窓口に加え、弁護士による社外の通報窓口やハラスメント相談窓口も設置しています。内部通報制度は、当社グループ社員に加え、派遣社員や協力会社社員など、当社グループの事業に従事する方であれば誰でも利用することができます。また、匿名での通報も可能とし、通報を受けた場合には、通報者保護に留意しながら実態調査を行います。2025年の内部通報件数は13件でした。制度の運用状況、通報・相談事項については、定期的に取り締り役会や監査役会への報告を行っています。

II コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の醸成、法令諸規則等の周知・徹底を図るため、コンプライアンス教育に力を入れています。2025年度におけるコンプライアンス教育(当社)の実施状況については、当社ウェブサイトをご参照ください。

▼ コンプライアンス教育(当社)実施状況 <https://www.oyo.co.jp/esg/governance/compliance/>

労働安全マネジメント

当社グループは、「社員の安全は最優先」と考えています。2021年に策定した「安全方針」に基づき、グループの全社員ならびに協力会社を含めたともに働くすべての関係者が一体となって、「労働災害ゼロ」を目指して安全活動を進めています。

応用地質グループ 安全方針の概要

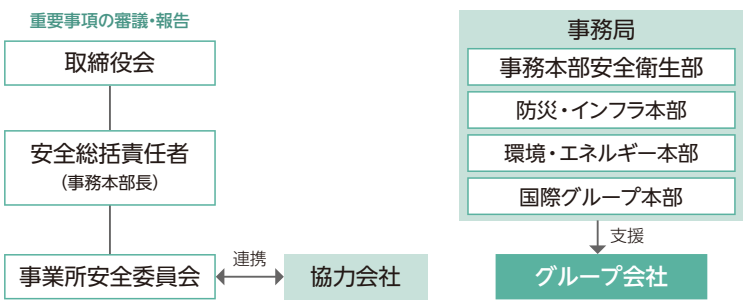
- 1. 社員の安全は事業活動の根幹と位置づけ
- 2. 関連法令、社内規程等の遵守、社員教育による安全意識の醸成
- 3. 3現（現地、現物、現実確認）を基本とし、DXを積極的に活用
- 4. 事前のリスクアセスメントの実施、作業現場における各種安全活動、安全パトロールの実施
- 5. 公共交通機関の利用促進

※「安全方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。
▼ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/various-policies/safety/>

労働安全活動の推進体制

当社グループでは、労働安全活動の推進体制を構築しています。具体的には事務本部長を安全総括責任者とし、各事業所に安全委員会を組織し、協力会社と連携して事故防止に努めています。また、グループ会社における安全については事務本部安全衛生部、防災・インフラ本部、環境・エネルギー本部、国際グループ本部が支援を行う体制としています。

労働安全活動の推進体制



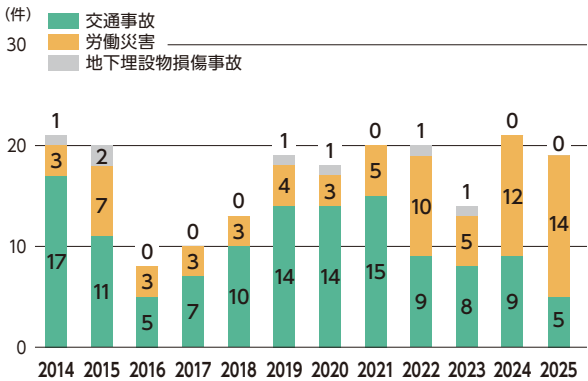
事故リスク低減

当社は、労働安全活動の一環で、車両に通信型ドライブレコーダーを設置し、車両の運行データを収集し、分析しています。ヒヤリハット、社員の運転特性などを確認し、運転リスクの低減につなげています。また、交通事故削減の取り組みとして、バスや電車等の公共交通機関の利用促進、現場近くの駐車場借り上げなどにより、運転機会や運転距離の削減を推進しています。

OYO安全体験センター

社員、グループ会社、協力会社がいつでも利用、体験できる研修施設（OYO EXPERIENCE CENTER）を当社つくばオフィス敷地内に設置し、現物確認による統一した一定レベルの教育の実施、浸透により、労働災害ゼロを目指しています。

交通事故、労働災害、地下埋設物損傷事故の発生推移



OYO安全体験センター

ボーリングマシンの常設に加え、フルハーネスを着用した高所作業や4種類の斜面（岩盤、緑地、倒木、水防シート）作業体験設備などを設けており、各作業の危険要因や安全対策について学ぶことができます。



1 取締役会の活動状況

■ 取締役のスキルマトリックス

当社は、経営理念や経営ビジョン、中期経営計画等の経営戦略を適切に遂行するためには、取締役会における充実した議論を通じた重要な業務執行に関わる意思決定機能や適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮することが必要不可欠であると考えています。

こうした観点から、当社の取締役会にとって必要と考える知識・経験・能力などのスキルを、「企業経営・経営戦略」「営業・マーケティング」「技術・DX」「財務会計」「法務・コンプライアンス・リスク管理」「ESG・SDGs」「グローバル経験」と定義しています。各役員に特に期待するスキル(上位3つまで)を整理すると以下のとおりです。なお、これらのスキルについては、外部環境や当社経営戦略等の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

■ 取締役のスキルマトリックス

氏 名	役 職	特に期待するスキル(上位3つまで)						
		企業経営 経営戦略	営業 マーケティング	技術・DX	財務会計	法務 コンプライアンス リスク管理	ESG SDGs	グローバル 経験
天野 洋文	取締役	●	●	●				
平嶋 優一	取締役	●			●			●
五十嵐崇博	取締役	●	●	●				
尾崎 聖治	社外取締役	●	●			●		
池田 陽子	社外取締役					●	●	
関谷 恵美	社外取締役	●		●			●	
香川 真一	取締役監査等委員	●			●	●		
内藤 潤	社外取締役監査等委員					●	●	●
折原 隆夫	社外取締役監査等委員	●			●	●		

■ 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性に関する評価・分析を定期的実施しています。具体的には、第三者機関に委託して取締役(監査等委員である取締役を含む)に取締役会の実効性に関するアンケートを行っています。アンケートへの回答は第三者機関に直接回答することで匿名性を確保するようにしています。

2024年度の 評価における 意見への対応

2024年度の実効性評価では、収益力・資本効率の向上、ESG(特に人的資本)への対応、事業ポートフォリオの見直し、リスクマネジメントの強化、DXに関する議論の充実等が課題として認識されました。これらに対し、2025年度は、PMIやM&A投資基準に関する定期報告の実施、従業員エンゲージメントや株主対応に関する報告内容の充実、経営リスクに関する定期的な報告の実施など、一定の改善を図っております。

一方で、資本効率や事業ポートフォリオ、人材戦略、DXに関する議論については十分とは言えず、引き続き課題として認識しています。

今後は、中期経営計画の進捗管理の高度化や中長期の戦略テーマに関する議論の充実、リスク管理およびグループガバナンスの強化を通じて、取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

2025年度の 実効性評価の 概要と対応

2025年度の実効性評価では、取締役会には一定の多様性を備え、社内外を問わず自由で活発な議論が行われており、全体として適切に機能しているとの評価を得ております。その一方で、さらなる企業価値向上に向け、経営戦略や中期経営計画の進捗フォローの強化、戦略的議論の深化、DX・人的資本・知財等の中長期テーマに関する議論の充実などが課題として挙げられました。

また、サイバーセキュリティを含むリスクマネジメントや内部統制のモニタリング機能の強化、取締役会の構成における多様性・専門性の向上、加えて資料の適正化や審議時間配分の見直しなど、運営面の高度化も求められています。

これらを踏まえ、戦略議論の定例化や付議内容の見直し、構成・運営の改善を進め、今後も取締役会の実効性向上に努めてまいります。

2025年度の取締役会での主な審議事項

当社の取締役会では、経営に関する重要事項について議論・審議が行われるとともに、業務執行に関わるさまざまな事項の報告を受けています。2025年度における取締役会での主要な議題は次のとおりです。

取締役会における主要議題

主な決議事項	主な報告事項
- グループ経営方針および資金運用方針の決定 - 株主総会の招集および議決権行使に関する事項 - 定款および各種規程（内部統制、報酬制度等）の改定 - コーポレートガバナンス基本方針の見直し - 指名・報酬委員会の構成および運営に関する事項 - 国内外におけるM&A、子会社化、組織再編等の重要投資案件 - 政策保有株式の売却および資本政策に関する事項 - 関係会社への融資および保証の実行 - 予算、決算、配当、自己株式の取得・償却、役員人事 等	- グループ業績の進捗および見込み、各事業セグメント・グループ会社の経営状況 - M&AおよびPMI（統合プロセス）の進捗 - 内部統制（会社法・J-SOX）の運用状況および内部監査結果 - コンプライアンスおよびリスク管理の状況 - 経営リスクおよび外部環境変化への対応状況 - 株主・投資家との対話状況 - サステナビリティへの取り組み（脱炭素、人的資本等） - 研究開発、技術戦略およびDX推進の進捗 - 取締役会実効性評価の結果および改善施策 - 組織改編および人材戦略の進捗

2 内部統制

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を決議しています。同基本方針では、当社グループの業務の適正性を確保するため、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、およびグループ管理体制の徹底・強化など、内部統制システム構築に必要な方針を定めるとともに、各方針に従った体制を構築しその強化に取り組んでいます。

内部監査、監査等委員会監査の状況

コンプライアンス室は、経営活動全般について、法令遵守、財務報告の適正性、業務の有効性・効率性の観点から内部監査を行い、定期的に経営会議、監査等委員会および取締役会に報告しています。

監査等委員会は、取締役会・経営会議など重要会議への出席、会計監査人およびコンプライアンス室との情報交換、社内各部門・関係会社へのヒアリングなどを通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の適法性および妥当性について監査・監督を行っています。

3 役員報酬制度

当社の取締役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、各事業年度における業績向上並びに長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことから、その報酬は役割に応じた固定報酬としての基本報酬と、短期の業績連動報酬としての賞与および中長期の業績連動報酬としての株式報酬としています。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬を基本としており、監査等委員の協議により決定しています。

報酬制度の概要（2025年度）

役員区分	報酬等の種類		
	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞 与	株式報酬
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	○	○	○
社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）	○	—	—
監査等委員である取締役	○	—	—

II 取締役の報酬の決定プロセス等

取締役の報酬は、当社取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議および答申を経て、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しています。指名・報酬委員会の委員は代表取締役社長と社外取締役3名、監査等委員である取締役3名で構成されており、委員長は社外取締役としております。2025年度は、指名・報酬委員会は2回開催されました。

「基本報酬」「賞与」「株式報酬」は、次のように算出・決定しています。

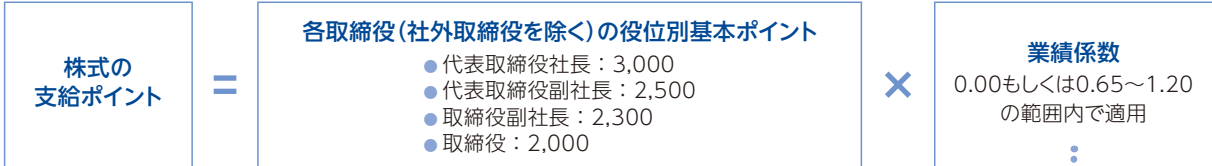
基本報酬	基本報酬は取締役の役付、代表権の有無、執行役員の兼務に応じて報酬格差を設けて決定しています。
賞与	賞与は短期の業績を評価する観点から、連結営業利益など4つの指標(下表のとおり)について、業績の達成水準に応じて支給ランクを算出しています。

評価項目	ランク1	ランク2	ランク3	ランク4	ランク5	ランク外
連結営業利益	利益計上					損失計上※2
連結売上高営業利益率	5%未満	5%以上	6%以上	7%以上	8%以上	
連結ROE(自己資本利益率)	3%未満	3%以上	4%以上	5%以上	6%以上	
親会社株主に帰属する当期純利益	利益計上	業績予想達成※1				
その他	－	－	－	－	特別な事情※3	
賞与額(月額給)	1.0か月分	1.5か月分	2.0か月分	2.5か月分	3.0か月以上	支給しない

※1 東京証券取引所に公表している期初の連結業績予想
※2 個別および連結にかかわらず損失を計上した場合には、賞与は支給しない。
※3 中期経営計画目標の前倒し達成など特筆すべき事項

2025年12月期は、2025年2月12日に公表した連結業績予想数値、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を目標値としました。一方、実績は、連結営業利益4,108百万円、連結売上高営業利益率5.4%、連結ROE(自己資本利益率)5.6%、親会社株主に帰属する当期純利益4,331百万円となりました。

株式報酬 当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度などに応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆さまと共有することで、中期経営計画の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度に基づく単年度の株式報酬は、次のとおり算定しており、1ポイント当たり1株として算出します。



業績係数は、「連結売上高」「連結売上高営業利益率」「連結ROE」の3つの指標について予算の達成率に応じて算出。2025年12月期の業績に基づき2026年3月に付与するポイントに適用された業績係数は1.06。

ただし、2027年に付与するポイントについては、連結売上高、連結売上高営業利益率、連結ROEについて、中期経営計画の数値目標の達成水準に応じた加減算を行うため、0.00もしくは0.65～1.35の範囲内で適用。

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年12月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞 与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	126	101	8	16	3
監査等委員(社外取締役を除く)	12	12	－	－	1
監査役(社外監査役を除く)	4	4	－	－	1
社外役員	49	49	－	－	6

(注) 1 当社は、2025年3月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2 取締役の報酬等の額には、2025年3月26日開催の第68回定時株主総会終結のときをもって退任した、取締役1名を含んでおります。



指名・報酬委員会 委員長メッセージ

社外取締役

尾崎 聖治

取締役や経営陣幹部の選解任、報酬決定に関する審議・答申等を通じて、 企業価値創造の源泉である「人材」と「インセンティブ」の最適化を図る

当社の指名・報酬委員会は、経営の透明性・公正性を確保しつつ、持続的な企業価値向上に資する経営体制の確立を担う中核的な機能を果たしています。委員会は、社外取締役および監査等委員を中心とする社外委員5名と社内取締役2名の計7名で構成され、過半数を独立社外役員とし、委員長も社外取締役が務める体制とすることで、意思決定の独立性・客観性を担保しています。

この構成は、会社の持続的成長を支える人材・報酬に関する重要な判断を、社内の論理に偏らずに行うための重要な基盤となっています。そして、この意思決定の独立性・客観性が担保された基盤のもと、当委員会は、基本的な役割として、取締役および経営陣幹部の選解任並びに報酬決定に関する審議・答申を通じて、企業価値創造の源泉である「人材」と「インセンティブ」の最適化に取り組んでおります。

サクセッションプランの実効性向上と、戦略と整合した報酬制度の設計を最重要課題と認識し、 単なる制度整備にとどまらず「対話」を通じた育成プロセスを重視

当委員会が果たすべき役割の中で特に重視しているのは、サクセッションプランの実効性向上と、戦略と整合した報酬制度の設計です。2025年度においては、社長および取締役候補者のサクセッションプランの具体化に注力し、候補者の評価基準や面談プロセスの明確化を進めました。これにより、単発的な人事判断ではなく、中長期的な視点に立った継続的な育成・選抜の基盤を整備しています。

併せて、役員報酬については業績連動性の強化と説明責任の向上を意識し、賞与や株式報酬の設計・開示の見直しを行いました。また、顧問・シニアアドバイザー制度の新設など、退任後を含めた人事の透明性確保にも取り組んでいます。

次世代経営者の育成については、委員会として単なる制度整備にとどまらず、「対話を通じた継続的な育成プロセス」を重視しています。経営人材の評価は、過去の経歴や短期的な成果のみならず、将来の不確実な経営環境に対応できる視座や判断力、さらには組織を牽引するリーダーシップといった多面的な要素によって行われるべきです。

この考えのもと、執行役員については取締役会における執行報告を重要な評価・対話の機会と位置づけています。委員はこれらの場を通じて、各人の戦略的思考、課題認識、意思決定の質、さらには組織への影響力を直接確認し、経営者としての資質を多面的に見極めていきます。これは評価と育成を分離せず、一体的に運用する取り組みといえます。

社内の主要イベントや現場への訪問等を通じて、
管理職層や若手職員とも直接対話する機会を持つことで、
制度・対話・現場理解を組み合わせた多層的な取り組みを実施

さらに、委員は取締役会以外の場においても、社内の主要イベントや現場への訪問等を通じて、執行役員のみならず管理職層や若手職員とも直接対話する機会を持つよう努めています。こうした接点により、組織の実態や人材の多様性、将来を担う層のポテンシャルを肌感覚で把握することが可能となり、形式的な評価だけでは見えにくい人物像や組織風土への理解が深まります。このように、制度・対話・現場理解を組み合わせた多層的な取り組みが、実効性あるサクセッションの基盤を形成しています。

経営課題を解決へと導く戦略を支える高度なガバナンス基盤の確立に努め、
人材・報酬・戦略の整合性を不断に検証し、中長期的な企業価値の最大化に貢献

中長期的な企業価値向上に向けては、いくつかの重要な課題を認識しています。第一に、収益性および資本効率の持続的向上です。これまでの成長過程において一定の売上拡大は実現しているものの、今後は事業ポートフォリオの最適化や資本コストを意識した経営の徹底を通じて、質の高い成長へと転換していくことが求められます。

第二に、社会課題解決と事業成長の両立です。当社の強みである防災・環境分野は、自然災害の激甚化やGXの進展といった外部環境の変化を背景に、大きな成長機会を有しています。これらを単なる事業拡大にとどめず、社会・環境価値と収益性の同時向上につなげていくことが、中長期的な競争優位の確立に不可欠です。

第三に、人的資本の質的強化です。企業価値の源泉が人材にあることを踏まえれば、次世代経営人材の計画的育成、グループ全体での人材ポートフォリオの最適化、そして組織横断で価値創出を担えるリーダーの確保は、極めて重要な経営課題です。指名・報酬委員会としては、評価・育成・登用を一体化したサクセッションの高度化を通じて、この課題に継続的に取り組んでいきます。

加えて、これらの戦略を支える基盤として、ガバナンスの高度化とステークホルダーとの対話の深化も重要です。報酬制度の透明性向上、情報開示の充実、そして投資家との建設的な対話を通じて、資本市場からの信頼を一層高めていく必要があります。

指名・報酬委員会としては、これらの課題に対し、経営陣との率直かつ建設的な対話を継続しながら、人材・報酬・戦略の整合性を不断に検証してまいります。そのうえで、実効性の高いガバナンス機能を発揮することにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化に貢献していきたいと考えています。

■ 各役員会の構成員と議長もしくは委員長の概要

指名・報酬委員会は、2025年度において2回開催され、計7名の委員全員が2回ともに出席しております。

◎: 議長もしくは委員長 ○: 構成員 □: 出席者 △: オブザーバー

役職名	氏 名	取締役会	執行役員会	監査等委員会	指名・報酬委員会
代表取締役社長	天野 洋文	◎	◎	—	○
代表取締役副社長	平嶋 優一	○	○	—	—
取締役副社長	五十嵐 崇博	○	○	—	—
社外取締役	尾崎 聖治	○	—	—	◎
社外取締役	池田 陽子	○	—	—	○
社外取締役	関谷 恵美	○	—	—	○
取締役常勤監査等委員	香川 眞一	○	△	◎	○
社外取締役監査等委員	内藤 潤	○	—	○	○
社外取締役監査等委員	折原 隆夫	○	—	○	○

社長・副社長



代表取締役社長

あまの ひろふみ
天野 洋文

(1966年1月生まれ)

1990年 4月 玉野総合コンサルタント(株)(現日本工営都市空間(株))入社
2003年 9月 (株)ケー・シー・エス入社
2005年 8月 同社取締役
2005年 10月 同社代表取締役
2017年 3月 当社取締役
2017年 4月 当社常務執行役員
情報技術企画室長(現DX推進本部長)
2019年 3月 応用地震計測(株)取締役
2020年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役
2022年 4月 当社専務執行役員
2023年 3月 当社代表取締役社長(現任)
2023年 4月 当社社長執行役員(現任)

取締役



社外取締役

おさき しょうじ
尾崎 聖治

(1955年8月生まれ)

1979年 4月 サッポロビール(株)入社
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン(株)取締役
2006年 3月 兼(株)恵比寿ワインマート代表取締役社長
2007年 10月 同社中四国本部長
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料(株)常勤監査役兼サッポロビール(株)監査役
兼サッポログループマネジメント(株)監査役
兼サッポロインターナショナル(株)監査役
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)常勤監査役
2015年 3月 サッポロホールディングス(株)常勤監査役
2019年 3月 当社社外取締役(現任)
2020年 6月 ハルナビバレッジ(株)社外監査役(現任)
2023年 6月 (株)横河ブリッジホールディングス社外監査役
2024年 6月 (株)横河ブリッジホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役 (監査等委員)



取締役 常勤監査等委員

かがわ しんいち
香川 真一

(1957年6月生まれ)

1980年 4月 当社入社
1998年 4月 事務本部財務部副部長
2002年 9月 エスエス環境(株)へ転籍、同社事務本部長
2004年 12月 同社常勤監査役
2007年 2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長
2011年 4月 事務本部経理部長兼総務部長
2015年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役副社長
2016年 4月 当社執行役員
コンプライアンス室長
2018年 3月 当社常勤監査役
2025年 3月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



代表取締役副社長

ひらしま ゆういち

平嶋 優一

(1959年11月生まれ)

1983年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行
 2009年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)米州審査部長
 2011年 4月 同行業務監査部長
 2013年 8月 当社入社
 2014年 8月 当社執行役員
 2015年 4月 当社常務執行役員
 応用オール・エム・エス㈱取締役
 2016年 3月 当社取締役
 2016年 4月 事務本部長
 2017年 4月 当社専務執行役員
 2018年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役
 2019年 3月 応用リソースマネジメント㈱取締役
 2020年 3月 当社代表取締役副社長(現任)
 2020年 4月 当社副社長執行役員(現任)



取締役副社長

いがし むねひろ

五十嵐 崇博

(1959年6月生まれ)

1985年 4月 建設省(現国土交通省)入省
 2008年 4月 河川局災害対策室長
 2009年 7月 河川局海岸室長
 2012年 9月 中部地方整備局河川部長
 2014年 10月 水管理・国土保全局河川環境課長
 2015年 7月 大臣官房審議官(道路局)
 2016年 6月 水管理・国土保全局水資源部長
 2017年 10月 当社入社 当社理事
 2018年 4月 当社専務執行役員
 2020年 4月 当社副社長執行役員(現任)
 2023年 3月 当社取締役副社長(現任)
 2024年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役(現任)



社外取締役

いけだ ようこ

池田 陽子

(1955年1月生まれ)

1980年 4月 東京地方裁判所判事補
 1989年 5月 弁護士登録(横浜弁護士会)
 山田法律事務所(現明大昭平・法律事務所)入所(現任)
 1998年 4月 神奈川県法律顧問
 2003年 4月 民事調停委員(横浜地方裁判所・簡易裁判所)
 2004年 3月 横浜市PFI事業審査委員会委員
 2006年 4月 横浜市内札等監視委員会委員
 2009年 4月 横浜国立大学法科大学院客員教授
 2012年 4月 総務省自治大学校非常勤講師
 2013年 4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員
 2018年 7月 内閣府公文書管理委員会委員
 2019年 10月 東京都公文書管理委員会委員(現任)
 2022年 3月 当社社外取締役(現任)
 2023年 6月 公益財団法人鉄道弘済会理事(現任)



社外取締役

せきや えみ

関谷 恵美

(1960年8月生まれ)

1985年 4月 ㈱O&Mイト取締役
 1997年 1月 ㈱アイセス取締役
 1999年 1月 同社常務取締役
 2001年 1月 同社専務取締役
 2003年 9月 ㈱アイルネット代表取締役社長
 2005年 4月 PCIホールディングス㈱取締役
 2016年 10月 ㈱アイルネット代表取締役会長
 2017年 10月 日本グリーン電力開発㈱代表取締役会長(現任)
 2022年 6月 鉄建建設㈱社外取締役(現任)
 2023年 3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役 監査等委員

ないとう じゅん

内藤 潤

(1956年1月生まれ)

1982年 4月 第一東京弁護士会弁護士登録
 長島・大野法律事務所入所
 1991年 1月 同法律事務所パートナー
 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー
 2007年 6月 イノテック㈱社外監査役
 2013年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問
 2015年 3月 当社社外監査役
 2016年 6月 ㈱ヤマタネ社外監査役
 2020年 1月 長島・大野・常松法律事務所シニア・カウンセラー
 2023年 6月 ㈱ヤマタネ社外取締役(監査等委員)(現任)
 2025年 1月 J&N法律事務所代表弁護士(現任)
 2025年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)



社外取締役 監査等委員

おりはら たかお

折原 隆夫

(1958年2月生まれ)

1980年 4月 野村不動産㈱入社
 2005年 6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役
 野村不動産㈱取締役
 2008年 4月 野村不動産㈱取締役兼上席執行役員
 2009年 4月 同社取締役兼常務執行役員
 2012年 5月 野村不動産ホールディングス㈱取締役兼執行役員
 2014年 4月 野村不動産㈱監査役
 野村不動産ホールディングス㈱顧問
 2014年 6月 野村不動産ホールディングス㈱監査役
 2015年 6月 野村不動産ホールディングス㈱取締役(監査等委員)
 2023年 3月 当社社外監査役
 2023年 6月 日本瓦斯㈱社外監査役(現任)
 2025年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)

リスクマネジメントについての基本的な考え方

当社グループは、経営に関わるさまざまなリスクを想定し、リスクの発生防止とリスク発生時の対応体制の整備に努めています。また、自然災害が発生した場合、当社は行政機関などの要請に基づき、被災地の復旧・支援に向けた初期調査活動を実施しています。当社は、さまざまなリスクを分析し、問題を事前に回避する施策・体制を整えると同時に、万一来臨に備え、迅速にリカバリーできるリスクマネジメント体制を構築しています。

II 経営リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を統括責任者とし、事務本部を主管部署として当社を取り巻くさまざまなリスクを想定するとともに、そうしたリスクに対する管理体制の整備に取り組んでいます。毎年、グループ全体の経営リスクの見直しを行い、取締役会に報告するとともに、各部門が自部署のリスクの識別と対応策を含むリスク予防計画を作成・実行しています。

II 事業継続計画(BCP)

当社グループは、大規模自然災害が発生した場合には、速やかに会社の事業継続体制を整え、被災地の支援、復旧・復興活動を行うことを社会的使命と認識しています。また、BCPに基づき、災害の規模に応じて、現地災害対策本部/本社災害対策本部を発足させて対応に当たるとともに、日頃からBCPに基づく訓練を実施しています。BCPにおける基本方針は次のとおりです。

- 社員とその家族および協力会社関係者などの安全確保を最優先
- 業務実施体制の早期回復、および国・地方自治体の要請に応じた地域の安全と復旧のための全社対応
- 緊急時事業継続マニュアルの整備と、OYONAVIを活用して実践に向けた訓練の実施と継続的な改善

II 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

当社は、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証(以下、レジリエンス認証)の「事業継続および社会貢献」を取得しています。

レジリエンス認証は、企業、学校、病院など各種の団体における事業継続の積極的な取り組みを広めることにより、すそ野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。



II 情報セキュリティへの取り組み

当社では、主たる事業の1つとして、お客さまからの依頼で業務を受託する請負型のサービスを数多く取り扱っているほか、さまざまなデータを処理し、システムソリューションとして提供する各種の情報サービスも提供しています。これらのサービスはその特性上、守秘義務を伴う情報を扱う機会が多く、情報管理は当事業の信頼性を確保するための経営の最重要課題の1つと考えています。このため当社では、ISO27001に基づいて、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、運用しています。

グループ全体としても、情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティポリシーを策定し、情報の管理強化に継続的に取り組んでいます。

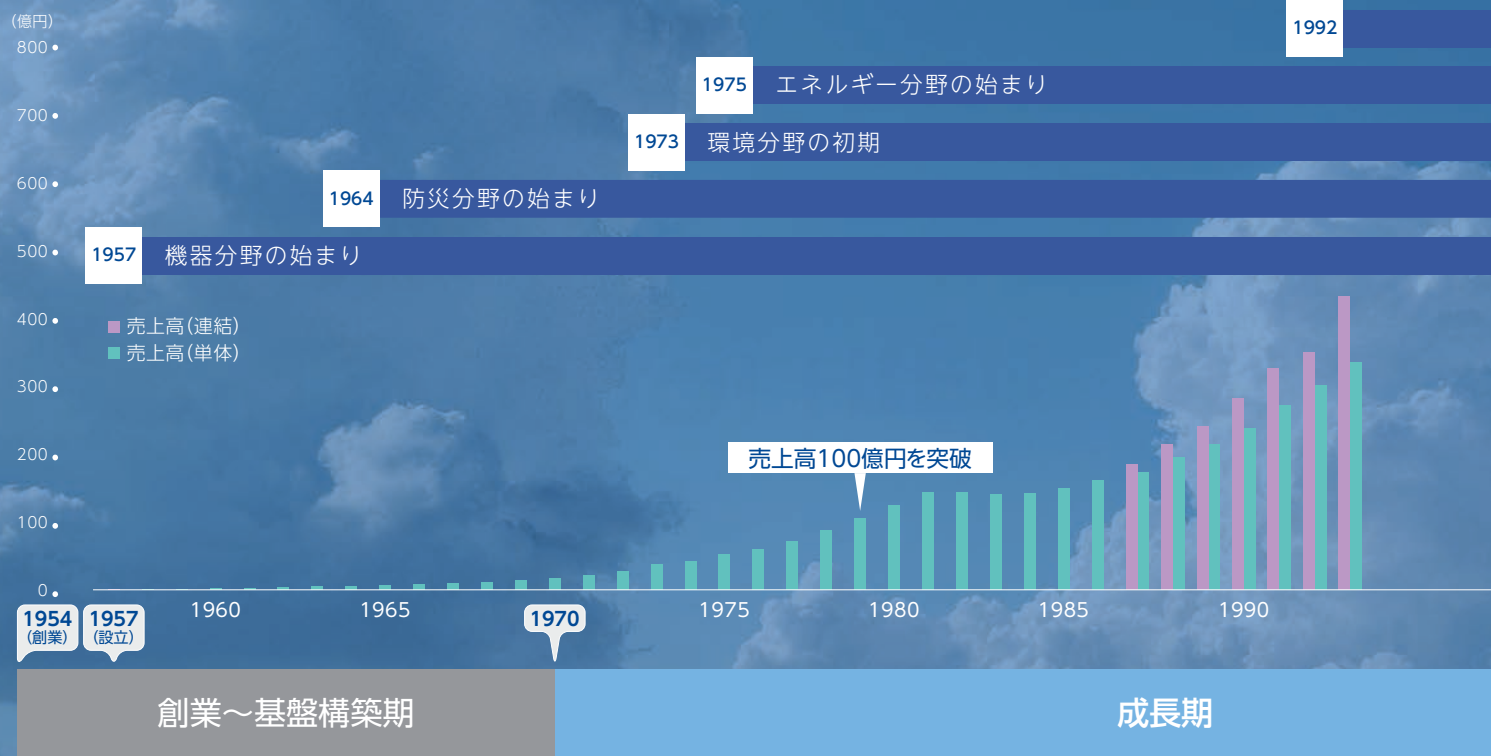
また、当社グループでは、外部からの標的型攻撃メールに備えて役員以下すべての社員を対象にした模擬訓練を繰り返し実施し、情報セキュリティに関する社員の意識向上に努めています。さらにグループ会社を含めた外部公開サーバーについては、定期的な脆弱性診断ならびに必要に応じてペネトレーションテストを実施しており、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃対策の継続的改善と強化にも取り組んでいます。

II 事業等のリスクと主な対応

当社グループの経営成績、株価および財政状態などに影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。以下、将来に関する事項は、2025年12月末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
1 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク	主要顧客である国および地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更、不測の事態に伴う指名停止措置などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却を推進
2 成果品に関する瑕疵責任リスク	当社グループは各事業において各種調査業務等の実施や計測機器等の製造・販売を行っており、こうした成果品に関して瑕疵(契約不適合)が発生し、多額の損害賠償請求を受けた場合には業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 品質マネジメントシステム(ISO9001)等の導入や厳格な照査等の実施による品質の確保と向上 ▶ 成果品に関する瑕疵責任が発生した場合に備えたリスク低減策として損害賠償責任保険に加入
3 為替変動に関するリスク	当社グループは国内外で事業を展開しており、主に北米地区やシンガポールを拠点とした海外グループ会社が、現地通貨建てで取引しているため、為替変動により財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 必要に応じて為替予約などの措置を検討
4 気候変動や自然災害等に関するリスク	地震や気候変動に伴う台風・豪雨・河川氾濫などの自然災害、火災などの不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失、人的リソースの喪失などにより事業活動の縮退、生産能力の低下などの影響を受ける可能性あり また、炭素税の導入や環境負荷の少ない設備導入等により事業運営コストが増加する可能性あり	▶ 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを掲げながら気候変動対策に取り組む ▶ 災害などの発生を想定したBCPの作成とその定期的な点検・訓練を実施 ▶ 気候変動が業務遂行に与える影響の継続的な評価・モニタリング
5 感染症の世界的流行(パンデミック)の発生に関するリスク	感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合には、当社グループの事業に対する需要減少、サプライチェーンにおける納品遅延や部材不足、調達コスト増加などが、業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 各種リスクシナリオを想定しながら、影響を最小限に抑える対応への取り組み
6 国際紛争・テロ行為に関するリスク	当社グループが事業を行う国・地域で国際紛争やテロ行為が発生し、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり また、長期化するウクライナ情勢や中東情勢により、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、世界経済への影響も継続	▶ 随時、諸外国の治安関連情報や最新の経済関連情報の収集を実施
7 知的財産などに関するリスク	当社グループで提供する専門技術を用いた各種サービスや製品について、知的所有権などの使用差止めや、商標の使用停止、あるいは損害賠償を請求された場合には業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 担当組織の設置による適切な知財管理
8 資源価格変動に関するリスク	資源価格の低迷や、資源開発市場の縮小などが発生した場合には、資源探査用の機器やシステムを販売している海外子会社の業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 新しい市場開拓を通じた資源依存度の低減などの事業ポートフォリオの見直し
9 データの偽装・改ざん・流用に関するリスク	社内ルールに反して各種データの偽装や改ざん、および過去データなどの流用が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ コンプライアンス教育の徹底 ▶ 業務監査室による業務プロセスの検証や業務マニュアルの見直し
10 ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク	コンピューターウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、ITシステムの停止やランサムウェア攻撃、情報漏洩などが発生した場合には、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり	▶ ITシステムの安全性および情報セキュリティの強化 ▶ ランサムウェア攻撃に対する防御策の強化 ▶ 関連する諸規程の整備 ▶ 外部からの不審メールに対する定期的な訓練の実施
11 人材確保に関するリスク	少子高齢化による労働人口の減少が進むなかで、高度な専門性を有する優秀な人材の確保・育成が進まない場合には、業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 社員の健康保持・増進活動を組織で支える健康経営の推進 ▶ 働きやすい職場形成や従業員のエンゲージメント向上 ▶ 教育制度の充実 ▶ 安定的な新卒者採用と優秀な中途採用者の確保の推進
12 法的規制に関するリスク	当社グループは、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化などにより、将来において、改正や新たな法的規制が設けられた場合には、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり さらに、当社グループが直接的または間接的に関係する取引の一部が法規制などに違反していると規制当局が判断した場合には、課徴金などの行政処分や社会的な信用の失墜などの影響を受ける可能性あり	▶ 随時、関連する法規制の最新情報や改正動向に関する情報の収集 ▶ 社内でのコンプライアンス教育の徹底
13 保有資産の減損リスク	保有有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化などがあつた場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり 保有不動産価格の下落などがあつた場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	
14 繰延税金資産に関するリスク	将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更などがあつた場合には、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性あり	

Chapter 5 About Us



1957 真空管式地質探査装置開発



1959 新潟地盤沈下調査



1965 本州四国連絡橋調査



1982 関西国際空港土質調査



1958 中央自動車道全線地表踏査



1964 新潟地震



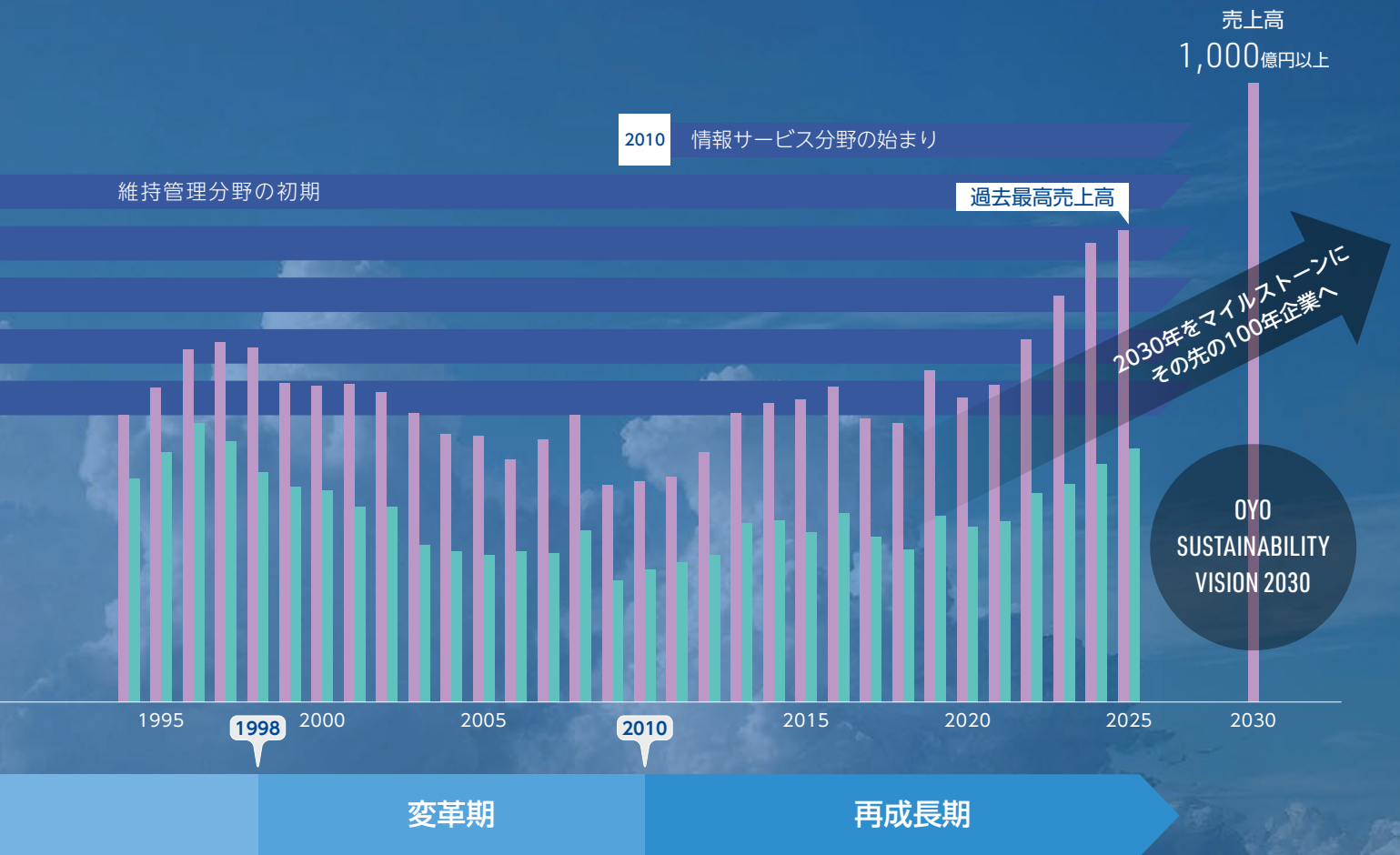
1972 高圧孔内水平載荷試験装置
エラストメータ200開発



1994 香川県豊島産業廃棄物対策業務
(写真:読売新聞/アフロ)

- 1954 財団法人 深田地質研究所設立(企業の母体)
- 1957 「地質工学の創造」を旗印に
応用地質調査事務所設立
- 1958 資源分野の物理探査手法を土木分野へ適用開始
- 1963 創造の拠点として、浦和研究所竣工
- 1964 新潟地震発生、初めての災害調査団派遣
- 1971 サンフェルナンド地震発生、初めての海外調査団派遣
- 1972 第1回社内技術発表会
- 1974 第1回地質調査機器展開催(現在のOYOフェア)

- 1976 長良川堤防決壊災害 風水害による被害調査開始
- 1979 初めての長期ビジョン「OYO2000年ビジョン」
- 1979 「土木と化学の境界領域を開拓」
化学環境試験室開設
- 1980 本格的に海外事業を開始
- 1985 商号を「応用地質株式会社」に変更
- 1992 岩と土と水の総合的な試験・研究センター
「コアラボ」開設(民間で最大級)
- 1995 東京証券取引所市場第一部に上場



1995 阪神・淡路大震災



2007 コンストラクションマネジメント業務



2018 平成30年7月豪雨(写真:アフロ)



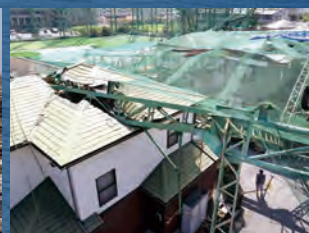
2022 「DX銘柄2022」に選定



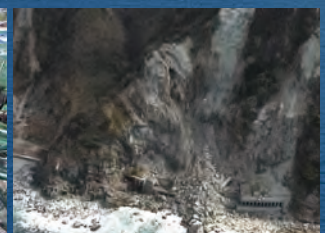
2006 イスタンブール市マイクロソーニング



2011 東日本大震災



2019 令和元年房総半島台風(写真:アフロ)



2024 令和6年能登半島地震

1995 阪神・淡路大震災への対応(延べ4,000人の動員)

1998 土木工学と生態学の融合を目指して、
応用生態工学研究所開設

2000 執行役員制導入

2004 経営理念、経営ビジョンを刷新

2006 コンプライアンスマニュアル策定

2009 応用地質グループ長期経営ビジョン
「OYO 2020」策定

2011 東日本大震災への対応

2016 ワークライフバランスの取り組みを開始

2018 事業セグメントの変更

2020 「DX注目企業2020」に選定、
「MCPC award 2020」最優秀賞受賞

2021 中期経営計画「OYO Advance 2023」策定

2022 東京証券取引所の市場区分再編に伴い「プライム市場」へ移行
「DX銘柄2022」に選定

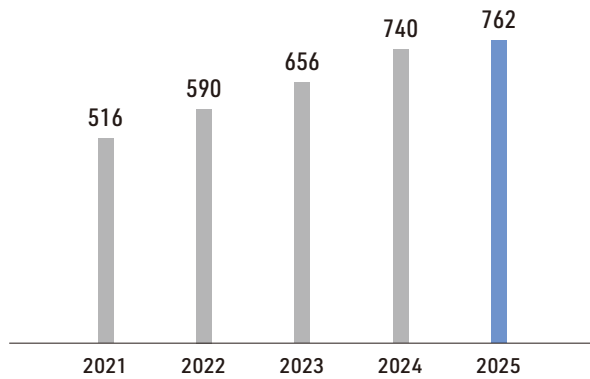
2024 経営ビジョンを刷新、事業セグメントの変更
長期ビジョン「OYOサステナビリティビジョン2030」策定

中期経営計画「OYO中期経営計画2026」策定

2024 令和6年能登半島地震への対応

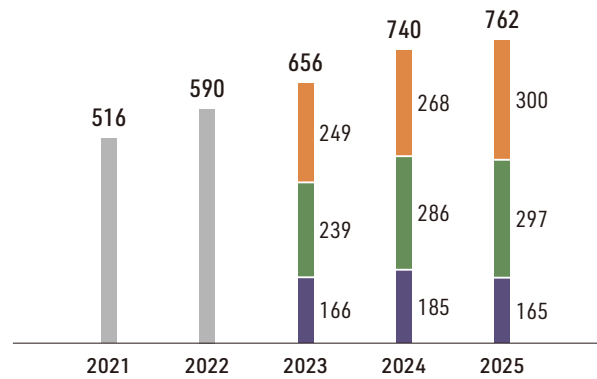
売上高 (億円)

762 億円



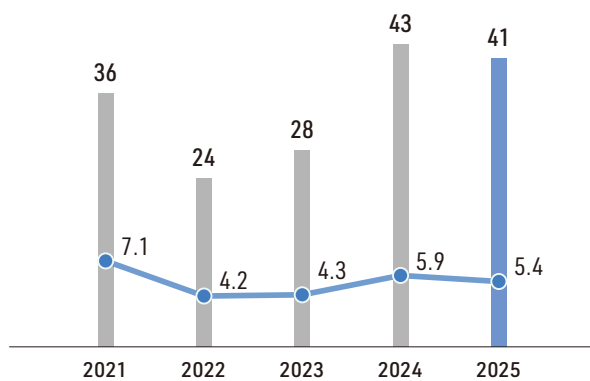
セグメント別売上高 (億円)

防災・インフラ
環境・エネルギー
国際



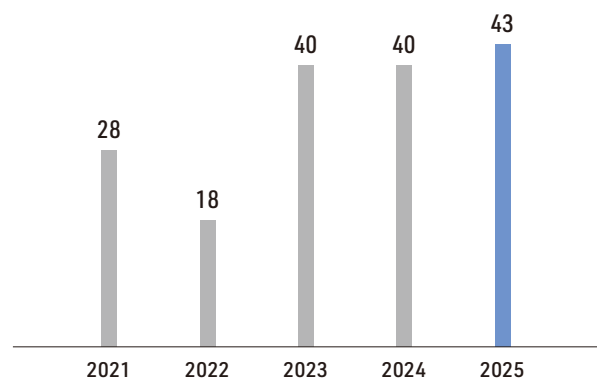
営業利益 (億円) / 売上高営業利益率 (%)

41 億円 / 5.4 %



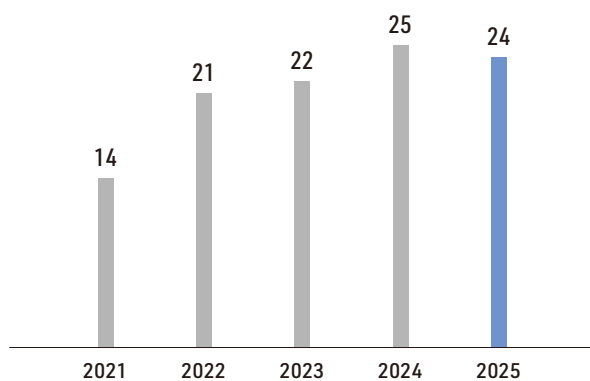
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

43 億円



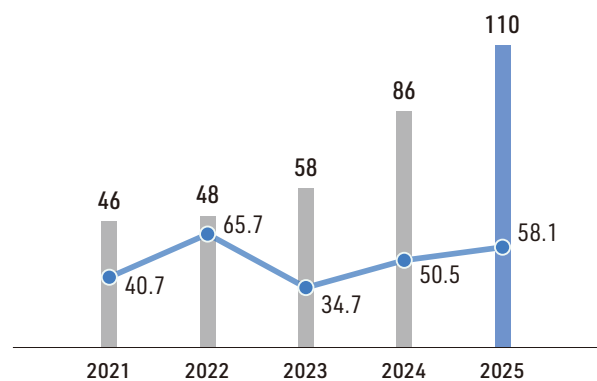
研究開発費 (億円)

24 億円



1株当たり配当金 (円) / 連結配当性向 (%)

110 円 / 58.1 %



連結

グループ社数

国内 14 社

海外 16 社

※2026年3月31日現在

連結

人員数

国内 2,214 名

海外 504 名

※2025年12月31日現在

連結

博士

85 名

技術士

821 名

連結

特許件数

91 件

当社:41件、国内:11件、海外:39件

単体

保有地盤データ

36 万地点以上

調査深度総延長:7,948km

単体

年間受注件数

5,509 件

単体

顧客セグメント別受注比率

官公庁 62.2 %

民間 37.8 %

単体

女性採用比率

26.0 %

※基幹職・新卒のみ

単体

離職率

男性 2.1 %

女性 4.8 %

主要財務データ(連結)

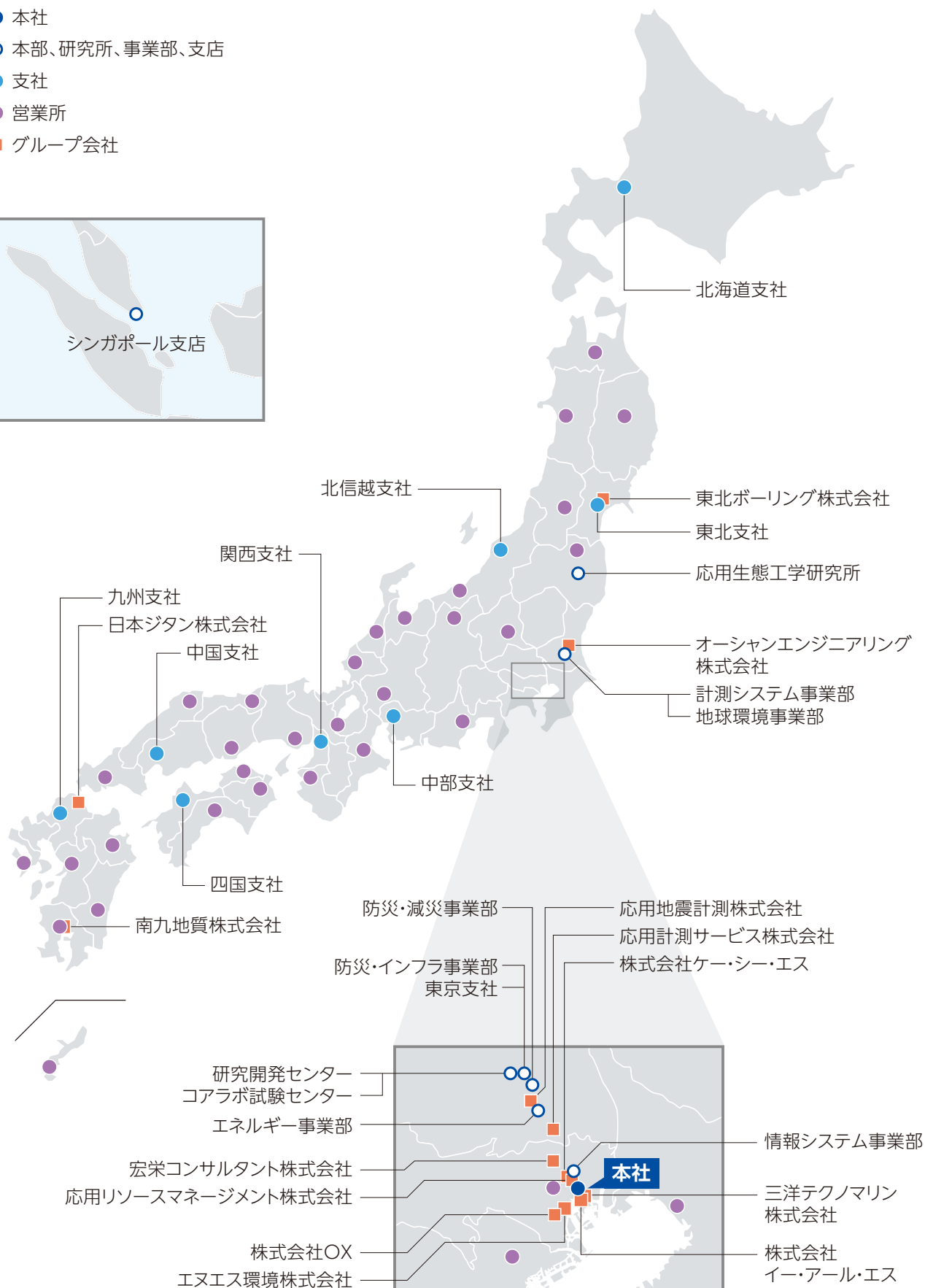
		2015	2016	2017	
会 計 年 度	売上高	49,230	51,323	45,957	
	営業利益	2,188	1,579	855	
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,361	1,381	747	
	フリー・キャッシュフロー	6,093	△ 5,386	3,487	
	設備投資額	1,607	1,079	1,224	
	減価償却費	1,322	1,306	1,236	
	研究開発費	1,910	2,022	1,654	
会 計 年 度 末	総資産	83,617	85,509	84,731	
	株主資本	67,668	68,286	68,196	
	有利子負債	2,866	2,984	2,772	
	従業員数(人)	2,028	2,039	2,042	
1 株 当 た り デ ー タ	1株当たり当期純利益(円)	87.20	51.02	27.62	
	1株当たり純資産額(円)	2,529.27	2,530.79	2,531.39	
	1株当たり配当金(円)(うち1株当たり中間配当金)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	38.00 (24.00)	
主 な 指 標	売上高営業利益率(%)	4.4	3.1	1.9	
	売上高当期純利益率(%)	4.8	2.7	1.6	
	ROE(%)	3.5	2.0	1.1	
	ROA(%)	2.9	1.6	0.9	
	D/Eレシオ(倍)	0.04	0.04	0.04	
	連結配当性向(%)	32.1	54.9	137.6	

(単位:百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	45,232	53,883	49,608	51,675	59,011	65,602	74,085	76,285
	1,481	2,581	2,522	3,666	2,454	2,842	4,380	4,108
	804	2,176	1,781	2,866	1,808	4,006	4,010	4,331
	1,475	1,891	4,910	1,419	△ 5,157	1,468	△1,357	10,021
	1,124	1,278	893	1,258	1,690	1,690	1,701	1,972
	1,107	1,159	1,192	1,118	1,274	1,585	1,787	1,793
	1,675	1,612	1,427	1,454	2,135	2,251	2,527	2,403
	80,418	83,559	84,045	85,661	89,364	100,666	106,837	108,515
	66,881	68,521	69,567	70,192	68,416	71,014	71,723	72,208
	2,656	3,341	4,151	4,197	4,622	9,105	9,932	9,021
	2,058	2,235	2,243	2,333	2,438	2,505	2,701	2,718
	30.73	83.35	68.20	112.92	73.08	167.19	170.39	189.21
	2,522.95	2,595.07	2,585.94	2,756.63	2,898.95	3,103.80	3,336.66	3,419.42
	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (16.00)	46.00 (16.00)	48.00 (24.00)	58.00 (25.00)	86.00 (29.00)	110.00 (43.00)
	3.3	4.8	5.1	7.1	4.2	4.3	5.9	5.4
	1.8	4.0	3.6	5.5	3.0	6.1	5.4	5.7
	1.2	3.3	2.6	4.2	2.6	5.6	5.3	5.6
	1.0	2.7	2.1	3.3	3.4	3.8	5.1	3.9
	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07	0.12	0.13	0.12
	91.1	36.0	46.9	40.7	65.7	34.7	50.5	58.1

※2023年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度以前に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

- 本社
- 本部、研究所、事業部、支店
- 支社
- 営業所
- グループ会社



■ 国内企業

エヌエス環境株式会社 東京都港区／03-3432-5451	■
応用計測サービス株式会社 埼玉県川口市／048-285-2133	■
応用地震計測株式会社 埼玉県さいたま市／048-866-1228	■
応用リソースマネジメント株式会社 東京都文京区／03-6240-0411	■
株式会社OX 東京都渋谷区／03-5422-7155	■
オーシャンエンジニアリング株式会社 茨城県つくば市／029-897-3151	■
株式会社ケー・シー・エス 東京都文京区／03-6240-0581	■
宏栄コンサルタント株式会社 東京都豊島区／03-5319-3377	■
三洋テクノマリン株式会社 東京都中央区／03-3666-3417	■
東北ボーリング株式会社 宮城県仙台市／022-288-0321	■
南九地質株式会社 鹿児島県鹿児島市／099-837-3330	■
日本ジタン株式会社 福岡県北九州市／093-541-1084	■
持分法適用子会社 株式会社イー・アール・エス 東京都中央区／03-6821-9091	■

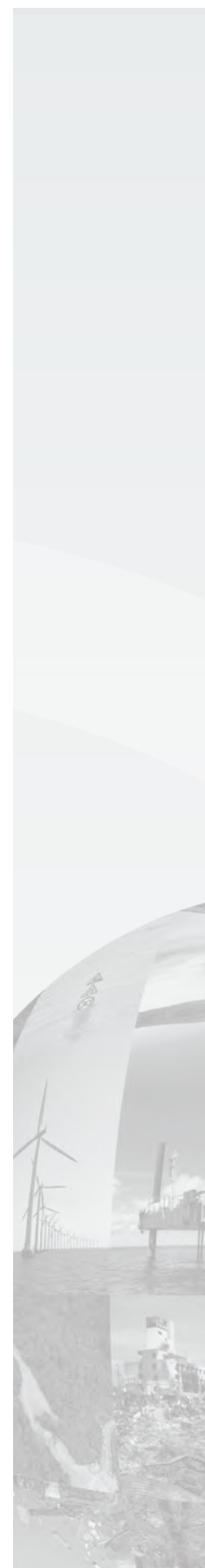
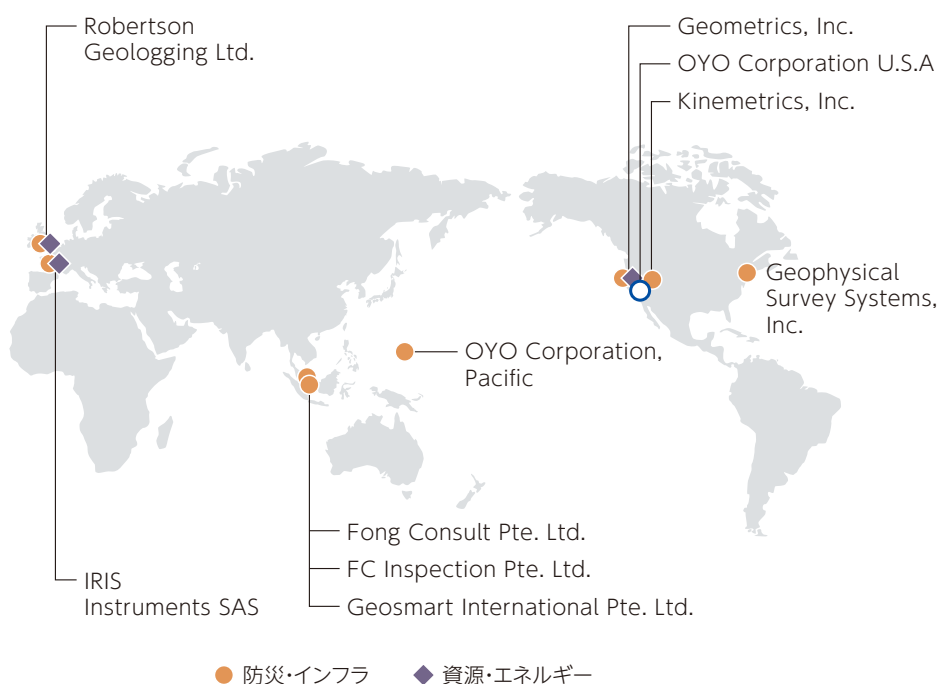
(50音順)

■ 海外企業

Geometrics, Inc. アメリカ カリフォルニア州	■ ■
Geophysical Survey Systems, Inc. アメリカ ニューハンプシャー州	■
Kinematics, Inc. アメリカ カリフォルニア州	■
Robertson Geologging Ltd. イギリス	■ ■
OYO Corporation, Pacific アメリカ グアム	■
Fong Consult Pte. Ltd. シンガポール	■
FC Inspection Pte. Ltd. シンガポール	■
Geosmart International Pte. Ltd. シンガポール	■
持分法適用子会社 IRIS Instruments SAS フランス	■ ■

■ 防災・インフラ
■ 環境・エネルギー
■ 資源・エネルギー

※上記以外に、海外グループ子会社を統括する会社としてOYO Corporation U.S.A(アメリカ カリフォルニア州)があります。



■ 有資格者が属する主な分野(グループ)

博士(工学・理学・学術・農学・環境学)	85名
技術士	821名

■ 主な技術者の保有資格と資格保有者数(グループ)

技術士(建設部門)	348名	公害防止管理者	143名
技術士(衛生工学部門)	8名	土木施工管理技士	162名
技術士(環境部門)	51名	APECエンジニア	4名
技術士(応用理学部門)	221名	一級建築士	5名
技術士(総合技術監理部門)	155名	情報処理技術者	124名
環境計量士	99名		
土壌汚染調査技術管理者	58名		

■ 事業登録(当社)

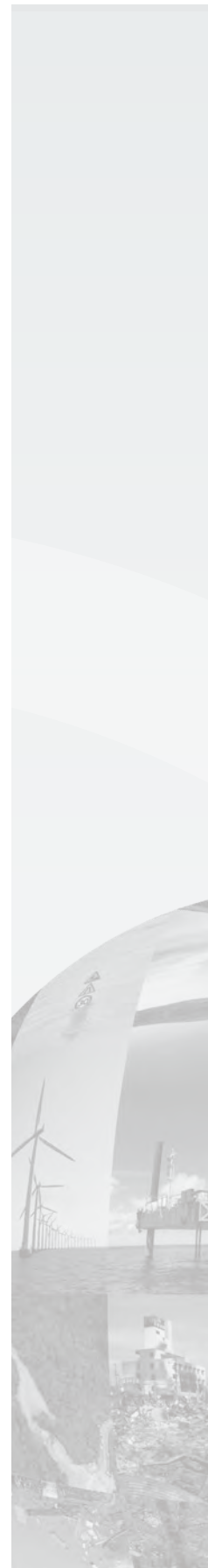
建設コンサルタント業(登録 国土交通省 建06第175号)
地質調査業(登録 国土交通省 質04第12号)
計量証明事業(登録) 濃度(埼玉県第555号)
測量業(登録 国土交通省 第(15)-1334号)
建設業(許可 国土交通省 (特-4)第2181号)
一級建築士事務所(登録 埼玉県(4)第10113号)
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関(登録 環境省 環2003-8-3004)

■ マネジメントシステム認証(当社)

品質マネジメントシステム(JIS Q 9001:2025)	登録事業所:全事業所
環境マネジメントシステム(JIS Q 14001:2025)	登録事業所:全事業所
情報セキュリティマネジメントシステム(JIS Q 27001:2025)	登録事業所:全事業所
個人情報マネジメントシステム(JIS Q 15001:2023)	登録事業所:情報システム事業部
ISO/IEC 17025:2017認定試験所	認定試験所:コアララボ試験センター
労働安全衛生マネジメントシステム(ISO 45001:2018)	登録事業所:エネルギー事業部

■ 認定／認証(当社)

国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)取得 取得:2016年(最新更新:2024年)
女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)2段階目 2016年9月
次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定 ([「くるみんマーク」]の取得および特例認定「プラチナくるみん」取得) 2018年1月
デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022 2022年6月
DX認定制度に基づく認定事業者 取得:2021年(最新更新:2025年)
健康経営優良法人2026(大規模法人部門) 2026年3月



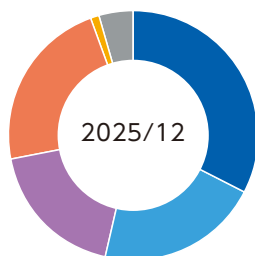
■ 会社概要

社 名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
住 所	〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
電 話	03-5577-4501(代表)
設 立	1957年(昭和32年)5月2日
資 本 金	161億7,460万円
株 式 市 場	東京証券取引所プライム市場
証 券 コード	9755
社 員 数	2,718名(連結)、1,280名(単体)
事 業 内 容	■ 道路・都市計画ならびに土木構造物および建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 ■ 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害などの調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 地盤・環境・災害情報など、地球に関する情報の収集、加工、販売 ■ 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

■ 株式の概要

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	24,322,000株
	(うち自己株式 1,025,448株)
株主総数	10,169名

■ 所有者別株式分布



■ 個人その他	32.73%	79,597単位
■ 金融機関	20.90%	50,843単位
■ その他の法人	18.54%	45,085単位
■ 外国法人等	22.44%	54,580単位
■ 金融商品取引業者	1.18%	2,859単位
■ 自己名義株式	4.22%	10,254単位

※自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する5,089単位は含まれておりません

OYO 応用地質株式会社

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部

T E L 03-5577-4501 (代)

U R L <https://www.oyo.co.jp>

E-mail prosight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

冊子名称について

この冊子には、2025年12月期までの業績や取り組み、2026年以降の取り組みなどを掲載しており、発行が2026年であるため、冊子名称を「統合報告書 2026 ISSUE」としております。